

# DISCLOSURE 2022

中間期ディスクロージャー誌 2022  
2022年9月期

# グループ体制と企業概要 (2022年9月30日現在)



めぶきフィナンシャルグループ

## 株式会社 めぶきフィナンシャルグループ

本店所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
本社所在地	[水戸本社] 茨城県水戸市南町二丁目5番5号 [宇都宮本社] 栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	1,174億円
設立日	2008年4月1日 (2016年10月1日商号変更)
上場証券取引所	東京証券取引所
従業員数	184名
格付	A (格付投資情報センター)

### 株式会社 常陽銀行

創立	1935年7月30日
本店	茨城県水戸市南町二丁目5番5号
資本金	851億円
店舗数	国内: 184店舗 (本支店153、出張所31) 海外: 4駐在員事務所 (上海、シンガポール、ニューヨーク、ハノイ)
従業員数*	3,185名
格付	A+ (格付投資情報センター) A3 (ムーディーズ)

### 株式会社 足利銀行

創立	1895年10月1日
本店	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	1,350億円
店舗数	国内: 134店舗 (本支店107、出張所27) 海外: 2駐在員事務所 (香港、バンコク)
従業員数*	2,594名
格付	A+ (格付投資情報センター)

### 株式会社 めぶきリース

創立	1974年9月25日
本社	茨城県水戸市南町三丁目4番12号
資本金	1億円
営業所数	11営業所 (本社、営業部10)
従業員数	64名

### めぶき証券 株式会社

創立	2007年11月30日
本社	茨城県水戸市南町三丁目4番12号
資本金	30億円
営業所数	8営業所 (本社、支店3、駐在事務所4)
従業員数	74名

### めぶき信用保証 株式会社

創立	1978年12月21日
本社	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	5,000万円
オフィス数	2オフィス (本社、水戸)
従業員数	22名

### 株式会社 めぶきカード

創立	1982年8月30日
本社	茨城県水戸市南町三丁目4番12号
資本金	1億円
営業所数	2営業所 (本社、営業部1)
従業員数	41名

※ 従業員数には出向者等を除きます。

## Contents

株式会社めぶきフィナンシャルグループ 連結財務データ .....	2
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 自己資本の充実の状況 .....	18
株式会社常陽銀行 連結財務データ .....	36
株式会社常陽銀行 単体財務データ .....	50
株式会社常陽銀行 自己資本の充実の状況 .....	70
株式会社足利銀行 連結財務データ .....	100
株式会社足利銀行 単体財務データ .....	114
株式会社足利銀行 自己資本の充実の状況 .....	134

中小企業の経営の改善および 地域活性化のための取り組み状況 .....	163
銀行法施行規則等による開示項目と 記載ページ一覧 .....	169

※本誌は銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本誌に掲載してある計数は、原則として2022年9月末現在の計数を、単位未満切り捨てのうえ表示しています。  
※当社に関する情報は、インターネットのホームページでもご覧いただけます。  
ホームページアドレス <https://www.mebuki-fg.co.jp/>

# 2022年度中間期 財務データ (株式会社めぶきフィナンシャルグループ)

---

## 目次

### 〈連結情報〉

1. 事業の概況	2
2. 当社及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	3
3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標	4
4. 当社及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況	5
5. 資本金、発行済株式数	16
6. 大株主の状況	16

## 1. 事業の概況

### 金融経済環境

2022年度上半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい行動制限等が緩和され、設備投資や生産の持ち直しの動きが継続するとともに、個人消費や雇用にも持ち直しの動きが見られるなど、社会経済活動の正常化に向けた動きが徐々に進みました。

当社グループの主要営業地盤である北関東地域においても、雇用の持ち直しが継続するとともに、個人消費や鉱工業生産にも持ち直しの動きが見られるなど、概ね同様の動きとなりました。

金融市場を見ると、一時的な日米金利差の縮小に伴う円高ドル安の動きが見られたものの、米国の金融引き締めを背景に、期初から円安ドル高が進み、2022年9月には24年ぶりに1ドル・144円台後半の水準となりました。

日経平均株価は、米国のインフレによる景気後退懸念が和らいだことに加え、国内経済の回復への期待から、2022年8月には一時7か月ぶりに29,000円台を回復しましたが、欧米を中心とした根強いインフレ懸念などの影響を受けて乱高下し、2022年9月末は25,937円で取引を終了しました。

国内金利は、日本銀行の金融緩和政策を受けて短期金利はマイナス圏での推移が継続、長期金利については、日本銀行の金融政策決定会合で大規模緩和が維持されるなか、7月下旬から8月中旬にかけて0.1%台まで低下する場面もありましたが、欧米の長期金利上昇を受け、概ね0.2%台で推移しました。

### 当社グループの業績

このような金融経済環境の中、「地域とともにあゆむ価値創造グループ」の実現に向け、第3次グループ中期経営計画の基本戦略である「地域を支えるビジネスモデルの追求」への取り組み等の結果、当社グループの連結業績は、経常収益が、資金運用収益やその他業務収益、その他経常収益の増加等により、前年同期比358億41百万円増加し1,698億54百万円となりました。

経常費用は、営業経費やその他経常費用が減少したものの、資金調達費用やその他業務費用の増加等により、前年同期比338億44百万円増加し1,311億83百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比19億97百万円増加し386億70百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比22億35百万円増加し269億41百万円となりました。

当社グループの連結財政状態につきましては、総資産は、貸出金が増加したものの、現金預け金や有価証券の減少等により、前年度末比2兆8,054億円減少し21兆3,200億円となりました。純資産は、前年度末比755億円減少し8,834億円となりました。

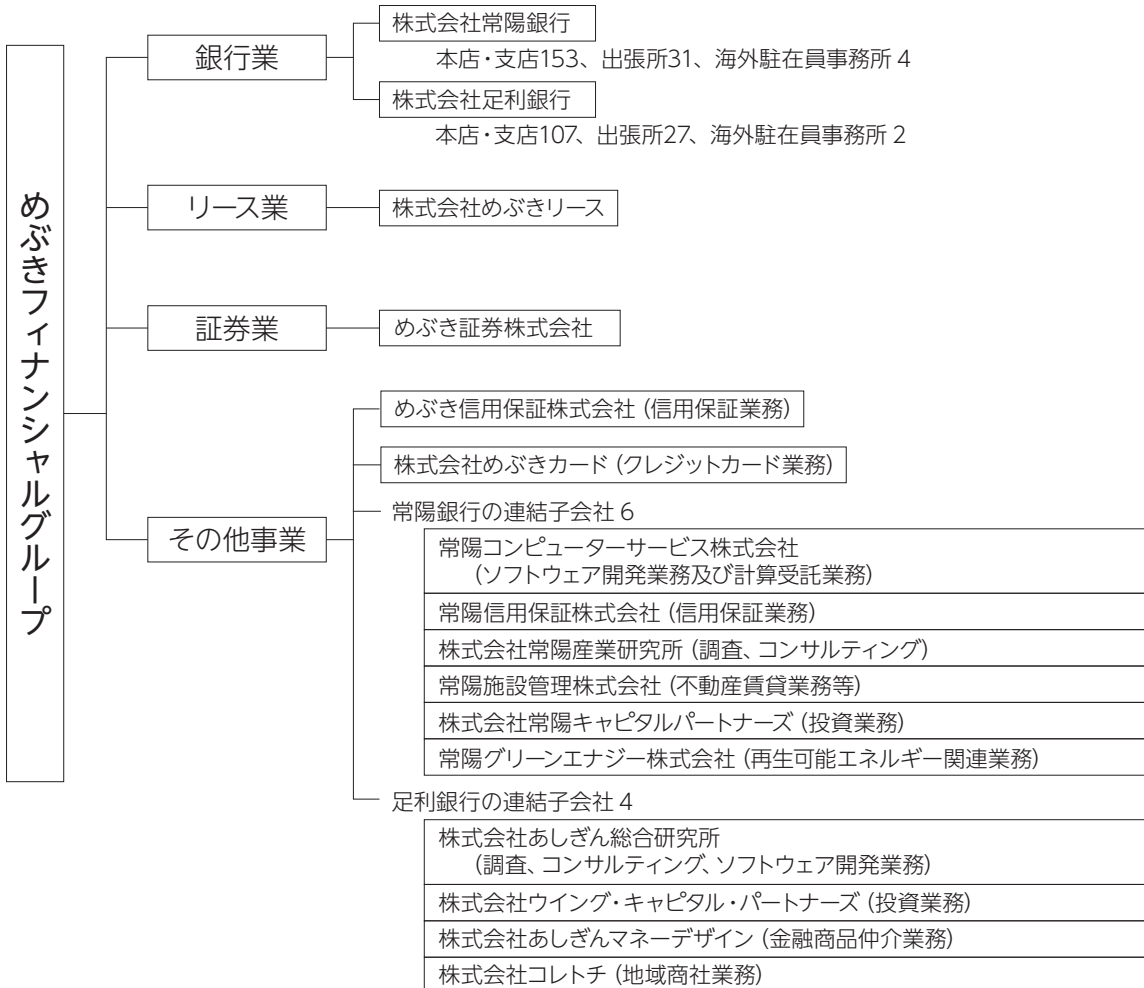
主要勘定の残高につきましては、預金は公共預金等の減少により前年度末比1,420億円減少し16兆6,837億円となりました。貸出金は、公共向け貸出金の増加を主因に前年度末比2,826億円増加し12兆200億円となりました。有価証券は、市況動向を踏まえたポートフォリオの見直し等により、前年度末比4,177億円減少し4兆2,645億円となりました。

## 2. 当社及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (2022年9月30日現在)

### 主要な事業の内容

当社及び当社の関係会社は、銀行持株会社である当社、株式会社常陽銀行及び株式会社足利銀行をはじめとする連結子会社16社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

### 組織の構成 (事業系統図)



# 連結情報

## 当社の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	議決権の所有割合(%) ※( )内は間接所有		
					めぶき フィナンシャル グループ	常陽銀行	足利銀行
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	銀行業務	1935年 7月30日	85,113	100.00	—	—
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	銀行業務	1895年 10月1日	135,000	100.00	—	—
株式会社めぶきリース	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	リース業務	1974年 9月25日	100	100.00	—	—
めぶき証券株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	証券業務	2007年 11月30日	3,000	100.00	—	—
めぶき信用保証株式会社	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	信用保証業務	1978年 12月21日	50	100.00	—	—
株式会社めぶきカード	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	クレジットカード業務	1982年 8月30日	100	100.00	—	—
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	信用保証業務	1978年 4月20日	30	(100.00)	100.00	—
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸 1丁目5番18号	調査、コンサルティング	1995年 4月3日	100	(100.00)	100.00	—
株式会社あしぎん総合研究所	栃木県宇都宮市鶴田 1丁目7番5号	調査、コンサルティング、 ソフトウェア開発業務	2009年 4月7日	70	(100.00)	—	100.00
常陽コンピューターサービス 株式会社	茨城県水戸市西原 2丁目16番25号	ソフトウェア開発業務及び 計算受託業務	1973年 4月26日	47.5	(100.00)	100.00	—
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	不動産賃貸業務等	1999年 3月17日	100	(100.00)	100.00	—
株式会社常陽キャピタル パートナーズ	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	投資業務	2021年 1月1日	10	(100.00)	100.00	—
株式会社ウイング・ キャピタル・パートナーズ	栃木県宇都宮市鶴田 1丁目7番5号	投資業務	2021年 2月1日	70	(100.00)	—	100.00
株式会社あしぎんマネー デザイン	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	金融商品仲介業務	2021年 7月15日	50	(100.00)	—	100.00
常陽グリーンエナジー 株式会社	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	再生可能エネルギー 関連業務	2022年 7月28日	35	(100.00)	(100.00)	—
株式会社コレトチ	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	地域商社業務	2022年 8月2日	100	(68.00)	—	68.00

(注) 1. 株式会社常陽銀行の完全子会社である株式会社常陽キャピタルパートナーズは、2022年7月28日付で完全子会社「常陽グリーンエナジー株式会社」を設立しました。  
2. 株式会社足利銀行は、栃木県内企業との共同出資により、2022年8月2日付で子会社「株式会社コレトチ」を設立しました。

### 3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
連結経常収益	133,399	134,012	169,854	274,726	268,090
連結経常利益	31,644	36,673	38,670	54,108	64,992
親会社株主に帰属する中間純利益	21,619	24,705	26,941	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	36,478	42,958
連結中間包括利益	82,062	44,883	△69,786	—	—
連結包括利益	—	—	—	129,347	△7,603
連結純資産額	958,001	1,022,601	883,490	998,906	959,063
連結総資産額	20,967,631	23,169,380	21,320,055	22,835,169	24,125,520
連結自己資本比率 (国内基準)	11.10%	11.01%	11.32%	10.87%	10.92%

(注) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (2006年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

なお、信用リスク・アセットの算出については、基礎的内部格付手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出については、粗利益配分手法を採用しております。

## 4. 当社及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

### 監査証明

### 1 中間連結財務諸表

#### 中間連結貸借対照表

##### 【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	6,737,269	4,548,777
コールローン及び買入手形	13,370	11,126
買入金銭債権	10,788	10,644
特定取引資産	10,450	3,991
金銭の信託	1,988	2,972
有価証券	4,468,988	4,264,524
貸出金	11,537,853	12,020,076
外国為替	15,729	12,328
リース債権及びリース投資資産	66,951	61,794
その他資産	210,069	266,700
有形固定資産	105,780	101,912
無形固定資産	16,864	14,548
退職給付に係る資産	33,210	34,616
繰延税金資産	1,156	32,305
支払承諾見返	24,258	26,396
貸倒引当金	△85,341	△92,650
投資損失引当金	△8	△8
<b>資産の部合計</b>	<b>23,169,380</b>	<b>21,320,055</b>

##### 【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
	金額	金額
預金	16,170,056	16,683,723
譲渡性預金	296,052	385,476
コールマネー及び売渡手形	1,017,831	637,864
売現先勘定	146,822	148,284
債券貸借取引受入担保金	724,298	500,352
特定取引負債	1,171	714
借入金	3,570,465	1,856,829
外国為替	1,689	1,929
信託勘定借	2,597	3,004
その他負債	133,185	178,876
退職給付に係る負債	520	8
役員退職慰労引当金	20	20
睡眠預金払戻損失引当金	2,317	2,090
偶発損失引当金	1,951	1,902
ポイント引当金	448	515
利息返還損失引当金	11	8
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	43,771	—
再評価に係る繰延税金負債	8,514	7,932
負ののれん	790	632
支払承諾	24,258	26,396
<b>負債の部合計</b>	<b>22,146,778</b>	<b>20,436,565</b>
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	148,520	125,705
利益剰余金	589,170	623,707
自己株式	△20,185	△2,181
<b>株主資本合計</b>	<b>835,001</b>	<b>864,727</b>
その他有価証券評価差額金	168,914	△8,778
繰延ヘッジ損益	59	10,473
土地再評価差額金	13,267	11,934
退職給付に係る調整累計額	5,228	5,039
その他の包括利益累計額合計	187,469	18,669
新株予約権	130	62
非支配株主持分	—	31
<b>純資産の部合計</b>	<b>1,022,601</b>	<b>883,490</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>23,169,380</b>	<b>21,320,055</b>

# 連結情報

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
	金額	金額
<b>経常収益</b>	<b>134,012</b>	<b>169,854</b>
資金運用収益	77,213	83,979
(うち貸出金利息)	(53,428)	(53,816)
(うち有価証券利息配当金)	(21,911)	(26,998)
信託報酬	26	13
役務取引等収益	27,399	27,668
特定取引収益	2,266	1,497
その他業務収益	1,478	12,210
その他経常収益	25,627	44,483
<b>経常費用</b>	<b>97,339</b>	<b>131,183</b>
資金調達費用	1,531	6,551
(うち預金利息)	(360)	(999)
役務取引等費用	6,641	6,512
その他業務費用	4,157	40,300
営業経費	55,924	53,814
その他経常費用	29,084	24,005
<b>経常利益</b>	<b>36,673</b>	<b>38,670</b>
<b>特別利益</b>	<b>123</b>	<b>217</b>
固定資産処分益	123	217
<b>特別損失</b>	<b>1,817</b>	<b>329</b>
固定資産処分損	332	229
減損損失	1,485	100
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>34,979</b>	<b>38,557</b>
法人税、住民税及び事業税	10,598	10,741
法人税等調整額	△324	875
法人税等合計	10,273	11,616
<b>中間純利益</b>	<b>24,705</b>	<b>26,941</b>
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	—	△0
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>24,705</b>	<b>26,941</b>

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
	金額	金額
<b>中間純利益</b>	<b>24,705</b>	<b>26,941</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>20,177</b>	<b>△96,727</b>
その他有価証券評価差額金	20,900	△100,328
繰延ヘッジ損益	△328	3,738
退職給付に係る調整額	△394	△138
<b>中間包括利益</b>	<b>44,883</b>	<b>△69,786</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	44,883	△69,785
非支配株主に係る中間包括利益	—	△0



中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,495	148,531	570,981	△5,785	831,222
会計方針の変更による累積的影響額			△366		△366
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,495	148,531	570,614	△5,785	830,855
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,379		△6,379
親会社株主に帰属する中間純利益			24,705		24,705
自己株式の取得				△14,520	△14,520
自己株式の処分		△10		120	109
土地再評価差額金の取崩			230		230
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△10	18,556	△14,399	4,146
当中間期末残高	117,495	148,520	589,170	△20,185	835,001

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	148,013	388	13,497	5,622	167,522	161	998,906
会計方針の変更による累積的影響額							△366
会計方針の変更を反映した当期首残高	148,013	388	13,497	5,622	167,522	161	998,539
当中間期変動額							
剰余金の配当							△6,379
親会社株主に帰属する中間純利益							24,705
自己株式の取得							△14,520
自己株式の処分							109
土地再評価差額金の取崩							230
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	20,900	△328	△230	△394	19,947	△31	19,915
当中間期変動額合計	20,900	△328	△230	△394	19,947	△31	24,062
当中間期末残高	168,914	59	13,267	5,228	187,469	130	1,022,601

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,495	125,692	602,694	△2,357	843,524
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,938		△5,938
親会社株主に帰属する中間純利益			26,941		26,941
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			13	176	189
土地再評価差額金の取崩				10	10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	13	21,013	176	21,202
当中間期末残高	117,495	125,705	623,707	△2,181	864,727

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	91,550	6,734	11,944	5,177	115,407	130	—	959,063
当中間期変動額								
剰余金の配当								△5,938
親会社株主に帰属する中間純利益								26,941
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								189
土地再評価差額金の取崩								10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△100,328	3,738	△10	△138	△96,737	△68	31	△96,774
当中間期変動額合計	△100,328	3,738	△10	△138	△96,737	△68	31	△75,572
当中間期末残高	△8,778	10,473	11,934	5,039	18,669	62	31	883,490

# 連結情報

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	34,979	38,557
減価償却費	4,812	4,592
減損損失	1,485	100
負ののれん償却額	△79	△79
貸倒引当金の増減 (△)	3,348	△1,150
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△255	△281
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,844	△1,983
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	204	△38
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△142	△92
偶発損失引当金の増減 (△)	△43	△446
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△18	7
資金運用収益	△77,213	△83,979
資金調達費用	1,531	6,551
有価証券関係損益 (△)	3,270	16,954
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△18	54
為替差損益 (△は益)	△6,255	△126,005
固定資産処分損益 (△は益)	208	12
特定取引資産の純増 (△) 減	1,974	597
特定取引負債の純増減 (△)	146	371
貸出金の純増 (△) 減	100,522	△282,699
預金の純増減 (△)	△53,596	△142,013
譲渡性預金の純増減 (△)	4,634	74,751
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	176,414	△1,938,870
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	△1,773	△15,146
コールローン等の純増 (△) 減	△5,700	△4,652
コールマネー等の純増減 (△)	81,482	△406,971
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	103,549	△326,473
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△6,135	4,892
外国為替 (負債) の純増減 (△)	784	△2,460
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	202	3,531
信託勘定借の純増減 (△)	290	△42
資金運用による収入	77,606	83,980
資金調達による支出	△1,749	△4,701
その他	△1,644	3,302
小計	440,974	△3,099,833
法人税等の支払額	△11,060	△7,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,914	△3,107,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△494,511	△527,243
有価証券の売却による収入	251,722	712,717
有価証券の償還による収入	146,964	194,308
金銭の信託の増加による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△2,139	△1,561
有形固定資産の売却による収入	316	335
無形固定資産の取得による支出	△1,341	△1,031
その他	△148	△144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,136	376,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△14,520	△0
自己株式の売却による収入	104	180
配当金の支払額	△6,379	△5,938
非支配株主からの払込みによる収入	—	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,794	△5,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	△241	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	309,741	△2,737,038
現金及び現金同等物の期首残高	6,423,084	7,264,647
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,732,825	4,527,609

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社 16社

主要な会社名  
株式会社常陽銀行  
株式会社足利銀行

(連結の範囲の変更)

株式会社常陽銀行の完全子会社である株式会社常陽キャピタルパートナーズが、2022年7月28日付で完全子会社常陽グリーンエナジー株式会社を設立したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

株式会社足利銀行が、2022年8月2日付で栃木県内企業との共同出資により株式会社コレトチを設立したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## (2) 非連結子会社 11社

主要な会社名

めぶき地域創生投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

茨城倉庫株式会社

(子会社としなかった理由)

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等を図ることを目的に出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

## (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

## (3) 持分法非適用の非連結子会社 11社

主要な会社名

めぶき地域創生投資事業有限責任組合

## (4) 持分法非適用の関連会社 4社

主要な会社名

令和元年台風及び新型コロナウイルス等被害東日本広域復興支援投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 16社

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

## (4) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：3年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

## ②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び銀行業を営む連結子会社並びにその他の連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,418百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## (6) 投資損失引当金の計上基準

銀行業を営む一部の連結子会社の投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

## (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

一部の連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

## (9) 偶発損失引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

## (10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、一部の連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

## (11) 利息返還損失引当金の計上基準

一部の連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

## (12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金2百万円であり、証券事故による損失に備えるため、証券連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

## (13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

## (14) 繰延資産の処理方法

当社の株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

## (15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

当社及びその他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

## (16) リース取引の処理方法

貸主側において、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 2011年3月25日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末において有形固定資産及び無形固定資産に含めていた適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

## (17) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

貸主側において、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## (18) 重要なヘッジ会計の方法

### ①金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

### ②為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### ③株価変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む一部の連結子会社のその他有価証券のうち、保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、銀行業を営む連結子会社の一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

## (19) 負ののれんの償却方法及び償却期間

2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年間の定額法により償却を行っております。

## (20) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、銀行業を営む連結子会社については現金及び日本銀行への預け金であり、当社及びその他の連結子会社については現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

## (21) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

## (22) グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を通算親法人として、グループ通算制度を適用しております。

#### 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

#### 追加情報

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

債務者区分の決定にあたり、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けると見込まれる債務者の業績変化の見直し等を反映させております。債務者区分の決定に用いた仮定は不確定であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度末から重要な変更はありません。

#### 中間連結貸借対照表関係

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額  
出資金 4,512百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 13,123百万円  
危険債権額 150,740百万円  
三月以上延滞債権額 141百万円  
貸出条件緩和債権額 27,071百万円  
合計額 191,077百万円  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。  
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。  
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。  
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
23,966百万円

#### 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	2,499,241百万円
貸出金	1,921,031百万円
計	4,420,272百万円

担保資産に対応する債務

預金	21,498百万円
売現先勘定	148,284百万円
債券貸借取引受入担保金	500,352百万円
借入金	1,853,164百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 5,338百万円

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び公金事務等取扱担保金並びに保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	99,850百万円
金融商品等差入担保金	49,535百万円
公金事務等取扱担保金	2,088百万円
保証金・敷金	1,423百万円

#### 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 2,980,769百万円

うち原契約期間が1年以内のもの  
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 2,064,584百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも銀行業を営む連結子会社及びその他の連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行業を営む連結子会社及びその他の連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

#### 6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布 法律第34号)に基づき、銀行業を営む一部の連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

- 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 123,616百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 179,936百万円
- 銀行業を営む連結子会社の元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。  
金銭信託 2,990百万円

#### 中間連結損益計算書関係

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 25,743百万円  
償却債権取立益 1,139百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。  
給料・手当 25,628百万円  
退職給付費用 536百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸倒引当金繰入額 3,504百万円  
貸出金償却 2,374百万円  
株式等売却損 1,295百万円
- 「減損損失」は、店舗統廃合等を決定し投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に栃木・茨城両県内にある遊休資産等について計上しております。

# 連結情報

上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。

建物	51百万円
動産	43百万円
ソフトウェア	4百万円
土地	1百万円

当社及び銀行業を営む連結子会社並びにその他の連結子会社の稼働資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグループの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

回収可能価額の算定は、主として正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

## 中間連結株主資本等変動計算書関係

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度				摘要
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	1,089,055	—	—	1,089,055	
合計	1,089,055	—	—	1,089,055	
自己株式					
普通株式	9,299	1	695	8,604 (注)	
合計	9,299	1	695	8,604	

(注) 自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。  
単元未満株の買取請求による増加1千株。  
単元未満株の買取請求による減少0千株、譲渡制限付株式としての自己株式の処分による減少458千株、ストック・オプションの権利行使による減少236千株。

### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株 予約権の 内訳	新株 予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少		
当社	ストック・ オプション としての 新株予約権		—			62	
合計			—			62	

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	5,938	5.5	2022年3月31日	2022年6月2日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	5,942	利益剰余金	5.5	2022年9月30日	2022年12月2日

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	4,548,777百万円
銀行業を営む連結子会社における日本銀行 以外の他の金融機関への預け金	△21,168百万円
現金及び現金同等物	4,527,609百万円

## リース取引関係

### オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	102百万円
1年超	76百万円
合計	179百万円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	6百万円
1年超	10百万円
合計	16百万円

## 金融商品関係

### 1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注1)参照。

また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。なお、重要性の乏しい科目については注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	157,268	156,375	△893
その他有価証券	4,063,043	4,063,043	—
(2) 貸出金	12,020,076		
貸倒引当金(*1)	△87,033		
	11,933,042	11,958,056	25,013
資産計	16,153,354	16,177,474	24,119
(1) 預金	16,683,723	16,683,788	△65
(2) 譲渡性預金	385,476	385,476	△0
(3) 借入金	1,856,829	1,856,828	0
負債計	18,926,029	18,926,093	△64
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,073	2,073	—
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)	(43,016)	(43,016)	—
デリバティブ取引計	(40,943)	(40,943)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(\*3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺または為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理を適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	2022年9月30日
非上場株式(*1)(*2)	4,039
組合出資金等(*3)	40,172

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について20百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

### 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	573,720	—	—	573,720
地方債	—	1,103,280	—	1,103,280
社債	—	617,744	86,308	704,053
株式	212,981	16,498	—	229,480
外国債券	64,359	657,998	104,605	826,963
その他	143,879	481,665	—	625,544
デリバティブ取引				
金利関連	—	7,852	—	7,852
通貨関連	—	13,055	—	13,055
債券関連	1	752	—	753
その他	—	—	86	86
資産計	994,942	2,898,847	191,000	4,084,791
デリバティブ取引				
金利関連	—	2,113	—	2,113
通貨関連	—	60,490	—	60,490
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	86	86
負債計	—	62,604	86	62,690

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	56,677	—	—	56,677
地方債	—	598	—	598
社債	—	997	98,101	99,098
貸出金	—	—	11,958,056	11,958,056
資産計	56,677	1,596	12,056,157	12,114,431
預金	—	16,683,788	—	16,683,788
譲渡性預金	—	385,476	—	385,476
借入金	—	1,856,828	—	1,856,828
負債計	—	18,926,093	—	18,926,093

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

**有価証券**  
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、情報ベンダーやブローカー等が評価した価格、又は将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて算定した価格を時価としております。これらの評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、国債利回り、信用スプレッド、デフォルト率、回収率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

自行保証付私券債は、市場金利に一定の調整を加えた割引金利を用いて算定した割引現在価値にデフォルト率等の信用リスク要因を織り込んで時価を算定しており、当該割引金利およびデフォルト率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

証券化商品は、情報ベンダー又はブローカー等から入手する評価をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

**貸出金**

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

**負債**

**預金、及び譲渡性預金**

要求預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割引いた割引現在価値により時価を算定しております。

割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

**借入金**

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割引いた現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

**デリバティブ取引**

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、株価、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び銀行業を営む連結子会社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	割引金利 デフォルト率	0.272% - 0.586% 0.030% - 2.931%	0.356% 0.214%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位: 百万円)

有価証券	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	90,242	2	△167	△3,768	—	—	86,308	—
外国債券	63,371	13,989	△2,446	29,690	—	—	104,605	14,019
デリバティブ取引								
その他	△0	△0	—	—	—	—	△0	—

(\*1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」「その他業務収益」「その他業務費用」に含まれております。

(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループでは銀行業を営む連結子会社のミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

# 連結情報

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

自行保証付私募債の時価算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引金利及びデフォルト率であります。一般に、これらのインプットの著しい上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

## 1株当たり情報

### 1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額（円）	817.61
--------------	--------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額（百万円）	883,490
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	93
（うち新株予約権）（百万円）	62
（うち非支配株主持分）（百万円）	31
普通株式に係る中間期末の純資産額（百万円）	883,397
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数（千株）	1,080,450

### 2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益（円）	24.94
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	26,941
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	26,941
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,080,090

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益（円）	24.93
--------------------------	-------

（算定上の基礎）

親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	—
普通株式増加数（千株）	307
うち新株予約権（千株）	307

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

## 重要な後発事象

### （自己株式の取得）

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、株主還元の充実ならびに資本効率の向上を目的に会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき自己株式を取得することを決議いたしました。

- 取得する株式の種類  
普通株式
- 取得する株式の総数  
20,000,000株（上限）  
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.85%）
- 株式の取得価額の総額  
5,000,000,000円（上限）
- 取得期間  
2022年11月14日～2023年2月15日
- 取得の方法  
東京証券取引所における市場買付

## 2 リスク管理債権及び金融再生法開示債権（連結ベース）

（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,915	13,123
危険債権	147,595	150,740
要管理債権	29,082	27,213
三月以上延滞債権額	54	141
貸出条件緩和債権額	29,028	27,071
合計（A）	189,594	191,077
正常債権	11,561,330	12,042,539
貸出金等残高（総与信残高）（B）	11,750,925	12,233,616
貸出金等残高に占める比率（A） / （B）	1.61%	1.56%



### 3 セグメント情報等

#### 【セグメント情報】

当社グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。また、当社の取締役会や経営会議は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。

なお、当社グループの報告セグメントは銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【関連情報】

##### 2021年度中間期

###### 1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	53,428	28,877	51,706	134,012

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

###### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

##### 2022年度中間期

###### 1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	53,816	53,647	62,390	169,854

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

###### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

##### 2021年度中間期

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

##### 2022年度中間期

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

##### 2021年度中間期

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

##### 2022年度中間期

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

##### 2021年度中間期

該当事項はありません。

##### 2022年度中間期

該当事項はありません。

# 連結情報

## 5. 資本金、発行済株式数

資本金	117,495,550,000円
発行済株式数	1,089,055,218株
うち普通株式	1,089,055,218株

## 6. 大株主の状況

### めぶきフィナンシャルグループ

(2022年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	140,097	12.96
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	75,370	6.97
野村証券株式会社	46,911	4.34
日本生命保険相互会社	27,590	2.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	26,864	2.48
損害保険ジャパン株式会社	22,660	2.09
住友生命保険相互会社	21,659	2.00
明治安田生命保険相互会社	15,864	1.46
JP MORGAN CHASE BANK 385781	13,523	1.25
JPモルガン証券株式会社	13,196	1.22
計	403,738	37.36

# 2022年度中間期 自己資本の充実の状況 (株式会社めぶきフィナンシャルグループ)

## 目次

I. 自己資本比率の状況	18
II. 連結開示事項	19
III. 自己資本の構成に関する事項〈連結〉	20
IV. 定量的な開示事項〈連結〉	
1. 連結の範囲に関する事項	21
2. 自己資本の充実度に関する事項	21
3. 信用リスクに関する事項	22
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	31
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	31
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	32
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	33
8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットの みなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	33
9. 金利リスクに関する事項	34

「自己資本の充実の状況編」は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

# 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

## I 自己資本比率の状況

2022年9月末の連結自己資本比率は11.32%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2021年9月末 (国内基準)	2022年3月末 (国内基準)	2022年9月末 (国内基準)	2022年9月末	
				2021年9月末比	2022年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	11.01	10.92	11.32	0.31	0.40
(2) コア資本に係る基礎項目の額	838,019	845,505	866,365	28,346	20,859
(3) コア資本に係る調整項目の額	54,749	45,806	44,562	△10,187	△1,244
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	783,269	799,699	821,803	38,533	22,104
(5) リスクアセットの額	7,112,162	7,320,089	7,255,925	143,763	△64,164

自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号 [以下、持株自己資本比率告示第20号]）」に基づき算出しています。

また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

## II 連結開示事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 持株自己資本比率告示第20号第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「当社グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1999年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

当社グループに属する連結子会社は16社です。

名 称	主要な業務の内容
株式会社常陽銀行	銀行業務
株式会社足利銀行	銀行業務
株式会社めぶきリース	リース業務
めぶき証券株式会社	証券業務
めぶき信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社めぶきカード	クレジットカード業務
常陽信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社常陽産業研究所	調査、コンサルティング業務
株式会社あしぎん総合研究所	調査、コンサルティング、ソフトウェア開発業務
常陽コンピューターサービス株式会社	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸業務等
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	投資業務
株式会社ウイング・キャピタル・パートナーズ	投資業務
株式会社あしぎんマネーデザイン	金融商品仲介業務
常陽グリーンエナジー株式会社	再生可能エネルギー関連業務
株式会社コレトチ	地域商社業務

(注) 1. 株式会社常陽銀行の完全子会社である株式会社常陽キャピタルパートナーズは、2022年7月28日付で完全子会社「常陽グリーンエナジー株式会社」を設立しました。

2. 株式会社足利銀行は、栃木県内企業との共同出資により、2022年8月2日付で子会社「株式会社コレトチ」を設立しました。

- (3) 持株自己資本比率告示第20号第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 当社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び当社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 当社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

# 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

## Ⅲ 自己資本の構成に関する事項 (連結)

<2022年9月末・国内基準 (連結) >

(単位：百万円)

項目	2021年9月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	828,949	858,784
うち、資本金及び資本剰余金の額	266,015	243,200
うち、利益剰余金の額	589,170	623,707
うち、自己株式の額 (△)	20,185	2,181
うち、社外流出予定額 (△)	6,051	5,942
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,228	5,039
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	5,228	5,039
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	130	62
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	770	684
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	770	684
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,940	1,788
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	6
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	838,019	866,365
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	11,700	10,094
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	11,700	10,094
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	679	743
適格引当金不足額	19,090	9,222
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	23,041	24,016
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	237	485
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	54,749	44,562
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	783,269	821,803
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,754,754	6,888,394
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△8,053	△1,153
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,271	—
うち、上記以外に該当するものの額	△781	△1,153
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	357,407	367,531
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,112,162	7,255,925
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.01%	11.32%

## IV 定量的な開示事項〈連結〉

### 1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第20号第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項

#### 所要自己資本の額

所要自己資本の額は、705,173百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法<sup>1</sup>が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	2021年9月末	2022年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	11,231	10,351
内部格付手法の適用除外資産	11,231	10,351
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法 <sup>2</sup> が適用されるエクスポージャー (B)	650,945	654,417
事業法人等向けエクスポージャー	407,046	393,269
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	129,340	128,147
特定貸付債権	26,413	27,109
中堅中小企業向け	231,712	216,683
ソブリン向け	11,737	11,394
金融機関等向け	7,843	9,934
リテール向けエクスポージャー	124,158	123,771
居住用不動産向け	84,518	83,157
適格リボルビング型リテール向け	9,900	10,483
その他リテール向け	29,739	30,130
株式等	49,537	51,466
PD/LGD方式	8,950	7,898
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	40,587	43,567
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
みなし計算 (ファンド等)	48,531	63,959
ルックスルー方式	47,036	62,773
資産運用基準方式	1,494	1,185
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
購入債権	2,262	2,266
その他資産等	6,004	5,829
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	1,605	635
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	10,638	11,629
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	1,742	1,589
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	△581	—
証券化 (C)	7,077	8,531
CVAリスク相当額 (D)	2,495	2,446
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	8	24
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	671,759	675,771
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (F)	28,592	29,402
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	700,352	705,173
連結総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	284,486	290,237

(注) 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

<sup>1</sup>標準的手法：外部格付機関の格付を利用し、各区分に応じたリスク・ウェイト (掛目) を適用することにより、信用リスク・アセットを算出する手法。

<sup>2</sup>内部格付手法：内部格付に基づき算出したデフォルト確率や損失率等を用いて、信用リスク・アセット額を算出する手法。当社は、デフォルト確率を各金融機関が推計し、損失率等は当局設定のものを使用する「基礎的内部格付手法」を採用しています。

# 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

## 3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

### (1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	144,384	7,702	—	5	136,676	1,432
内部格付手法適用分	23,414,841	11,580,784	3,056,322	43,013	8,734,720	233,885
合計	23,559,226	11,588,487	3,056,322	43,019	8,871,397	235,317

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	136,483	6,442	—	4	130,036	1,992
内部格付手法適用分	21,442,629	12,052,359	2,944,340	60,381	6,385,549	230,532
合計	21,579,113	12,058,801	2,944,340	60,385	6,515,585	232,524

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高\*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）+未収利息+仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

### (2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

#### ①地域別

(単位：百万円)

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	22,229,217	11,464,961	2,345,023	32,957	8,386,274	233,885
国外	1,185,624	115,822	711,299	10,056	348,446	—
合計	23,414,841	11,580,784	3,056,322	43,013	8,734,720	233,885

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	20,383,406	11,921,176	2,325,766	46,316	6,090,146	230,532
国外	1,059,223	131,182	618,573	14,064	295,402	—
合計	21,442,629	12,052,359	2,944,340	60,381	6,385,549	230,532

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。



## ②業種別

(単位：百万円)

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	1,486,347	1,250,953	154,802	2,594	77,997	61,266
農業・林業	31,513	28,311	2,764	436	—	4,030
漁業	5,421	5,408	—	12	1	82
鉱業・採石業・砂利採取業	15,385	13,491	716	—	1,177	—
建設業	369,433	334,034	31,290	249	3,858	20,682
電気・ガス・熱供給・水道業	330,152	319,144	6,103	3,415	1,489	675
情報通信業	79,920	46,721	29,916	506	2,776	1,279
運輸業・郵便業	418,923	341,366	68,375	464	8,716	8,349
卸売業・小売業	1,035,480	974,220	43,862	5,580	11,818	61,984
金融業・保険業	5,924,817	347,780	290,277	26,893	5,259,865	419
不動産業・物品賃貸業	1,884,579	1,738,542	128,071	397	17,567	15,699
その他サービス業	766,579	688,166	34,767	1,566	42,078	39,469
国・地方公共団体等	6,634,128	1,406,463	2,262,090	879	2,964,696	—
その他	4,432,156	4,086,179	3,282	17	342,676	19,946
合計	23,414,841	11,580,784	3,056,322	43,013	8,734,720	233,885

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	1,567,819	1,263,863	223,719	3,426	76,809	61,685
農業・林業	29,632	26,704	2,226	701	—	4,467
漁業	4,994	4,986	—	7	1	82
鉱業・採石業・砂利採取業	14,607	12,848	581	—	1,177	115
建設業	388,905	351,504	32,545	231	4,624	21,594
電気・ガス・熱供給・水道業	336,671	326,125	7,515	1,720	1,311	769
情報通信業	96,867	41,891	51,496	961	2,517	1,111
運輸業・郵便業	406,973	327,644	70,096	229	9,002	10,690
卸売業・小売業	1,085,730	1,012,919	55,503	6,459	10,848	58,160
金融業・保険業	4,726,767	353,416	326,623	40,757	4,005,970	370
不動産業・物品賃貸業	1,866,772	1,778,636	70,682	282	17,171	13,721
その他サービス業	723,568	678,327	40,087	3,059	2,093	39,209
国・地方公共団体等	5,611,269	1,652,064	2,061,200	2,514	1,895,489	—
その他	4,582,049	4,221,426	2,062	28	358,531	18,554
合計	21,442,629	12,052,359	2,944,340	60,381	6,385,549	230,532

- (注) 1. 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。  
 2. 「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。

# 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

## ③残存期間別

(単位：百万円)

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	3,461,623	2,298,813	249,358	9,347	904,103	135,446
1年超3年以下	1,752,709	1,032,121	540,320	13,084	167,183	21,642
3年超5年以下	1,624,212	1,142,240	426,281	7,478	48,211	13,748
5年超7年以下	1,287,518	698,690	561,620	4,024	23,183	10,799
7年超10年以下	1,729,543	979,139	581,957	3,039	165,407	18,206
10年超	6,295,101	5,415,636	696,184	6,038	177,242	30,998
その他	7,264,131	14,142	599	—	7,249,389	3,043
合 計	23,414,841	11,580,784	3,056,322	43,013	8,734,720	233,885

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	3,575,685	2,600,542	250,205	16,708	708,228	134,039
1年超3年以下	1,818,873	1,105,164	549,854	16,418	147,435	18,533
3年超5年以下	1,686,217	1,135,619	505,694	8,632	36,270	14,326
5年超7年以下	1,324,900	708,585	526,569	4,276	85,469	9,937
7年超10年以下	1,463,218	997,476	353,111	4,720	107,909	20,751
10年超	6,495,672	5,484,197	758,305	9,624	243,546	29,618
その他	5,078,063	20,774	599	—	5,056,689	3,324
合 計	21,442,629	12,052,359	2,944,340	60,381	6,385,549	230,532

- (注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。  
 2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。  
 3. 「その他」には、期間の定めがないもののほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

### ①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	34,656	797	35,453	36,860	△1,048	35,812
個別貸倒引当金	47,336	2,550	49,887	56,940	△101	56,838
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	81,993	3,348	85,341	93,800	△1,150	92,650

## ②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	47,336	2,550	49,887	56,940	△101	56,838
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	47,336	2,550	49,887	56,940	△101	56,838
製造業	11,797	△436	11,361	14,491	△622	13,869
農業・林業	408	13	422	733	3	736
漁業	—	—	—	18	5	23
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	7	△0	7
建設業	3,580	514	4,095	4,515	268	4,784
電気・ガス・熱供給・水道業	376	△8	368	379	△15	363
情報通信業	329	△139	190	187	△0	187
運輸業・郵便業	1,441	173	1,614	1,860	235	2,096
卸売業・小売業	12,003	1,249	13,252	15,200	38	15,238
金融業・保険業	30	97	127	83	△11	72
不動産業・物品賃貸業	4,782	△6	4,775	4,646	△124	4,522
その他サービス業	9,694	1,370	11,064	12,348	△77	12,270
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	2,891	△277	2,614	2,466	198	2,665
業種別計	47,336	2,550	49,887	56,940	△101	56,838

(注) 1. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

2. 「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。

# 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

## (4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
製造業	4,674	2,930
農業・林業	49	59
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	856	1,311
電気・ガス・熱供給・水道業	2,057	101
情報通信業	69	5
運輸業・郵便業	147	905
卸売業・小売業	5,049	3,916
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	767	1,011
その他サービス業	2,673	1,911
国・地方公共団体等	—	—
その他	1,307	1,507
合計	17,653	13,659

- (注) 1. 「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。  
2. 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

## (5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年9月末 エクスポージャーの額		2022年9月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	15	—	29
0%超10%以下	—	—	—	—
10%超20%以下	—	374	—	997
20%超35%以下	—	—	—	—
35%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	17,729	—	20,507
100%超150%以下	—	—	—	—
150%超350%以下	—	—	—	—
350%超1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	—	18,119	—	21,534

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。  
2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。  
3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2021年9月末	2022年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	2,434	2,910
	2年半以上	5%	70%	24,459	21,390
良	2年半未満	5%	70%	2,937	10,272
	2年半以上	10%	90%	23,289	36,755
可	期間の別なし	35%	115%	145,942	153,391
弱い	期間の別なし	100%	250%	11,216	8,198
デフォルト	期間の別なし	625%	—	1,901	—
合計				212,182	232,919

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、持株告示第131条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2021年9月末	2022年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	550
	2年半以上	5%	120%	—	1,100
可	期間の別なし	35%	140%	445	476
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				445	2,127

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年9月末	2022年9月末
300%（上場株式等エクスポージャー）	157,147	168,865
400%（上記以外）	1,797	1,792
合計	158,944	170,658

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。

# 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

## (7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

### ①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2021年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.2%	43.6%	60.0%	5,331,025	173,314
上位格付	正常先	0.1%	44.8%	24.6%	2,520,326	114,101
中位格付	正常先	1.0%	42.6%	78.5%	2,124,850	53,546
下位格付	要注意先	11.6%	42.3%	173.1%	542,067	5,331
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.9%	—	143,780	335
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.6%	10,680,956	586,316
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.6%	10,680,910	586,316
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	9.7%	45.0%	228.2%	45	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.3%	32.4%	262,808	49,183
上位格付	正常先	0.0%	45.5%	29.7%	254,912	47,872
中位格付	正常先	1.3%	39.2%	108.9%	7,895	136
下位格付	要注意先	9.7%	45.0%	190.2%	—	1,175
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.5%	90.0%	121.9%	91,205	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	105.8%	82,360	—
中位格付	正常先	0.5%	90.0%	212.5%	7,771	—
下位格付	要注意先	9.7%	90.0%	567.8%	844	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	229	—

(単位：百万円)

2022年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.8%	43.7%	56.2%	5,464,036	178,596
上位格付	正常先	0.1%	44.8%	24.1%	2,720,594	123,746
中位格付	正常先	0.9%	42.6%	75.4%	2,102,630	51,758
下位格付	要注意先	11.3%	42.2%	170.8%	502,776	2,999
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.9%	—	138,035	92
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.8%	8,457,303	642,248
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.8%	8,457,256	642,248
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	9.4%	45.0%	213.6%	47	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	44.9%	30.6%	341,217	59,534
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	29.2%	332,095	59,328
中位格付	正常先	1.2%	39.6%	88.9%	9,015	205
下位格付	要注意先	9.4%	45.0%	230.9%	106	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.5%	90.0%	122.0%	80,970	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	106.2%	73,739	—
中位格付	正常先	0.5%	90.0%	217.2%	6,297	—
下位格付	要注意先	9.4%	90.0%	575.1%	703	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	229	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールアップ係数（持株自己資本比率告示第130条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2021年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.9%	31.1%	—	24.5%	3,780,985	—	—	—
非延滞	0.5%	31.0%	—	24.4%	3,763,933	—	—	—
延滞	49.9%	33.0%	—	157.9%	226	—	—	—
デフォルト	100.0%	33.3%	28.3%	49.6%	16,825	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.1%	81.4%	—	48.4%	99,120	84,504	602,666	14.0%
非延滞	1.9%	81.4%	—	48.1%	98,653	84,437	602,255	14.0%
延滞	47.5%	81.8%	—	208.7%	197	8	25	31.9%
デフォルト	100.0%	78.0%	68.6%	111.9%	269	58	385	15.2%
その他リテール向けエクスポージャー	4.0%	37.1%	—	34.1%	784,524	11,320	23,288	42.6%
事業性	1.0%	33.7%	—	29.1%	622,732	11,058	22,565	42.9%
非事業性	0.9%	54.1%	—	49.7%	127,869	219	679	32.1%
延滞	45.1%	49.0%	—	118.0%	145	—	—	—
デフォルト	100.0%	38.3%	24.0%	67.4%	33,777	41	44	44.0%

(単位：百万円)

2022年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.9%	30.6%	—	23.5%	3,903,426	—	—	—
非延滞	0.5%	30.6%	—	23.3%	3,887,424	—	—	—
延滞	50.6%	32.4%	—	156.1%	402	—	—	—
デフォルト	100.0%	33.5%	28.3%	51.0%	15,599	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.1%	81.8%	—	49.4%	104,377	86,016	605,894	14.2%
非延滞	1.9%	81.8%	—	49.1%	103,901	85,949	605,494	14.2%
延滞	46.3%	85.0%	—	213.9%	220	9	26	36.8%
デフォルト	100.0%	79.4%	67.7%	126.9%	255	57	374	15.3%
その他リテール向けエクスポージャー	4.4%	37.7%	—	34.1%	790,292	11,130	22,369	44.0%
事業性	1.0%	34.1%	—	29.0%	620,294	10,950	21,960	44.0%
非事業性	0.8%	54.5%	—	47.4%	134,138	142	345	41.1%
延滞	40.5%	46.5%	—	104.5%	176	0	0	217.7%
デフォルト	100.0%	37.8%	23.1%	74.9%	35,683	37	63	42.0%

# 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

## (8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 2021年度中間期	(b) 2022年度中間期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	83,433	83,433	0
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,829	6,196	△ 633
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	578	359	△ 220
その他リテール向けエクスポージャー	10,569	10,664	94
合 計	101,411	100,653	△ 758

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含まれていません。

債務者区分の変更を主因とする貸倒引当金の増加があったものの、部分直接償却額の減少などにより損失額の実績値は前期比減少しました。

## (9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	106,179	83,433
ソブリン向けエクスポージャー	27	—
金融機関等向けエクスポージャー	156	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	10,508	6,196
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,224	359
その他リテール向けエクスポージャー	10,975	10,664
合 計	131,071	100,653

(注) 1. 損失額の推計値は、2021年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。

2. 損失額の実績値は、上記(8)の2022年度中間期の損失額の実績値を記載しています。



#### 4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2021年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	892,115	701,276	820,620
事業法人向けエクスポージャー	24,383	701,276	456,826
ソブリン向けエクスポージャー	70	—	199,635
金融機関等向けエクスポージャー	867,661	—	6,494
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,409
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	10,751
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	143,502
合計	892,115	701,276	820,620

(単位：百万円)

2022年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	671,269	677,442	715,844
事業法人向けエクスポージャー	25,867	677,442	469,395
ソブリン向けエクスポージャー	41	—	81,464
金融機関等向けエクスポージャー	645,361	—	1,761
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,172
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	11,496
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	148,553
合計	671,269	677,442	715,844

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

#### 5. 派生商品取引<sup>3</sup>及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
グロス再構築コストの合計額	11,851	22,988
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	43,053	55,140
外国為替関連取引及び金関連取引	32,182	43,784
金利関連取引	10,218	10,678
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	653	676
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットイング効果勘案額	—	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	43,053	55,140
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	43,053	55,140
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

<sup>3</sup>派生商品取引：外国為替関連、金関連、金利関連、株式関連、貴金属関連、その他コモディティ関連取引に係る先渡、スワップ、オプション等のデリバティブ取引及びクレジット・デリバティブ。

# 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

## 6. 証券化エクスポージャー<sup>4</sup>に関する事項

### (1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

### (2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

#### ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月末		2022年9月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	378,238	—	417,427	—
自動車ローン債権	2,601	—	5,708	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	148	—	1,260	—
事業者向け貸出	60,795	—	107,801	—
その他	370	—	920	—
合計	442,155	—	533,118	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

#### ②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年9月末				2022年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	441,778	7,065	—	—	532,867	8,523	—	—
20%超50%以下	376	12	—	—	250	8	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	442,155	7,077	—	—	533,118	8,531	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

#### ③持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

#### ④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

<sup>4</sup>証券化エクスポージャー：原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引）に係る個々の商品。

(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
中間連結貸借対照表計上額	432,360	375,587
上場株式等エクスポージャー	427,965	371,254
上記以外	4,395	4,332
時価	432,360	375,587
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	3,751	25,230
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	174,927	124,924
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	250,150	251,629
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	91,205	80,970
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	158,944	170,658
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
ルックスルー方式	496,028	587,225
資産運用基準方式	4,391	4,098
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—
合計	500,420	591,324

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

# 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

## 9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1 :金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末
1	上方パラレルシフト	45,480	73,327	81,326	97,515
2	下方パラレルシフト	45,462	15,314	30,928	11,544
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	45,480	73,327	81,326	97,515
		ホ		ヘ	
		2022年9月末		2021年9月末	
8	自己資本の額	821,803		783,269	

# 2022年度中間期 財務データ (株式会社常陽銀行)

---

## 目次

### 〈連結情報〉

- 1. 事業の概況…………… 36
- 2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成…………… 37
- 3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標… 38
- 4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況…………… 39

### 〈単体情報〉

- 1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標…………… 50
- 2. 直近2中間会計期間の財産の状況…………… 51
- 3. 主要業務に関する事項…………… 58
- 4. 大株主の状況…………… 67

### 〈決算公告・確認書〉

- 決算公告・確認書…………… 68

## 1. 事業の概況

### 金融経済環境

2022年度上半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい行動制限等が緩和され、設備投資や生産の持ち直しの動きが継続するとともに、個人消費や雇用にも持ち直しの動きが見られるなど、社会経済活動の正常化に向けた動きが徐々に進みました。

当行グループの主要営業地盤である茨城県においても、雇用の持ち直しが継続するとともに、個人消費や鉱工業生産にも持ち直しの動きが見られるなど、概ね同様の動きとなりました。

金融市場を見ると、一時的な日米金利差の縮小に伴う円高ドル安の動きが見られたものの、米国の金融引き締めを背景に、期初から円安ドル高が進み、2022年9月には24年ぶりに1ドル・144円台後半の水準となりました。

日経平均株価は、米国のインフレによる景気後退懸念が和らいだことに加え、国内経済の回復への期待から、2022年8月には一時7か月ぶりに29,000円台を回復しましたが、欧米を中心とした根強いインフレ懸念などの影響を受けて乱高下し、2022年9月末は25,937円で取引を終了しました。

国内金利は、日本銀行の金融緩和政策を受けて短期金利はマイナス圏での推移が継続、長期金利については、日本銀行の金融政策決定会合で大規模緩和が維持されるなか、7月下旬から8月中旬にかけて0.1%台まで低下する場面もありましたが、欧米の長期金利上昇を受け、概ね0.2%台で推移しました。

### 当行グループの業績

このような金融経済環境の中、親会社である株式会社めびきフィナンシャルグループのもと、「地域とともにあゆむ価値創造グループ」の実現に向け、第3次グループ中期経営計画の基本戦略である「地域を支えるビジネスモデルの追求」への取り組み等の結果、当行グループの連結業績は、経常収益が、資金運用収益やその他業務収益、その他経常収益の増加等により、前年同期比321億80百万円増加の1,010億13百万円となりました。

経常費用は、営業経費やその他経常費用が減少したものの、資金調達費用やその他業務費用の増加等により、前年同期比311億60百万円増加の766億29百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比10億20百万円増加し243億84百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比17億62百万円増加し171億79百万円となりました。

当行グループの連結財政状態につきましては、総資産は、現金預け金の減少等により、前年度末比1兆6,549億円減少し13兆1,904億円となりました。純資産は前年度末比496億円減少し5,953億円となりました。

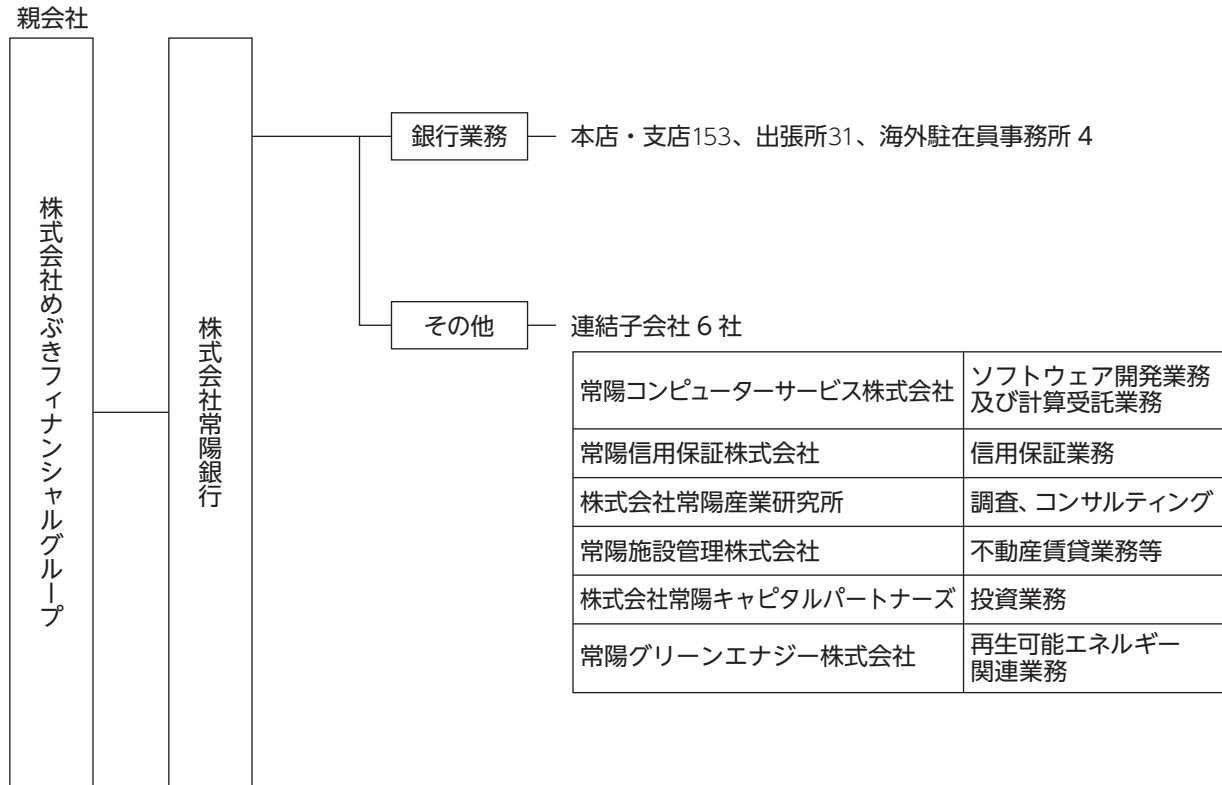
主要勘定の残高につきましては、預金は、個人預金が増加したものの、公共預金の減少により前年度末比25億円減少の10兆445億円となりました。貸出金は、公共向け貸出金の増加を主因に前年度末比2,081億円増加の6兆9,751億円となりました。有価証券は、市況動向を踏まえたポートフォリオの見直し等により、前年度末比4,579億円減少の2兆8,077億円となりました。

## 2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (2022年9月30日現在)

### 主要な事業の内容

当行グループは、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループ（以下、「めぶきフィナンシャルグループ」という。）のもと、当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

### 組織の構成（事業系統図）



### 当行の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行保有の議決権の総株主の割合 (%)	子会社等の保有する議決権の総株主の割合 (%)
常陽コンピューターサービス株式会社	茨城県水戸市西原2丁目16番25号	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務	1973年4月26日	47.5	100.00	—
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	信用保証業務	1978年4月20日	30	100.00	—
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸1丁目5番18号	調査、コンサルティング	1995年4月3日	100	100.00	—
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	不動産賃貸業務等	1999年3月17日	100	100.00	—
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	投資業務	2021年1月1日	10	100.00	—
常陽グリーンエネルギー株式会社	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	再生可能エネルギー関連業務	2022年7月28日	35	(100.00)	100.00

(注) 当行の完全子会社である株式会社常陽キャピタルパートナーズは、2022年7月28日付で完全子会社「常陽グリーンエネルギー株式会社」を設立しました。

# 連結情報

## 3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
連結経常収益	68,860	68,832	101,013	145,202	137,158
連結経常利益	22,948	23,364	24,384	39,992	40,480
親会社株主に帰属する中間純利益	15,514	15,416	17,179	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	27,071	26,332
連結中間包括利益	51,398	29,943	△45,375	—	—
連結包括利益	—	—	—	90,588	△4,106
連結純資産額	639,137	681,913	595,388	673,726	645,063
連結総資産額	12,409,185	14,363,520	13,190,416	14,039,249	14,845,367
連結自己資本比率 (国内基準)	12.33%	12.38%	12.53%	12.18%	12.34%

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。



#### 4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況

##### 1 中間連結財務諸表

###### 中間連結貸借対照表

###### 【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	4,283,778	3,201,038
コールローン及び買入手形	13,370	10,373
買入金銭債権	5,524	5,157
特定取引資産	8,155	2,457
有価証券	3,128,104	2,807,750
貸出金	6,774,525	6,975,157
外国為替	7,191	7,453
その他資産	79,089	110,757
有形固定資産	76,547	73,571
無形固定資産	7,451	7,105
退職給付に係る資産	8,689	8,777
繰延税金資産	509	10,065
支払承諾見返	14,649	17,518
貸倒引当金	△44,059	△46,757
投資損失引当金	△8	△8
<b>資産の部合計</b>	<b>14,363,520</b>	<b>13,190,416</b>

###### 【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
	金額	金額
預金	9,714,965	10,044,566
譲渡性預金	132,772	198,156
コールマネー及び売渡手形	1,004,401	414,246
売現先勘定	122,439	67,712
債券貸借取引受入担保金	525,948	322,655
特定取引負債	1,171	714
借入金	2,054,639	1,433,166
外国為替	1,278	1,550
信託勘定借	1,415	1,478
その他負債	58,798	82,521
退職給付に係る負債	374	—
役員退職慰労引当金	9	5
睡眠預金払戻損失引当金	1,509	1,342
ポイント引当金	156	215
偶発損失引当金	1,067	1,028
繰延税金負債	37,230	—
再評価に係る繰延税金負債	8,514	7,932
負ののれん	264	213
支払承諾	14,649	17,518
<b>負債の部合計</b>	<b>13,681,606</b>	<b>12,595,027</b>
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	59,705	59,705
利益剰余金	381,755	404,084
株主資本合計	526,574	548,903
その他有価証券評価差額金	136,209	26,129
繰延ヘッジ損益	580	2,476
土地再評価差額金	13,267	11,934
退職給付に係る調整累計額	5,282	5,944
その他の包括利益累計額合計	155,338	46,485
<b>純資産の部合計</b>	<b>681,913</b>	<b>595,388</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>14,363,520</b>	<b>13,190,416</b>

# 連結情報

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
	金額	金額
<b>経常収益</b>	<b>68,832</b>	<b>101,013</b>
資金運用収益	44,915	48,718
(うち貸出金利息)	(29,353)	(30,031)
(うち有価証券利息配当金)	(14,618)	(16,908)
信託報酬	19	10
役務取引等収益	15,111	15,131
特定取引収益	210	94
その他業務収益	1,068	11,111
その他経常収益	7,508	25,947
<b>経常費用</b>	<b>45,468</b>	<b>76,629</b>
資金調達費用	737	3,572
(うち預金利息)	(278)	(890)
役務取引等費用	3,287	3,102
その他業務費用	3,089	37,062
営業経費	30,164	28,765
その他経常費用	8,189	4,125
<b>経常利益</b>	<b>23,364</b>	<b>24,384</b>
<b>特別利益</b>	<b>55</b>	<b>161</b>
固定資産処分益	55	161
<b>特別損失</b>	<b>1,756</b>	<b>186</b>
固定資産処分損	315	96
減損損失	1,440	90
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>21,662</b>	<b>24,359</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>6,429</b>	<b>5,826</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△182</b>	<b>1,353</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>6,246</b>	<b>7,180</b>
<b>中間純利益</b>	<b>15,416</b>	<b>17,179</b>
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	15,416	17,179

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
	金額	金額
<b>中間純利益</b>	<b>15,416</b>	<b>17,179</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>14,527</b>	<b>△62,554</b>
その他有価証券評価差額金	15,483	△60,389
繰延ヘッジ損益	△555	△1,973
退職給付に係る調整額	△400	△190
<b>中間包括利益</b>	<b>29,943</b>	<b>△45,375</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	29,943	△45,375
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	85,113	59,705	387,866	532,685
会計方針の変更による累積的影響額			△253	△253
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,113	59,705	387,612	532,431
当中間期変動額				
剰余金の配当			△19,368	△19,368
親会社株主に帰属する中間純利益			15,416	15,416
連結範囲の変動に伴う増減			△2,134	△2,134
土地再評価差額金の取崩			230	230
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	△5,856	△5,856
当中間期末残高	85,113	59,705	381,755	526,574

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	120,725	1,135	13,497	5,682	141,041	673,726
会計方針の変更による累積的影響額						△253
会計方針の変更を反映した当期首残高	120,725	1,135	13,497	5,682	141,041	673,473
当中間期変動額						
剰余金の配当						△19,368
親会社株主に帰属する中間純利益						15,416
連結範囲の変動に伴う増減						△2,134
土地再評価差額金の取崩						230
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	15,483	△555	△230	△400	14,297	14,297
当中間期変動額合計	15,483	△555	△230	△400	14,297	8,440
当中間期末残高	136,209	580	13,267	5,282	155,338	681,913

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	85,113	59,705	391,195	536,013
当中間期変動額				
剰余金の配当			△4,300	△4,300
親会社株主に帰属する中間純利益			17,179	17,179
土地再評価差額金の取崩			10	10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	12,889	12,889
当中間期末残高	85,113	59,705	404,084	548,903

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	86,519	4,450	11,944	6,135	109,049	645,063
当中間期変動額						
剰余金の配当						△4,300
親会社株主に帰属する中間純利益						17,179
土地再評価差額金の取崩						10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△60,389	△1,973	△10	△190	△62,564	△62,564
当中間期変動額合計	△60,389	△1,973	△10	△190	△62,564	△49,675
当中間期末残高	26,129	2,476	11,934	5,944	46,485	595,388

# 連結情報

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,662	24,359
減価償却費	2,434	2,235
減損損失	1,440	90
負ののれん償却額	△25	△25
貸倒引当金の増減 (△)	2,561	△2,025
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△124	△132
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△878	△1,089
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	193	97
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△6
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△112	△61
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	35	42
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△26	△392
資金運用収益	△44,915	△48,718
資金調達費用	737	3,572
有価証券関係損益 (△)	355	12,031
為替差損益 (△は益)	△3,257	△65,421
固定資産処分損益 (△は益)	260	△65
特定取引資産の純増 (△) 減	1,957	△52
特定取引負債の純増減 (△)	146	371
貸出金の純増 (△) 減	81,103	△208,141
預金の純増減 (△)	18,193	△2,525
譲渡性預金の純増減 (△)	18,119	57,099
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	47,410	△687,435
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	△248	△8,484
コールローン等の純増 (△) 減	△11,133	△4,029
コールマネー等の純増減 (△)	88,324	△697,469
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	147,933	△259,479
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,922	4,946
外国為替 (負債) の純増減 (△)	606	△2,462
信託勘定借の純増減 (△)	△17	△46
資金運用による収入	44,779	48,823
資金調達による支出	△834	△2,637
その他	302	△1,778
小計	415,065	△1,838,811
法人税等の支払額	△7,527	△6,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	407,537	△1,845,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△395,250	△355,320
有価証券の売却による収入	202,774	607,822
有価証券の償還による収入	112,889	171,655
有形固定資産の取得による支出	△927	△1,177
有形固定資産の売却による収入	124	189
無形固定資産の取得による支出	△824	△670
その他	△269	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,483	422,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△248	△133
配当金の支払額	△19,368	△4,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,617	△4,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	△242	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	306,193	△1,427,312
現金及び現金同等物の期首残高	3,975,481	4,617,765
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,281,674	3,190,452

## 2022年度中間期

### 注記事項

#### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 1. 連結の範囲に関する事項

###### (1) 連結子会社 6社

主要な会社名

常陽コンピューターサービス株式会社

(連結の範囲の変更)

当行の完全子会社である株式会社常陽キャピタルパートナーズ(投資専門子会社)が、2022年7月28日付で完全子会社「常陽グリーンエナジー株式会社」を設立したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

###### (2) 非連結子会社 7社

主要な会社名

常陽事業承継ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

###### (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

茨城倉庫株式会社

(子会社としなかった理由)

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等を図ることを目的に出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

##### 2. 持分法の適用に関する事項

###### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

###### (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

###### (3) 持分法非適用の非連結子会社 7社

主要な会社名

常陽事業承継ファンド投資事業有限責任組合

###### (4) 持分法非適用の関連会社 4社

主要な会社名

いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

##### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

##### 4. 会計方針に関する事項

###### (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

当行の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

###### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

当行及び連結子会社の保有する有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

###### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

###### (4) 固定資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:6年~50年

その他:3年~20年

なお、連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

###### ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

###### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

###### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,400百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合致するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによるものであります。

なお、当行の一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 負ののれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却を行っております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については、現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(17) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。これによる当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当行及び連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

債務者区分の決定にあたり、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けると見込まれる債務者の業績変化の見直し等を反映させております。債務者区分の決定に用いた仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度末から重要な変更はありません。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
出資金	2,692百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,185百万円
危険債権額	83,868百万円
三月以上延滞債権額	58百万円
貸出条件緩和債権額	11,644百万円
合計額	100,757百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

10,165百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,594,513百万円
貸出金	412,485百万円
計	2,006,999百万円

担保資産に対応する債務

預金	9,812百万円
売現先勘定	67,712百万円
債券貸借取引受入担保金	322,655百万円
借入金	1,432,864百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 3,953百万円

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金、公金事務等取扱担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	40,326百万円
金融商品等差入担保金	31,355百万円
公金事務等取扱担保金	2,055百万円
保証金・敷金	784百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,663,999百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	813,106百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 83,951百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

93,274百万円

9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 1,464百万円

中間連結損益計算書関係

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 24,526百万円  
償却債権取立益 676百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸倒引当金繰入額 1,711百万円  
貸出金償却 1,100百万円  
株式等売却損 265百万円
- 減損損失は、店舗統廃合等を決定し投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。

上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、次のとおりであります。

建物	51百万円
動産	38百万円
土地	1百万円

当行及び連結子会社の稼働資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

4. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	14,159百万円
業務委託費	3,095百万円
退職給付費用	223百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	722,910	—	—	722,910	
合計	722,910	—	—	722,910	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月10日 取締役会	普通株式	4,300	5.94	2022年3月31日	2022年5月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月7日 取締役会	普通株式	4,300	利益剰余金	5.94	2022年9月30日	2022年11月11日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	3,201,038百万円
当行における日本銀行以外の 他の金融機関への預け金	△10,585百万円
現金及び現金同等物	3,190,452百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	50百万円
1年超	62百万円
合計	112百万円

# 連結情報

## 金融商品関係

### 1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（注1）参照。

また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。なお、重要性の乏しい科目については注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	98,973	98,700	△273
その他有価証券	2,674,750	2,674,750	—
(2) 貸出金	6,975,157		
貸倒引当金（*1）	△42,919		
	6,932,238	6,955,654	23,415
資産計	9,705,962	9,729,104	23,141
(1) 預金	10,044,566	10,044,609	△42
(2) 譲渡性預金	198,156	198,156	—
(3) 借入金	1,433,166	1,433,166	—
負債計	11,675,889	11,675,932	△42
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,830	1,830	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	(26,466)	(26,466)	—
デリバティブ取引計	(24,635)	(24,635)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(\*3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺または為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理を適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注1)市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	2,566
組合出資金等（*3）	31,459

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

### 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	377,040	—	—	377,040
地方債	—	881,924	—	881,924
社債	—	374,823	—	374,823
株式	191,847	5,219	—	197,066
外国債券	12,095	323,533	104,605	440,234
その他	87,448	316,213	—	403,661
デリバティブ取引				
金利関連	—	3,451	—	3,451
通貨関連	—	9,043	—	9,043
債券関連	—	752	—	752
その他	—	—	86	86
資産計	668,432	1,914,960	104,691	2,688,084
デリバティブ取引				
金利関連	—	1,955	—	1,955
通貨関連	—	35,927	—	35,927
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	86	86
負債計	—	37,882	86	37,969

### (2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	—	—	—
地方債	—	598	—	598
社債	—	—	98,101	98,101
貸出金	—	—	6,955,654	6,955,654
資産計	—	598	7,053,755	7,054,354
預金	—	10,044,609	—	10,044,609
譲渡性預金	—	198,156	—	198,156
借入金	—	1,433,166	—	1,433,166
負債計	—	11,675,932	—	11,675,932

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 資 産

##### 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、情報ベンダーやブローカー等が評価した価格、又は将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて算定した価格を時価としております。これらの評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、国債利回り、信用スプレッド、デフォルト率、回収率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

自行保証付私募債は、市場金利に一定の調整を加えた割引金利を用いて算定した割引現在価値にデフォルト率等の信用リスク要因を織り込んで時価を算定しており、当該割引金利およびデフォルト率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

証券化商品は、情報ベンダー又はブローカー等から入手する評価をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。



## 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

## 負債

### 預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。

割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

### 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、株価、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他の有価証券								
外国債券	63,371	13,989	△2,446	29,690	—	—	104,605	14,019
デリバティブ取引								
その他	△0	△0	—	—	—	—	△0	—

(\*1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」「その他業務収益」「その他業務費用」に含まれております。

(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他の有価証券評価差額金」に含まれております。

### (2) 時価の評価プロセスの説明

当行グループではミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

### 1株当たり情報

#### 1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額(円)	823.59
--------------	--------

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期間末の普通株式の数の種類別の内訳

純資産の部の合計額(百万円)	595,388
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	595,388
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	722,910

#### 2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益(円)	23.76
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	17,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	17,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	722,910

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。

### 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 連結情報

## 2 リスク管理債権及び金融再生法開示債権（連結ベース）

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,783	5,185
危険債権	81,380	83,868
要管理債権	14,378	11,703
三月以上延滞債権額	27	58
貸出条件緩和債権額	14,350	11,644
合計 (A)	101,542	100,757
正常債権	6,782,652	6,989,794
貸出金等残高（総与信残高）(B)	6,884,194	7,090,551
貸出金等残高に占める比率 (A) / (B)	1.47%	1.42%

### 3 セグメント情報等

#### 【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心とした総合的な金融サービスを提供しております。また、当行の取締役会は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【関連情報】

##### 2021年度中間期

##### 1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	29,353	20,610	18,867	68,832

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

##### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

##### 2022年度中間期

##### 1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	30,031	42,133	28,848	101,013

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

##### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

##### 2021年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

##### 2022年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

##### 2021年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

##### 2022年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

##### 2021年度中間期

該当事項はありません。

##### 2022年度中間期

該当事項はありません。

# 単体情報

## 当行の業績

親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループのもと、「地域とともにあゆむ価値創造グループ」の実現に向け、第3次グループ中期経営計画の基本戦略である「地域を支えるビジネスモデルの追求」への取り組み等の結果、経常収益は、資金運用収益やその他業務収益、その他経常収益の増加等により、前年同期比324億24百万円増加の993億61百万円となりました。経常費用は、営業経費やその他経常費用が減少したものの、資金調達費用やその他業務費用の増加等により、前年同期比310億80百万円増加の763億22百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比13億43百万円増加し230億39百万円となり、中間純利益は前年同期比19億73百万円増加し162億85百万円となりました。

当行の財政状態につきましては、総資産は、現金預け金の減少等により、前年度末比1兆6,549億円減少し13兆1,874億円となりました。純資産は、前年度末比503億円減少し5,662億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、公共預金が減少したものの、個人預金等の増加により前年度末比85億円増加の10兆625億円となりました。貸出金は、公共向け貸出金の増加を主因に前年度末比2,083億円増加の6兆9,757億円となりました。有価証券は、市況動向を踏まえたポートフォリオの見直し等により、前年度末比4,578億円減少の2兆8,094億円となりました。

## 1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益	66,500	66,937	99,361	140,370	133,572
業務純益	19,587	21,779	1,208	38,998	46,088
経常利益	21,220	21,695	23,039	36,030	37,923
中間純利益	14,366	14,311	16,285	—	—
当期純利益	—	—	—	24,511	24,612
資本金 (発行済株式総数)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)
純資産額	622,632	654,931	566,234	645,314	616,613
総資産額	12,409,748	14,362,168	13,187,463	14,030,800	14,842,410
預金残高	9,394,243	9,722,134	10,062,507	9,705,556	10,053,985
貸出金残高	6,856,319	6,774,997	6,975,739	6,856,163	6,767,416
有価証券残高	2,728,395	3,129,746	2,809,455	3,024,670	3,267,322
1株当たり純資産額	861.28円	905.96円	783.27円	892.66円	852.95円
1株当たり中間純利益	19.87円	19.79円	22.52円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	33.90円	34.04円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	6.36円	3.87円	5.94円	32.78円	9.82円
配当性向	—	—	—	96.69%	28.84%
単体自己資本比率 (国内基準)	11.80%	11.71%	11.86%	11.48%	11.68%
従業員数	3,354人	3,303人	3,185人	3,267人	3,213人
信託報酬	12	19	10	28	31
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等 残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	3,988	3,850	3,950	4,518	3,978

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

## 2. 直近2中間会計期間の財産の状況

### 1 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

##### 【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	4,283,777	3,201,037
コールローン	13,370	10,373
買入金銭債権	5,524	5,157
特定取引資産	8,155	2,457
有価証券	3,129,746	2,809,455
貸出金	6,774,997	6,975,739
外国為替	7,191	7,453
その他資産	80,275	111,822
有形固定資産	70,022	66,985
無形固定資産	7,321	6,970
前払年金費用	7,610	5,551
繰延税金資産	—	9,936
支払承諾見返	14,649	17,518
貸倒引当金	△40,466	△42,987
投資損失引当金	△8	△8
<b>資産の部合計</b>	<b>14,362,168</b>	<b>13,187,463</b>

##### 【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
	金額	金額
預金	9,722,134	10,062,507
譲渡性預金	161,822	216,206
コールマネー	1,004,401	414,246
売現先勘定	122,439	67,712
債券貸借取引受入担保金	525,948	322,655
特定取引負債	1,171	714
借入金	2,054,639	1,433,166
外国為替	1,278	1,550
信託勘定借	1,415	1,478
その他負債	43,257	68,773
未払法人税等	1,852	4,578
リース債務	581	326
その他の負債	40,822	63,868
退職給付引当金	6,435	4,858
睡眠預金払戻損失引当金	1,509	1,342
ポイント引当金	156	215
偶発損失引当金	1,067	1,028
繰延税金負債	37,076	—
再評価に係る繰延税金負債	7,834	7,252
支払承諾	14,649	17,518
<b>負債の部合計</b>	<b>13,707,237</b>	<b>12,621,229</b>
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	362,757	383,576
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	307,440	328,259
固定資産圧縮積立金	1,056	1,033
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	38
別途積立金	222,432	222,432
繰越利益剰余金	83,952	104,755
株主資本合計	506,444	527,263
その他有価証券評価差額金	136,196	26,116
繰延ヘッジ損益	580	2,476
土地再評価差額金	11,710	10,377
評価・換算差額等合計	148,487	38,970
<b>純資産の部合計</b>	<b>654,931</b>	<b>566,234</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>14,362,168</b>	<b>13,187,463</b>

# 単体情報

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
	金額	金額
<b>経常収益</b>	<b>66,937</b>	<b>99,361</b>
資金運用収益	44,918	48,718
(うち貸出金利息)	(29,356)	(30,031)
(うち有価証券利息配当金)	(14,618)	(16,908)
信託報酬	19	10
役務取引等収益	14,066	14,192
特定取引収益	210	94
その他業務収益	1,068	11,111
その他経常収益	6,654	25,235
<b>経常費用</b>	<b>45,241</b>	<b>76,322</b>
資金調達費用	737	3,572
(うち預金利息)	(278)	(890)
役務取引等費用	3,925	3,655
その他業務費用	3,089	37,062
営業経費	30,315	28,922
その他経常費用	7,173	3,109
<b>経常利益</b>	<b>21,695</b>	<b>23,039</b>
<b>特別利益</b>	<b>55</b>	<b>161</b>
<b>特別損失</b>	<b>1,756</b>	<b>186</b>
<b>税引前中間純利益</b>	<b>19,994</b>	<b>23,014</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>6,062</b>	<b>5,435</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△379</b>	<b>1,294</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>5,682</b>	<b>6,729</b>
<b>中間純利益</b>	<b>14,311</b>	<b>16,285</b>

中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,067	222,432	89,020	367,837	511,524
会計方針の変更による累積的影響額							△253	△253	△253
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,067	222,432	88,767	367,584	511,271
当中間期変動額									
剰余金の配当							△19,368	△19,368	△19,368
中間純利益							14,311	14,311	14,311
固定資産圧縮積立金の取崩					△11		11	—	—
土地再評価差額金の取崩							230	230	230
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△11	—	△4,815	△4,826	△4,826
当中間期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,056	222,432	83,952	362,757	506,444

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	120,713	1,135	11,940	133,789	645,314
会計方針の変更による累積的影響額					△253
会計方針の変更を反映した当期首残高	120,713	1,135	11,940	133,789	645,060
当中間期変動額					
剰余金の配当					△19,368
中間純利益					14,311
固定資産圧縮積立金の取崩					230
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15,483	△555	△230	14,697	14,697
当中間期変動額合計	15,483	△555	△230	14,697	9,870
当中間期末残高	136,196	580	11,710	148,487	654,931

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,044	38	222,432	92,748	371,581	515,268
当中間期変動額										
剰余金の配当								△4,300	△4,300	△4,300
中間純利益								16,285	16,285	16,285
固定資産圧縮積立金の取崩					△11			11	—	—
土地再評価差額金の取崩								10	10	10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△11	—	—	12,006	11,995	11,995
当中間期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,033	38	222,432	104,755	383,576	527,263

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	86,506	4,450	10,387	101,344	616,613
当中間期変動額					
剰余金の配当					△4,300
中間純利益					16,285
固定資産圧縮積立金の取崩					10
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△60,389	△1,973	△10	△62,373	△62,373
当中間期変動額合計	△60,389	△1,973	△10	△62,373	△50,378
当中間期末残高	26,116	2,476	10,377	38,970	566,234

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年  
その他：3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,654百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによる方法であります。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による方法であります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

9. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。



会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当行及び連結子会社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方税法並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

債務者区分の決定にあたり、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けると見込まれる債務者の業績変化の見通し等を反映させております。債務者区分の決定に用いた仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合に、損失額が増減する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前事業年度末から重要な変更はありません。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	2,327百万円
出資金	2,683百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,934百万円
危険債権額	83,868百万円
三月以上延滞債権額	58百万円
貸出条件緩和債権額	11,644百万円
合計額	100,506百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

10,165百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,594,513百万円
貸出金	412,485百万円
計	2,006,999百万円

担保資産に対応する債務

預金	9,812百万円
売現先勘定	67,712百万円
債券貸借取引受入担保金	322,655百万円
借入金	1,432,864百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	3,953百万円
------	----------

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金・敷金及び公金事務等取扱担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	40,326百万円
金融商品等差入担保金	31,355百万円
保証金・敷金	2,063百万円
公金事務等取扱担保金	2,055百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,665,260百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	814,367百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
------------	------------

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	80,049百万円
---------	-----------

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	93,274百万円
--	-----------

9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,464百万円
------	----------

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	24,526百万円
償却債権取立益	412百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,163百万円
無形固定資産	974百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,888百万円
貸出金償却	621百万円
株式等売却損	265百万円

# 単体情報

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

	当中間会計期間 (2022年9月30日)
子会社株式	2,327
関連会社株式	—

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	14,623百万円
退職給付引当金	6,907百万円
有価証券	1,245百万円
賞与引当金	742百万円
減価償却費	627百万円
固定資産減損損失	537百万円
睡眠預金払戻損失引当金	408百万円
その他	2,838百万円
繰延税金資産小計	27,931百万円
評価性引当額	△1,878百万円
繰延税金資産合計	26,052百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△10,599百万円
退職給付信託設定額	△3,937百万円
その他	△1,578百万円
繰延税金負債合計	△16,115百万円
繰延税金資産の純額	9,936百万円

2. 当行及び連結子会社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

## 2 不良債権の状況

### リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,542	4,934
危険債権	81,380	83,868
要管理債権	14,378	11,703
三月以上延滞債権額	27	58
貸出条件緩和債権額	14,350	11,644
合計 (A)	101,301	100,506
正常債権	6,783,353	6,990,613
貸出金等残高 (総与信残高) (B)	6,884,654	7,091,119
貸出金等残高に占める比率 (A) / (B)	1.47%	1.41%

## 3 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	14,478	14,662	14,478	14,662
	個別貸倒引当金	23,255	25,804	23,255	25,804
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合 計	37,734	40,466	37,734	40,466

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	14,791	14,222	14,791	14,222
	個別貸倒引当金	30,044	28,764	30,044	28,764
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合 計	44,835	42,987	44,835	42,987

## 4 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却額	1,155	621

# 単体情報

## 3. 主要業務に関する事項

### 1 直近2中間会計期間の業務状況の指標

#### (1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 (単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(△2)			(6)
資金運用収益	39,546	5,368	44,918	41,467	7,256	48,718
			(△2)			(6)
資金調達費用	61	672	737	333	3,246	3,572
資金運用収支	<b>39,484</b>	<b>4,696</b>	<b>44,180</b>	<b>41,134</b>	<b>4,010</b>	<b>45,145</b>
信託報酬	<b>19</b>	—	<b>19</b>	<b>10</b>	—	<b>10</b>
役務取引等収益	13,933	133	14,066	14,035	156	14,192
役務取引等費用	3,805	120	3,925	3,497	157	3,655
役務取引等収支	<b>10,127</b>	<b>13</b>	<b>10,140</b>	<b>10,537</b>	<b>△0</b>	<b>10,536</b>
特定取引収益	210	—	210	94	—	94
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	<b>210</b>	—	<b>210</b>	<b>94</b>	—	<b>94</b>
その他業務収益	546	521	1,068	10,739	372	11,111
その他業務費用	1,958	1,130	3,089	13,492	23,570	37,062
その他業務収支	<b>△1,412</b>	<b>△609</b>	<b>△2,021</b>	<b>△2,752</b>	<b>△23,198</b>	<b>△25,951</b>
業務粗利益	<b>48,430</b>	<b>4,100</b>	<b>52,530</b>	<b>49,024</b>	<b>△19,188</b>	<b>29,836</b>
業務粗利益率	<b>0.93%</b>	<b>1.02%</b>	<b>0.96%</b>	<b>0.93%</b>	<b>△4.88%</b>	<b>0.54%</b>

(注) ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

#### 業務純益等

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
業務純益	21,779	1,208
実質業務純益	21,963	639
コア業務純益	24,413	37,002
コア業務純益(投資信託 解約損益を除く。)	24,089	35,567

#### 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(241,812)			(292,373)
平均残高	10,328,282	794,000	10,880,469	10,449,013	783,826	10,940,466
資金運用勘定			(△2)			(6)
利息	39,546	5,368	44,918	41,467	7,256	48,718
利回り	0.76%	1.34%	0.82%	0.79%	1.84%	0.88%
			(241,812)			(292,373)
平均残高	12,959,748	786,048	13,503,984	13,278,524	761,281	13,747,433
資金調達勘定			(△2)			(6)
利息	61	672	737	333	3,246	3,572
利回り	0.00%	0.17%	0.01%	0.00%	0.85%	0.05%

(注) ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

総資金利鞘

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.76	1.34	0.82	0.79	1.84	0.88
資金調達原価	0.46	0.32	0.46	0.43	1.00	0.47
総資金利鞘	0.30	1.02	0.36	0.36	0.84	0.41

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息						
残高による増減	3,612	508	4,061	466	△68	248
利率による増減	△3,063	△745	△3,745	1,455	1,956	3,551
純増減	549	△236	316	1,921	1,887	3,799
支払利息						
残高による増減	9	58	109	1	△21	13
利率による増減	△68	△1,302	△1,408	269	2,594	2,822
純増減	△58	△1,243	△1,298	271	2,573	2,835

利益率

(単位：%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率	0.30	0.32
資本経常利益率	6.65	7.76
総資産中間純利益率	0.20	0.22
資本中間純利益率	4.39	5.49

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	7,080,620	—	7,080,620	7,438,230	—	7,438,230
うち有利息預金	6,328,335	—	6,328,335	6,652,076	—	6,652,076
定期性預金	2,409,098	—	2,409,098	2,419,202	—	2,419,202
うち固定自由金利	2,408,938	—	2,408,938	2,419,063	—	2,419,063
うち変動自由金利	20	—	20	—	—	—
その他	64,059	168,355	232,415	65,785	139,288	205,073
合計	9,553,778	168,355	9,722,134	9,923,218	139,288	10,062,507
譲渡性預金	161,822	—	161,822	216,206	—	216,206
総合計	9,715,601	168,355	9,883,956	10,139,425	139,288	10,278,713

(2) 平均残高

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	7,141,923	—	7,141,923	7,507,848	—	7,507,848
うち有利息預金	6,358,786	—	6,358,786	6,687,494	—	6,687,494
定期性預金	2,413,415	—	2,413,415	2,421,606	—	2,421,606
うち固定自由金利	2,413,226	—	2,413,226	2,421,472	—	2,421,472
うち変動自由金利	48	—	48	—	—	—
その他	40,230	156,752	196,982	42,785	143,619	186,405
合計	9,595,569	156,752	9,752,322	9,972,240	143,619	10,115,860
譲渡性預金	168,670	—	168,670	207,920	—	207,920
総合計	9,764,239	156,752	9,920,992	10,180,161	143,619	10,323,780

# 単体情報

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期						2022年度中間期							
	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	579,951	460,591	784,834	285,514	233,889	64,317	2,409,098	580,716	479,886	786,994	281,367	224,050	66,186	2,419,202
うち固定金利 定期預金	579,791	460,590	784,834	285,514	233,889	64,317	2,408,938	580,577	479,886	786,994	281,367	224,050	66,186	2,419,063
うち変動金利 定期預金	19	0	—	—	—	—	20	—	—	—	—	—	—	—
その他	139	—	—	—	—	—	139	138	—	—	—	—	—	138

### (3) 貸出金等に関する指標

#### 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	165,386	881	166,267	169,151	4,608	173,759
証書貸付	5,889,508	185,300	6,074,808	6,035,278	198,904	6,234,183
当座貸越	524,270	—	524,270	557,791	—	557,791
割引手形	9,650	—	9,650	10,005	—	10,005
合計	6,588,815	186,182	6,774,997	6,772,226	203,512	6,975,739

#### (2) 平均残高

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	167,047	822	167,869	165,300	2,217	167,518
証書貸付	5,931,292	186,887	6,118,179	5,937,595	189,788	6,127,383
当座貸越	543,846	—	543,846	572,326	—	572,326
割引手形	9,882	—	9,882	10,490	—	10,490
合計	6,652,069	187,709	6,839,778	6,685,713	192,006	6,877,719

#### 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期						2022年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,804,633	1,107,426	885,805	563,809	2,349,528	63,794	6,774,997	1,975,002	1,155,099	851,032	585,683	2,342,674	66,246	6,975,739
うち変動金利	/	610,160	414,565	246,979	1,308,724	63,058	/	/	610,325	402,929	250,859	1,365,302	65,579	/
うち固定金利	/	497,266	471,240	316,829	1,040,804	735	/	/	544,773	448,102	334,824	977,372	666	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

#### 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
有価証券	5,062	5,616
債権	20,149	20,074
商品	120	120
不動産	630,479	620,377
その他	134	123
計	655,946	646,312
保証	3,156,293	3,186,087
信用	2,962,758	3,143,339
合計	6,774,997	6,975,739

#### 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
有価証券	5	5
債権	80	44
商品	—	—
不動産	873	635
その他	—	—
計	960	684
保証	3,194	2,493
信用	10,495	14,340
合計	14,649	17,518

## 貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	3,290,929	48.57	3,373,135	48.36
運転資金	3,484,068	51.43	3,602,604	51.64
合 計	6,774,997	100.00	6,975,739	100.00

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	2021年度中間期		2022年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く海外及び特別国際金融取引勘定分)	6,774,997	100.00	6,975,739	100.00
製造業	702,583	10.37	712,947	10.22
農業、林業	18,331	0.27	17,801	0.26
漁業	4,915	0.07	4,539	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	10,102	0.15	9,546	0.14
建設業	179,353	2.65	190,043	2.72
電気・ガス・熱供給・水道業	189,245	2.79	197,316	2.83
情報通信業	24,929	0.37	20,890	0.30
運輸業、郵便業	192,104	2.83	180,324	2.58
卸売業、小売業	593,975	8.77	625,092	8.96
金融業、保険業	224,609	3.31	223,874	3.21
不動産業、物品賃貸業	1,184,971	17.49	1,203,256	17.25
医療・福祉等サービス業	333,899	4.93	329,136	4.72
国・地方公共団体	1,007,901	14.88	1,062,763	15.24
その他	2,108,074	31.12	2,198,206	31.51
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	6,774,997	／	6,975,739	／

## 中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
総貸出金残高	6,774,997	6,975,739
中小企業等貸出金残高	4,459,330	4,569,213
中小企業等貸出金比率	65.82%	65.50%
総貸出先件数	260,345件	264,844件
中小企業等貸出先件数	259,560件	264,062件
中小企業等貸出先件数比率	99.69%	99.70%

## 特定海外債権残高

2021年度中間期、2022年度中間期とも該当ありません。

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 預貸率

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	67.81 (68.12)	110.58 (119.74)	68.54 (68.94)	66.79 (65.67)	146.10 (133.69)	67.86 (66.62)

- (注) 1. ( ) 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

# 単体情報

## (4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高 (単位：百万円)

種類	2021年度中間期	2022年度中間期
商品国債	520	378
商品地方債	115	26
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
<b>合計</b>	<b>636</b>	<b>404</b>

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	2021年度中間期							合計	2022年度中間期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	35,130	15,274	10,177	—	—	444,058	—	504,640	—	25,272	—	—	—	351,768	—	377,040
地方債	87,063	201,255	190,905	215,681	122,780	34,348	—	852,035	120,783	210,395	223,777	152,079	120,243	54,644	—	881,924
社債	121,520	72,567	59,957	20,719	8,966	240,652	—	524,384	58,012	75,428	48,139	16,363	2,611	272,641	—	473,197
株式	/	/	/	/	/	/	233,791	233,791	/	/	/	/	/	/	201,948	201,948
その他の証券	32,860	79,718	49,880	216,493	348,236	180,423	107,280	1,014,894	44,664	65,920	46,724	163,293	268,928	190,387	95,426	875,345
うち外国債券	31,950	53,936	20,637	155,405	168,058	152,528	—	582,516	40,828	42,675	26,600	117,460	63,466	149,202	—	440,234
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0	/	/	/	/	/	/	0	0

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

### (1) 期末残高

種類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	504,640	—	504,640	377,040	—	377,040
地方債	852,035	—	852,035	881,924	—	881,924
社債	524,384	—	524,384	473,197	—	473,197
株式	233,791	—	233,791	201,948	—	201,948
その他の証券	418,380	596,513	1,014,894	414,230	461,114	875,345
うち外国債券	/	582,516	582,516	/	440,234	440,234
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
<b>合計</b>	<b>2,533,232</b>	<b>596,513</b>	<b>3,129,746</b>	<b>2,348,340</b>	<b>461,114</b>	<b>2,809,455</b>

### (2) 平均残高

種類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	493,434	—	493,434	569,395	—	569,395
地方債	844,473	—	844,473	881,101	—	881,101
社債	519,846	—	519,846	504,584	—	504,584
株式	103,134	—	103,134	103,013	—	103,013
その他の証券	358,650	588,326	946,976	401,664	548,181	949,846
うち外国債券	/	577,153	577,153	/	527,984	527,984
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
<b>合計</b>	<b>2,319,539</b>	<b>588,326</b>	<b>2,907,865</b>	<b>2,459,759</b>	<b>548,181</b>	<b>3,007,941</b>

預証率

(単位：%)

預証率	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	26.07 (23.75)	354.31 (375.32)	31.66 (29.31)	23.16 (24.16)	331.04 (381.69)	27.33 (29.13)

- (注) 1. ( )内は期中平均です。  
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。



## (5) 信託業務

### 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産			負債		
2021年度中間期			2021年度中間期		
2022年度中間期			2022年度中間期		
信託受益権	—	—	金銭信託	1,448	1,507
有形固定資産	2,000	2,000	包括信託	2,401	2,443
無形固定資産	155	155			
その他債権	10	10			
銀行勘定貸	1,415	1,478			
現金預け金	267	305			
<b>合計</b>	<b>3,850</b>	<b>3,950</b>	<b>合計</b>	<b>3,850</b>	<b>3,950</b>

(注) 共同信託他社管理財産については、前中間会計期間及び当中間会計期間とも取扱残高はありません。

### 元本補てん契約のある信託

(単位：百万円)

資産			負債		
2021年度中間期			2021年度中間期		
2022年度中間期			2022年度中間期		
銀行勘定貸	1,401	1,464	元本	1,401	1,464
<b>計</b>	<b>1,401</b>	<b>1,464</b>	その他	0	0
			<b>計</b>	<b>1,401</b>	<b>1,464</b>

(注) 元本補てん契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれら合計額並びに正常債権に該当するものの額はあります。

### 金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	1,448	0	1,448	1,507	0	1,507

### 金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
1年未満	—	4
1年以上2年未満	4	10
2年以上5年未満	18	3
5年以上	1,426	1,490
その他のもの	—	—
<b>合計</b>	<b>1,448</b>	<b>1,507</b>

### 金銭信託等の運用状況

#### 【運用状況】

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

#### 【有価証券残高】

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

#### 《融資関連項目》

貸出金残高・破産更生債権及びこれらに準ずる債権額・危険債権額・三月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・リスク管理債権合計額・正常債権額・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金使途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高

# 単体情報

## 2 有価証券等の時価情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期			
	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券	67,667	68,105	437	38,623	38,758	135
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	67,667	68,105	437	38,623	38,758	135
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
小計	67,667	68,105	437	38,623	38,758	135	
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券	28,726	28,544	△182	59,750	59,342	△407
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	28,726	28,544	△182	59,750	59,342	△407
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
小計	28,726	28,544	△182	59,750	59,342	△407	
合計	96,394	96,649	255	98,374	98,101	△272	

その他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期			
	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	215,218	81,690	133,527	184,527	81,798	102,728
	債券	1,500,926	1,492,420	8,505	405,126	403,904	1,221
	国債	425,395	422,141	3,253	25,272	25,042	229
	地方債	741,062	738,011	3,051	295,519	295,050	469
	社債	334,467	332,267	2,200	84,334	83,811	522
	その他	738,357	681,631	56,726	166,316	148,801	17,514
	外国債券	427,462	409,668	17,794	33,494	33,331	162
その他	310,894	271,962	38,932	132,821	115,470	17,351	
小計	2,454,502	2,255,742	198,759	755,969	634,504	121,464	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,714	14,421	△706	12,539	13,647	△1,108
	債券	283,740	284,838	△1,098	1,228,661	1,260,083	△31,421
	国債	79,244	79,701	△456	351,768	373,451	△21,682
	地方債	110,973	111,154	△181	586,404	590,541	△4,136
	社債	93,522	93,982	△460	290,488	296,090	△5,602
	その他	250,687	253,967	△3,279	677,579	730,777	△53,197
	外国債券	155,053	157,015	△1,961	406,739	430,291	△23,551
その他	95,634	96,951	△1,317	270,839	300,485	△29,645	
小計	548,142	553,226	△5,084	1,918,780	2,004,507	△85,726	
合計	3,002,644	2,808,969	193,675	2,674,750	2,639,012	35,738	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	2,592	2,554
組合出資金等	25,848	31,448

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

### 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしております。

2021年度中間期における減損処理額は、319百万円（うち、株式319百万円）であります。

2022年度中間期における減損処理はありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告14号 2019年7月4日）の趣旨に基づき、当中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。また、その他有価証券のうち国内株式及び国内投資信託については原則として中間会計期間末月1ヶ月の市場価格の平均に基づき判断しております。

### 子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,266	2,327
関連会社株式	—	—

### 金銭の信託関係

【満期保有目的の金銭の信託】 …………… 2021年度中間期、2022年度中間期とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】 …………… 2021年度中間期、2022年度中間期とも該当ありません。

### デリバティブ取引情報

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類	2021年度中間期				2022年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	128,429	116,527	2,498	2,498	157,820	151,459	△1,321	△1,321
		受取変動・支払固定	128,429	116,527	△1,149	△1,149	157,820	151,459	2,817	2,817
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	キャップ	売 建	722	625	△0	8	1,546	778	△7	15
		買 建	722	625	0	△4	1,546	778	8	△2
	スワップション	売 建	22,220	22,220	△153	20	37,790	37,790	△312	93
買 建		22,220	22,220	153	153	37,790	37,790	312	312	
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	1,348	1,525	—	—	1,496	1,915	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

# 単体情報

## 【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		2021年度中間期				2022年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ		56,738	44,781	29	29	64,421	35,406	27	27
	為替予約	売 建	58,588	6,291	△2,051	△2,051	43,516	5,072	△7,044	△7,044
		買 建	56,886	6,143	2,173	2,173	43,909	4,734	7,173	7,173
	通貨オプション	売 建	76,154	48,584	△1,574	286	90,369	69,587	△1,943	△36
		買 建	76,151	48,584	1,465	832	90,371	69,587	1,368	219
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			—	—	41	1,271	—	—	△418	339

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

【株式関連取引】 ..... 2021年度中間期、2022年度中間期とも該当ありません。

## 【債券関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		2021年度中間期				2022年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売 建	—	—	—	—	16,377	—	752	752
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			—	—	—	—	—	752	752	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

【商品関連取引】 ..... 2021年度中間期、2022年度中間期とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 ..... 2021年度中間期、2022年度中間期とも該当ありません。

## 【その他】

(単位：百万円)

区分	種 類		2021年度中間期				2022年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価 (注)	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価 (注)	評価損益
店 頭	地震デリバティブ	売 建	5,700	—	△83	—	5,900	—	△86	—
		買 建	5,700	—	83	—	5,900	—	86	—
合 計			—	—	△0	—	—	△0	—	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 【金利関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年度中間期			主なヘッジ対象	2022年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他	—	—	貸出金、その他	—	—	—
		受取変動・支払固定	有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有	85,000	50,000		664	—	—
	金利先物	渡性預金等の有	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	利息の金融資産・負債	—	—	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	
		受取変動・支払固定	貸出金	9,905	6,715	△129	貸出金	9,991	5,647
合 計		—	—	—	535	—	—	—	545

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

### 【通貨関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年度中間期			主なヘッジ対象	2022年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	通貨スワップ	66,230	100	△1,319	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	117,360	10,157	△6,998
			為替予約	—	—	—		—	—	—
	為替スワップ	122,828	55,799	△4,058	152,277	50,683	△19,467			
	その他	—	—	—	—	—	—	—		
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	
			為替予約	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	—	△5,377	—	—	—	△26,466	

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

### 【株式関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年度中間期			主なヘッジ対象	2022年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	
原則的処理方法	株式先渡取引	売 建 買 建	その他有価証券(株式)	3,036	—	255	その他有価証券(株式)	—	—	—
				—	—	—		—	—	—
合 計		—	—	—	255	—	—	—	—	

【債券関連取引】 ..... 2021年度中間期、2022年度中間期とも該当ありません。

## 4. 大株主の状況

常陽銀行

(2022年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ	722,910	100.00

# 決算公告・確認書

## 決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

## 確認書

2022年11月22日

### 確認書

株式会社 常陽銀行

取締役頭取 秋野 哲也

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、および中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

# 2022年度中間期 自己資本の充実の状況 (株式会社常陽銀行)

## 目次

I. 自己資本比率の状況	70
II. 連結開示事項	71
III. 自己資本の構成に関する事項〈連結・単体〉	72
IV. 定量的な開示事項〈連結〉	
1. 連結の範囲に関する事項	74
2. 自己資本の充実度に関する事項	74
3. 信用リスクに関する事項	75
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	83
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	83
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	84
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	85
8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットの みなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	85
9. 金利リスクに関する事項	86
V. 定量的な開示事項〈単体〉	
1. 自己資本の充実度に関する事項	87
2. 信用リスクに関する事項	88
3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	95
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	95
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	96
6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	97
7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットの みなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	97
8. 金利リスクに関する事項	98

「自己資本の充実の状況編」は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

# 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

## I 自己資本比率の状況

2022年9月末の連結自己資本比率は12.53%、単体自己資本比率は11.86%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2021年9月末 (国内基準)	2022年3月末 (国内基準)	2022年9月末 (国内基準)	2022年9月末比	
				2021年9月末比	2022年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	12.38	12.34	12.53	0.15	0.19
(2) コア資本に係る基礎項目の額	531,997	539,639	552,336	20,338	12,696
(3) コア資本に係る調整項目の額	23,929	20,115	20,022	△3,906	△92
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	508,068	519,524	532,313	24,245	12,789
(5) リスクアセットの額	4,100,910	4,206,810	4,247,998	147,088	41,187

【単体】

(単位：百万円、%)

	2021年9月末 (国内基準)	2022年3月末 (国内基準)	2022年9月末 (国内基準)	2022年9月末比	
				2021年9月末比	2022年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	11.71	11.68	11.86	0.15	0.18
(2) コア資本に係る基礎項目の額	506,282	512,556	524,550	18,267	11,993
(3) コア資本に係る調整項目の額	26,744	21,995	21,502	△5,241	△492
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	479,538	490,560	503,047	23,509	12,486
(5) リスクアセットの額	4,093,925	4,198,627	4,241,388	147,462	42,761

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号 [以下、自己資本比率告示第19号]）」に基づき算出しています。また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法



## II 連結開示事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第19号第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1999年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は6社です。

2022年9月30日現在

名 称	主要な業務の内容
常陽コンピューターサービス株式会社	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務
常陽信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社常陽産業研究所	調査、コンサルティング業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸業務等
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	投資業務
常陽グリーンエナジー株式会社	再生可能エネルギー関連業務

(注) 当行の完全子会社である株式会社常陽キャピタルパートナーズは、2022年7月28日付で完全子会社「常陽グリーンエナジー株式会社」を設立しました。

- (3) 自己資本比率告示第19号第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

# 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

## Ⅲ 自己資本の構成に関する事項（連結・単体）

<2022年9月末・国内基準（連結）>

（単位：百万円）

項目	2021年9月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	523,774	544,603
うち、資本金及び資本剰余金の額	144,818	144,818
うち、利益剰余金の額	381,755	404,084
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	2,800	4,300
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,282	5,944
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	5,282	5,944
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0	0
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0	0
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,940	1,788
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	531,997	552,336
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,186	4,945
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,186	4,945
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	12,482	8,482
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	6,049	6,109
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	211	484
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	23,929	20,022
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	508,068	532,313
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,893,625	4,032,848
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△8,053	△1,153
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,271	—
うち、上記以外に該当するものの額	△781	△1,153
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	207,284	215,150
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,100,910	4,247,998
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	12.38%	12.53%

<2022年9月末・国内基準（単体）>

（単位：百万円）

項目	2021年9月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	503,644	522,963
うち、資本金及び資本剰余金の額	143,687	143,687
うち、利益剰余金の額	362,757	383,576
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	2,800	4,300
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,638	1,586
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	506,282	524,550
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,096	4,852
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,096	4,852
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	16,139	12,302
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	5,297	3,864
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	211	484
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	26,744	21,502
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	479,538	503,047
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,891,378	4,030,283
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△8,488	△1,589
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,271	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1,216	△1,589
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	202,547	211,105
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,093,925	4,241,388
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.71%	11.86%

# 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

## IV 定量的な開示事項〈連結〉

### 1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第19号第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項

#### 所要自己資本の額

所要自己資本の額は、406,455百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	2021年9月末	2022年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	950	1,058
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	417	515
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	532	543
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	374,423	380,260
事業法人等向けエクスポージャー	236,076	226,243
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	78,861	75,304
特定貸付債権	21,679	21,818
中堅中小企業向け	126,428	119,466
ソブリン向け	5,294	5,030
金融機関等向け	3,812	4,623
リテール向けエクスポージャー	59,458	61,004
居住用不動産向け	36,521	37,520
適格リボルビング型リテール向け	5,518	5,960
その他リテール向け	17,418	17,524
株式等	30,777	34,753
PD/LGD方式	6,376	5,505
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	24,401	29,247
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
みなし計算 (ファンド等)	36,354	46,834
ルックスルー方式	35,043	45,918
資産運用基準方式	1,310	915
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
購入債権	968	1,140
その他資産等	3,859	3,771
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	1,395	425
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	4,371	4,497
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	1,742	1,589
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	△581	—
証券化 (C)	4,916	6,229
CVAリスク相当額 (D)	1,644	1,694
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	8	—
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	381,943	389,243
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (F)	16,582	17,212
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	398,526	406,455
連結総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	164,036	169,919

(注) 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

### 3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

#### (1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	14,300,095	6,833,095	2,141,946	26,447	5,298,606	119,425
標準的手法適用分	5,224	—	—	—	5,224	—
内部格付手法適用分	14,294,870	6,833,095	2,141,946	26,447	5,293,381	119,425
連結子会社のエクスポージャー	7,316	—	599	5	6,710	933
標準的手法適用分	6,663	—	—	5	6,657	—
内部格付手法適用分	652	—	599	—	52	933
合 計	14,307,411	6,833,095	2,142,546	26,453	5,305,316	120,359

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	12,843,943	7,027,895	1,840,536	36,266	3,939,243	117,200
標準的手法適用分	—	—	—	—	—	—
内部格付手法適用分	12,843,943	7,027,895	1,840,536	36,266	3,939,243	117,200
連結子会社のエクスポージャー	7,908	—	599	—	7,308	983
標準的手法適用分	6,818	—	—	—	6,818	—
内部格付手法適用分	1,089	—	599	—	489	983
合 計	12,851,851	7,027,895	1,841,136	36,266	3,946,552	118,183

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高\* + 未収利息 + 仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目） + 未収利息 + 仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

# 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

## ①地域別

(単位：百万円)

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	13,490,563	6,727,419	1,687,088	19,027	5,057,027	119,425
国外	804,307	105,675	454,858	7,420	236,353	—
連結子会社分	652	—	599	—	52	933
合 計	14,295,523	6,833,095	2,142,546	26,447	5,293,434	120,359

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	12,274,117	6,911,211	1,530,048	24,894	3,807,963	117,200
国外	569,825	116,684	310,488	11,372	131,280	—
連結子会社分	1,089	—	599	—	489	983
合 計	12,845,033	7,027,895	1,841,136	36,266	3,939,733	118,183

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。  
2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

## ②業種別

(単位：百万円)

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	868,385	750,729	62,216	857	54,582	29,720
農業・林業	18,305	16,204	2,097	2	—	2,524
漁業	4,878	4,865	—	12	1	54
鉱業・採石業・砂利採取業	13,033	11,345	510	—	1,177	—
建設業	196,962	173,452	20,067	141	3,301	12,254
電気・ガス・熱供給・水道業	235,862	225,951	5,610	2,811	1,489	107
情報通信業	44,455	28,324	13,157	506	2,466	874
運輸業・郵便業	231,904	202,512	22,084	219	7,087	3,714
卸売業・小売業	618,897	584,709	21,309	2,820	10,057	32,888
金融業・保険業	5,330,545	263,885	95,797	16,487	4,954,373	313
不動産業・物品賃貸業	1,326,133	1,205,085	105,160	336	15,551	7,403
その他サービス業	389,289	326,376	20,449	1,356	41,106	20,233
国・地方公共団体等	2,782,831	1,008,154	1,770,801	879	2,996	—
その他	2,233,385	2,031,495	2,682	17	199,189	9,336
連結子会社分	652	—	599	—	52	933
合 計	14,295,523	6,833,095	2,142,546	26,447	5,293,434	120,359

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	900,123	764,570	79,381	1,917	54,253	29,628
農業・林業	16,558	15,083	1,344	131	—	3,087
漁業	4,498	4,489	—	7	1	54
鉱業・採石業・砂利採取業	12,246	10,698	370	—	1,177	108
建設業	209,008	183,979	20,779	182	4,066	13,199
電気・ガス・熱供給・水道業	239,014	229,085	7,191	1,426	1,310	179
情報通信業	45,706	24,216	18,320	961	2,208	759
運輸業・郵便業	218,046	190,832	19,688	152	7,373	5,541
卸売業・小売業	655,406	620,114	23,165	3,038	9,088	30,187
金融業・保険業	4,005,133	261,725	79,917	22,690	3,640,799	273
不動産業・物品賃貸業	1,289,662	1,228,275	45,785	243	15,357	6,506
その他サービス業	349,456	323,639	21,689	2,971	1,156	18,909
国・地方公共団体等	2,590,451	1,062,985	1,521,439	2,514	3,511	—
その他	2,308,630	2,108,200	1,462	28	198,939	8,762
連結子会社分	1,089	—	599	—	489	983
合計	12,845,033	7,027,895	1,841,136	36,266	3,939,733	118,183

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

## ③残存期間別

(単位：百万円)

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	2,423,898	1,524,873	226,601	8,494	663,929	71,584
1年超3年以下	953,378	674,431	271,256	7,691	—	10,819
3年超5年以下	951,311	673,356	276,257	1,696	—	7,410
5年超7年以下	806,923	406,470	399,327	1,125	—	4,526
7年超10年以下	818,969	475,819	337,119	2,019	4,010	10,047
10年超	3,700,806	3,064,001	631,384	5,420	—	14,222
期間の定めなし	4,639,584	14,142	—	—	4,625,442	815
連結子会社分	652	—	599	—	52	933
合計	14,295,523	6,833,095	2,142,546	26,447	5,293,434	120,359

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	2,285,293	1,699,478	165,231	15,903	404,680	69,369
1年超3年以下	995,234	703,055	283,678	8,500	—	9,429
3年超5年以下	950,904	655,940	292,266	2,697	—	8,415
5年超7年以下	763,140	416,317	343,236	1,603	1,983	4,549
7年超10年以下	648,540	467,815	174,874	3,880	1,969	10,810
10年超	3,656,513	3,071,582	581,248	3,682	—	13,582
期間の定めなし	3,544,315	13,705	—	—	3,530,610	1,044
連結子会社分	1,089	—	599	—	489	983
合計	12,845,033	7,027,895	1,841,136	36,266	3,939,733	118,183

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

# 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

### ① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	18,391	△136	18,255	18,738	△745	17,993
個別貸倒引当金	23,491	2,312	25,804	30,044	△1,280	28,764
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	41,883	2,176	44,059	48,783	△2,025	46,757

### ② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	23,491	2,312	25,804	30,044	△1,280	28,764
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	23,491	2,312	25,804	30,044	△1,280	28,764
製造業	6,438	344	6,783	9,866	△1,413	8,453
農業・林業	232	13	245	322	6	328
漁業	—	—	—	10	5	16
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	5	△0	5
建設業	2,000	512	2,512	2,814	120	2,934
電気・ガス・熱供給・水道業	35	△3	31	47	△6	40
情報通信業	318	△143	175	161	△2	159
運輸業・郵便業	709	126	836	1,000	83	1,083
卸売業・小売業	5,914	1,262	7,177	7,818	90	7,908
金融業・保険業	15	65	81	53	△8	45
不動産業・物品賃貸業	2,366	△434	1,931	2,041	△160	1,880
その他サービス業	5,009	790	5,799	5,716	18	5,735
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	214	14	228	184	△11	172
その他	0	△0	0	0	△0	0
連結子会社分	235	△235	—	0	—	—
業種別計	23,491	2,312	25,804	30,044	△1,280	28,764

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

### (4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
製造業	2,641	2,589
農業・林業	46	59
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	557	982
電気・ガス・熱供給・水道業	2,057	101
情報通信業	69	5
運輸業・郵便業	55	840
卸売業・小売業	4,676	3,394
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	735	880
その他サービス業	2,312	1,552
国・地方公共団体等	—	—
個人	218	260
その他	—	—
連結子会社分	1,087	834
合計	14,457	11,500

(注) 1. 当行連結子会社においては、業種別の貸出金償却額の算定を行っていませんので、「連結子会社分」として合計額を記載しています。

2. 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。



(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年9月末 エクスポージャーの額		2022年9月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	15	—	29
0%超10%以下	—	—	—	—
10%超20%以下	—	—	—	—
20%超35%以下	—	—	—	—
35%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	11,848	—	13,203
100%超150%以下	—	—	—	—
150%超350%以下	—	—	—	—
350%超1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	—	11,864	—	13,232

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。  
 2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。  
 3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2021年9月末	2022年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	934	1,085
	2年半以上	5%	70%	18,333	16,243
良	2年半未満	5%	70%	2,937	10,272
	2年半以上	10%	90%	18,796	32,799
可	期間の別なし	35%	115%	115,881	117,111
弱い	期間の別なし	100%	250%	10,772	8,198
デフォルト	期間の別なし	625%	—	1,901	—
合計				169,558	185,711

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

# 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2021年9月末	2022年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	550
	2年半以上	5%	120%	—	1,100
可	期間の別なし	35%	140%	445	476
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				445	2,127

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年9月末	2022年9月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	95,331	114,378
400% (上記以外)	439	442
合計	95,770	114,820

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2021年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
債務者格付						
事業法人向けエクスポージャー		3.7%	43.8%	59.0%	3,135,927	114,489
上位格付	正常先	0.1%	44.9%	24.2%	1,541,279	81,709
中位格付	正常先	1.0%	42.6%	80.5%	1,233,095	29,222
下位格付	要注意先	11.6%	42.3%	173.3%	289,995	3,443
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.9%	—	71,557	113
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.8%	7,320,829	2,628
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.8%	7,320,783	2,628
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	9.7%	45.0%	228.2%	45	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.2%	45.5%	29.9%	148,762	21,491
上位格付	正常先	0.0%	45.8%	25.2%	141,867	20,180
中位格付	正常先	1.3%	38.4%	111.6%	6,894	136
下位格付	要注意先	9.7%	45.0%	190.2%	—	1,175
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.6%	90.0%	121.3%	65,710	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	106.2%	60,766	—
中位格付	正常先	0.5%	90.0%	205.2%	3,983	—
下位格付	要注意先	9.7%	90.0%	583.6%	730	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	229	—

(単位：百万円)

2022年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.4%	43.8%	55.8%	3,148,322	121,753
上位格付	正常先	0.1%	44.9%	23.2%	1,583,634	90,402
中位格付	正常先	0.9%	42.7%	77.9%	1,231,171	29,725
下位格付	要注意先	11.3%	42.3%	170.6%	264,995	1,573
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.9%	—	68,520	52
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.9%	5,962,843	3,588
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.9%	5,962,795	3,588
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	9.4%	45.0%	213.6%	47	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	44.8%	28.0%	176,301	26,466
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	25.1%	168,180	26,260
中位格付	正常先	1.3%	38.9%	93.8%	8,015	205
下位格付	要注意先	9.4%	45.0%	230.9%	106	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.6%	90.0%	121.3%	56,748	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	106.1%	52,920	—
中位格付	正常先	0.5%	90.0%	217.0%	3,003	—
下位格付	要注意先	9.4%	90.0%	575.3%	595	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	229	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールアップファクター（自己資本比率告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

## ②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2021年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.9%	29.5%	—	21.5%	1,843,814	—	—	—
非延滞	0.4%	29.5%	—	21.5%	1,835,097	—	—	—
延滞	36.6%	29.5%	—	134.3%	71	—	—	—
デフォルト	100.0%	31.4%	28.4%	24.5%	8,645	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.2%	91.4%	—	53.6%	47,848	46,780	266,982	17.5%
非延滞	2.0%	91.4%	—	53.4%	47,652	46,757	266,894	17.5%
延滞	35.4%	90.7%	—	216.2%	99	3	7	48.4%
デフォルト	100.0%	90.7%	84.1%	74.6%	95	19	79	24.0%
その他リテール向けエクスポージャー	3.9%	34.9%	—	30.7%	478,163	5,767	11,951	43.5%
事業性	0.9%	30.6%	—	25.2%	373,612	5,616	11,362	44.5%
非事業性	0.8%	54.0%	—	49.2%	85,276	134	567	23.7%
延滞	43.0%	57.2%	—	154.8%	58	—	—	—
デフォルト	100.0%	34.0%	25.6%	56.2%	19,215	16	21	31.7%

# 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

2022年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.8%	29.5%	—	21.3%	1,914,635	—	—	—
非延滞	0.4%	29.5%	—	21.3%	1,906,251	—	—	—
延滞	39.3%	29.5%	—	135.1%	124	—	—	—
デフォルト	100.0%	32.4%	29.1%	24.9%	8,258	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.2%	92.7%	—	56.1%	51,135	46,071	265,133	17.4%
非延滞	2.1%	92.7%	—	55.8%	50,909	46,047	265,048	17.4%
延滞	36.1%	94.1%	—	224.0%	126	5	12	43.5%
デフォルト	100.0%	94.0%	80.8%	118.5%	99	18	72	25.8%
その他リテール向けエクスポージャー	4.3%	35.4%	—	30.9%	479,396	5,796	11,410	46.1%
事業性	0.9%	31.1%	—	25.2%	371,217	5,720	11,140	46.5%
非事業性	0.7%	54.1%	—	47.9%	88,927	61	229	26.9%
延滞	42.6%	44.9%	—	107.8%	160	0	0	217.7%
デフォルト	100.0%	33.6%	26.5%	61.7%	19,089	14	39	35.1%

## (8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 2021年度中間期	(b) 2022年度中間期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	41,748	41,427	△321
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,568	3,110	△458
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	576	353	△222
その他リテール向けエクスポージャー	7,185	6,617	△568
合 計	53,079	51,508	△1,570

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。  
 ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高  
 ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額  
 2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、グループ内の保証会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。  
 3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めていません。

部分直接償却額の減少などにより、損失額の実績値は前期比減少しました。

## (9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	56,795	41,427
ソブリン向けエクスポージャー	19	—
金融機関等向けエクスポージャー	122	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,876	3,110
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,885	353
その他リテール向けエクスポージャー	6,451	6,617
合 計	70,151	51,508

- (注) 1. 損失額の推計値は、2021年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。  
 2. 損失額の実績値は、上記 (8) の2022年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

#### 4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2021年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	653,018	406,547	454,049
事業法人向けエクスポージャー	8,072	406,547	241,934
ソブリン向けエクスポージャー	18	—	149,702
金融機関等向けエクスポージャー	644,927	—	6,494
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,965
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	9,894
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	44,056
合 計	653,018	406,547	454,049

(単位：百万円)

2022年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	396,113	392,947	352,935
事業法人向けエクスポージャー	9,004	392,947	263,810
ソブリン向けエクスポージャー	16	—	28,503
金融機関等向けエクスポージャー	387,092	—	1,761
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,829
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	10,781
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	46,250
合 計	396,113	392,947	352,935

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

#### 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
グロス再構築コストの合計額	7,941	14,348
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	26,478	36,278
外国為替関連取引及び金関連取引	17,682	26,621
金利関連取引	8,143	8,980
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	653	676
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	26,478	36,278
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	26,478	36,278
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

# 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

### (2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

#### ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月末		2022年9月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	246,106	—	281,310	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	60,795	—	107,801	—
その他	—	—	—	—
合計	306,902	—	389,112	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

#### ②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年9月末				2022年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	306,525	4,904	—	—	388,861	6,221	—	—
20%超50%以下	376	12	—	—	250	8	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	306,902	4,916	—	—	389,112	6,229	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

#### ③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
中間連結貸借対照表計上額	326,010	285,268
上場株式等エクスポージャー	323,116	282,409
上記以外	2,894	2,859
時価	326,010	285,268
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	3,521	24,906
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	156,285	113,695
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	161,481	171,569
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	65,710	56,748
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	95,770	114,820
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
ルックスルー方式	322,486	382,772
資産運用基準方式	3,851	3,303
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合計	326,337	386,076

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

# 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

## 9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1 :金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末
1	上方パラレルシフト	19,520	66,944	53,216	64,945
2	下方パラレルシフト	0	0	13,928	0
3	スティープ化	29,645			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	29,645	66,944	53,216	64,945
		ホ		ヘ	
		2022年9月末		2021年9月末	
8	自己資本の額	532,313		508,068	



## V 定量的な開示事項〈単体〉

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

#### 所要自己資本の額

所要自己資本の額は、405,229百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	2021年9月末	2022年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	417	515
内部格付手法の適用除外資産	417	515
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	374,136	379,901
事業法人等向けエクスポージャー	236,174	226,352
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	78,959	75,413
特定貸付債権	21,679	21,818
中堅中小企業向け	126,428	119,466
ソブリン向け	5,294	5,030
金融機関等向け	3,812	4,623
リテール向けエクスポージャー	58,752	60,258
居住用不動産向け	36,186	37,075
適格リボルビング型リテール向け	5,518	5,960
その他リテール向け	17,047	17,222
株式等	31,013	34,999
PD/LGD方式	6,612	5,751
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	24,401	29,247
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
みなし計算 (ファンド等)	37,032	47,581
ルックスルー方式	35,708	46,665
資産運用基準方式	1,324	915
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
購入債権	968	1,140
その他資産等	4,038	3,948
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	1,395	425
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	3,778	3,784
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	1,563	1,410
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	△581	—
証券化 (C)	4,916	6,229
CVAリスク相当額 (D)	1,644	1,694
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	8	—
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	381,124	388,341
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (F)	16,203	16,888
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	397,328	405,229
単体総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	163,757	169,655

(注) 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

# 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

## 2. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

### (1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	5,224	—	—	—	5,224	—
内部格付手法適用分	14,296,414	6,833,795	2,141,946	26,447	5,294,224	119,425
合計	14,301,639	6,833,795	2,141,946	26,447	5,299,449	119,425

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	—	—	—	—	—	—
内部格付手法適用分	12,845,493	7,028,715	1,840,536	36,266	3,939,974	117,200
合計	12,845,493	7,028,715	1,840,536	36,266	3,939,974	117,200

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高\*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）+未収利息+仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

### (2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

#### ① 地域別

(単位：百万円)

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	13,492,107	6,728,120	1,687,088	19,027	5,057,870	119,425
国外	804,307	105,675	454,858	7,420	236,353	—
合計	14,296,414	6,833,795	2,141,946	26,447	5,294,224	119,425

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	12,275,667	6,912,030	1,530,048	24,894	3,808,694	117,200
国外	569,825	116,684	310,488	11,372	131,280	—
合計	12,845,493	7,028,715	1,840,536	36,266	3,939,974	117,200

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	868,385	750,729	62,216	857	54,582	29,720
農業・林業	18,305	16,204	2,097	2	—	2,524
漁業	4,878	4,865	—	12	1	54
鉱業・採石業・砂利採取業	13,033	11,345	510	—	1,177	—
建設業	196,962	173,452	20,067	141	3,301	12,254
電気・ガス・熱供給・水道業	235,862	225,951	5,610	2,811	1,489	107
情報通信業	44,560	28,324	13,157	506	2,571	874
運輸業・郵便業	231,904	202,512	22,084	219	7,087	3,714
卸売業・小売業	618,897	584,709	21,309	2,820	10,057	32,888
金融業・保険業	5,330,637	263,885	95,797	16,487	4,954,466	313
不動産業・物品賃貸業	1,328,983	1,205,786	105,160	336	17,700	7,403
その他サービス業	390,506	326,376	20,449	1,356	42,323	20,233
国・地方公共団体等	2,782,831	1,008,154	1,770,801	879	2,996	—
その他	2,230,665	2,031,495	2,682	17	196,469	9,336
合計	14,296,414	6,833,795	2,141,946	26,447	5,294,224	119,425

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	900,123	764,570	79,381	1,917	54,253	29,628
農業・林業	16,558	15,083	1,344	131	—	3,087
漁業	4,498	4,489	—	7	1	54
鉱業・採石業・砂利採取業	12,246	10,698	370	—	1,177	108
建設業	209,008	183,979	20,779	182	4,066	13,199
電気・ガス・熱供給・水道業	239,314	229,324	7,191	1,426	1,371	179
情報通信業	45,811	24,216	18,320	961	2,313	759
運輸業・郵便業	218,046	190,832	19,688	152	7,373	5,541
卸売業・小売業	655,406	620,114	23,165	3,038	9,088	30,187
金融業・保険業	4,005,226	261,725	79,917	22,690	3,640,892	273
不動産業・物品賃貸業	1,292,374	1,228,856	45,785	243	17,488	6,506
その他サービス業	350,672	323,639	21,689	2,971	2,373	18,909
国・地方公共団体等	2,590,451	1,062,985	1,521,439	2,514	3,511	—
その他	2,305,754	2,108,200	1,462	28	196,063	8,762
合計	12,845,493	7,028,715	1,840,536	36,266	3,939,974	117,200

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	2,423,898	1,524,873	226,601	8,494	663,929	71,584
1年超3年以下	953,439	674,492	271,256	7,691	—	10,819
3年超5年以下	951,311	673,356	276,257	1,696	—	7,410
5年超7年以下	806,923	406,470	399,327	1,125	—	4,526
7年超10年以下	819,608	476,459	337,119	2,019	4,010	10,047
10年超	3,700,806	3,064,001	631,384	5,420	—	14,222
期間の定めなし	4,640,427	14,142	—	—	4,626,285	815
合計	14,296,414	6,833,795	2,141,946	26,447	5,294,224	119,425

# 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	2,285,558	1,699,743	165,231	15,903	404,680	69,369
1年超3年以下	995,234	703,055	283,678	8,500	—	9,429
3年超5年以下	950,904	655,940	292,266	2,697	—	8,415
5年超7年以下	763,694	416,871	343,236	1,603	1,983	4,549
7年超10年以下	648,540	467,815	174,874	3,880	1,969	10,810
10年超	3,656,513	3,071,582	581,248	3,682	—	13,582
期間の定めなし	3,545,046	13,705	—	—	3,531,341	1,044
合計	12,845,493	7,028,715	1,840,536	36,266	3,939,974	117,200

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。  
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

### ① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	14,478	184	14,662	14,791	△568	14,222
個別貸倒引当金	23,255	2,548	25,804	30,044	△1,280	28,764
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	37,734	2,732	40,466	44,835	△1,848	42,987

### ② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	23,255	2,548	25,804	30,044	△1,280	28,764
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	23,255	2,548	25,804	30,044	△1,280	28,764
製造業	6,438	344	6,783	9,866	△1,413	8,453
農業・林業	232	13	245	322	6	328
漁業	—	—	—	10	5	16
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	5	△0	5
建設業	2,000	512	2,512	2,814	120	2,934
電気・ガス・熱供給・水道業	35	△3	31	47	△6	40
情報通信業	318	△143	175	161	△2	159
運輸業・郵便業	709	126	836	1,000	83	1,083
卸売業・小売業	5,914	1,262	7,177	7,818	90	7,908
金融業・保険業	15	65	81	53	△8	45
不動産業・物品賃貸業	2,366	△434	1,931	2,041	△160	1,880
その他サービス業	5,009	790	5,799	5,716	18	5,735
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	214	14	228	184	△11	172
その他	0	△0	0	0	△0	0
業種別計	23,255	2,548	25,804	30,044	△1,280	28,764

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
製造業	2,641	2,589
農業・林業	46	59
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	557	982
電気・ガス・熱供給・水道業	2,057	101
情報通信業	69	5
運輸業・郵便業	55	840
卸売業・小売業	4,676	3,394
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	735	880
その他サービス業	2,312	1,552
国・地方公共団体等	—	—
個人	218	260
その他	—	—
合計	13,370	10,665

(注) 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年9月末 エクスポージャーの額		2022年9月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
0%超10%以下	—	—	—	—
10%超20%以下	—	—	—	—
20%超35%以下	—	—	—	—
35%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	5,224	—	6,439
100%超150%以下	—	—	—	—
150%超350%以下	—	—	—	—
350%超1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	—	5,224	—	6,439

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。  
 2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。  
 3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

## 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

### (6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

#### ①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

##### (ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2021年9月末	2022年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	934	1,085
	2年半以上	5%	70%	18,333	16,243
良	2年半未満	5%	70%	2,937	10,272
	2年半以上	10%	90%	18,796	32,799
可	期間の別なし	35%	115%	115,881	117,111
弱い	期間の別なし	100%	250%	10,772	8,198
デフォルト	期間の別なし	625%	—	1,901	—
合計				169,558	185,711

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

##### (イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2021年9月末	2022年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	550
	2年半以上	5%	120%	—	1,100
可	期間の別なし	35%	140%	445	476
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				445	2,127

#### ②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年9月末	2022年9月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	95,331	114,378
400% (上記以外)	438	441
合計	95,769	114,819

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2021年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.7%	43.8%	59.0%	3,137,925	114,489
上位格付	正常先	0.1%	44.9%	24.2%	1,543,277	81,709
中位格付	正常先	1.0%	42.6%	80.5%	1,233,095	29,222
下位格付	要注意先	11.6%	42.3%	173.3%	289,995	3,443
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.9%	—	71,557	113
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.8%	7,320,229	2,628
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.8%	7,320,183	2,628
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	9.7%	45.0%	228.2%	45	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.2%	45.5%	29.9%	148,762	21,491
上位格付	正常先	0.0%	45.8%	25.2%	141,867	20,180
中位格付	正常先	1.3%	38.4%	111.6%	6,894	136
下位格付	要注意先	9.7%	45.0%	190.2%	—	1,175
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.6%	90.0%	121.6%	67,976	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	107.0%	63,032	—
中位格付	正常先	0.5%	90.0%	205.2%	3,983	—
下位格付	要注意先	9.7%	90.0%	583.6%	730	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	229	—

(単位：百万円)

2022年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.4%	43.8%	55.8%	3,150,421	121,753
上位格付	正常先	0.1%	44.9%	23.2%	1,585,494	90,402
中位格付	正常先	0.9%	42.7%	77.9%	1,231,410	29,725
下位格付	要注意先	11.3%	42.3%	170.6%	264,995	1,573
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.9%	—	68,520	52
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.9%	5,962,243	3,588
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.9%	5,962,195	3,588
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	9.4%	45.0%	213.6%	47	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	44.8%	28.0%	176,301	26,466
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	25.1%	168,180	26,260
中位格付	正常先	1.3%	38.9%	93.8%	8,015	205
下位格付	要注意先	9.4%	45.0%	230.9%	106	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.6%	90.0%	121.7%	59,076	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	107.0%	55,186	—
中位格付	正常先	0.5%	90.0%	218.8%	3,065	—
下位格付	要注意先	9.4%	90.0%	575.3%	595	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	229	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールアップ係数（自己資本比率告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

# 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

## ② 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2021年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.9%	29.5%	—	21.5%	1,843,251	—	—	—
非延滞	0.4%	29.5%	—	21.5%	1,835,097	—	—	—
延滞	36.6%	29.5%	—	134.3%	71	—	—	—
デフォルト	100.0%	29.5%	26.2%	26.2%	8,082	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.2%	91.4%	—	53.6%	47,848	46,780	266,982	17.5%
非延滞	2.0%	91.4%	—	53.4%	47,652	46,757	266,894	17.5%
延滞	35.4%	90.7%	—	216.2%	99	3	7	48.4%
デフォルト	100.0%	90.7%	84.1%	74.6%	95	19	79	24.0%
その他リテール向けエクスポージャー	3.9%	34.8%	—	30.7%	477,791	5,767	11,951	43.5%
事業性	0.9%	30.6%	—	25.2%	373,612	5,616	11,362	44.5%
非事業性	0.8%	54.0%	—	49.2%	85,276	134	567	23.7%
延滞	43.0%	57.2%	—	154.8%	58	—	—	—
デフォルト	100.0%	32.7%	24.2%	57.3%	18,843	16	21	31.7%

(単位：百万円)

2022年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.8%	29.5%	—	21.3%	1,913,953	—	—	—
非延滞	0.4%	29.5%	—	21.3%	1,906,251	—	—	—
延滞	39.3%	29.5%	—	135.1%	124	—	—	—
デフォルト	100.0%	29.5%	25.9%	27.1%	7,577	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.2%	92.7%	—	56.1%	51,135	46,071	265,133	17.4%
非延滞	2.1%	92.7%	—	55.8%	50,909	46,047	265,048	17.4%
延滞	36.1%	94.1%	—	224.0%	126	5	12	43.5%
デフォルト	100.0%	94.0%	80.8%	118.5%	99	18	72	25.8%
その他リテール向けエクスポージャー	4.2%	35.4%	—	30.9%	479,093	5,796	11,410	46.1%
事業性	0.9%	31.1%	—	25.2%	371,217	5,720	11,140	46.5%
非事業性	0.7%	54.1%	—	47.9%	88,927	61	229	26.9%
延滞	42.6%	44.9%	—	107.8%	160	0	0	217.7%
デフォルト	100.0%	32.5%	25.3%	62.7%	18,787	14	39	35.1%

### (8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 2021年度中間期	(b) 2022年度中間期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	41,748	41,427	△321
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,568	3,110	△458
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	576	353	△222
その他リテール向けエクスポージャー	7,185	6,617	△568
合 計	53,079	51,508	△1,570

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。  
 ・ 部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高  
 ・ 過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額  
 2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、グループ内の保証会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。  
 3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めていません。

部分直接償却額の減少などにより、損失額の実績値は前期比減少しました。



### (9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	56,796	41,427
ソブリン向けエクスポージャー	19	—
金融機関等向けエクスポージャー	122	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,876	3,110
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,885	353
その他リテール向けエクスポージャー	6,451	6,617
合 計	70,151	51,508

(注) 1. 損失額の推計値は、2021年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。  
2. 損失額の実績値は、上記 (8) の2022年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

### 3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2021年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	653,018	406,547	454,049
事業法人向けエクスポージャー	8,072	406,547	241,934
ソブリン向けエクスポージャー	18	—	149,702
金融機関等向けエクスポージャー	644,927	—	6,494
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,965
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	9,894
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	44,056
合 計	653,018	406,547	454,049

(単位：百万円)

2022年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	396,113	392,947	352,935
事業法人向けエクスポージャー	9,004	392,947	263,810
ソブリン向けエクスポージャー	16	—	28,503
金融機関等向けエクスポージャー	387,092	—	1,761
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,829
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	10,781
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	46,250
合 計	396,113	392,947	352,935

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

### 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
グロス再構築コストの合計額	7,941	14,348
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	26,478	36,278
外国為替関連取引及び金関連取引	17,682	26,621
金利関連取引	8,143	8,980
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	653	676
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットイング効果勘案額	—	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	26,478	36,278
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	26,478	36,278
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

# 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

## 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

- (2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

### ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月末		2022年9月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	246,106	—	281,310	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	60,795	—	107,801	—
その他	—	—	—	—
合計	306,902	—	389,112	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

### ②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年9月末				2022年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	306,525	4,904	—	—	388,861	6,221	—	—
20%超50%以下	376	12	—	—	250	8	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	306,902	4,916	—	—	389,112	6,229	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

- ③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
中間貸借対照表計上額	328,264	287,583
上場株式等エクスポージャー	323,116	282,409
上記以外	5,147	5,174
時価	328,264	287,583
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	3,521	24,906
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	156,272	113,682
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	163,746	173,896
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	67,976	59,076
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	95,769	114,819
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
ルックスルー方式	325,167	385,648
資産運用基準方式	3,890	3,303
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合 計	329,058	388,952

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。  
 2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。  
 3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。  
 4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

# 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

## 8. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1 :金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末
1	上方パラレルシフト	19,520	66,944	53,216	64,945
2	下方パラレルシフト	0	0	13,928	0
3	スティープ化	29,645			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	29,645	66,944	53,216	64,945
		ホ		ヘ	
		2022年9月末		2021年9月末	
8	自己資本の額	503,047		479,538	

# 2022年度中間期 財務データ (株式会社足利銀行)

---

## 目次

### 〈連結情報〉

- 1. 事業の概況 ..... 100
- 2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 ..... 101
- 3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標 ..... 102
- 4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況 ..... 103

### 〈単体情報〉

- 1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標 ..... 114
- 2. 直近2中間会計期間の財産の状況 ..... 115
- 3. 主要業務に関する事項 ..... 122
- 4. 大株主の状況 ..... 131

### 〈決算公告・確認書〉

- 決算公告・確認書 ..... 132

## 1. 事業の概況

### 金融経済環境

2022年度上半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい行動制限等が緩和され、設備投資や生産の持ち直しの動きが継続するとともに、個人消費や雇用にも持ち直しの動きが見られるなど、社会経済活動の正常化に向けた動きが徐々に進みました。

当行グループの主要営業地盤である栃木県においても、雇用の持ち直しが継続するとともに、個人消費や鉱工業生産にも持ち直しの動きが見られるなど、概ね同様の動きとなりました。

金融市場を見ると、一時的な日米金利差の縮小に伴う円高ドル安の動きが見られたものの、米国の金融引き締めを背景に、期初から円安ドル高が進み、2022年9月には24年ぶりに1ドル・144円台後半の水準となりました。

日経平均株価は、米国のインフレによる景気後退懸念が和らいだことに加え、国内経済の回復への期待から、2022年8月には一時7か月ぶりに29,000円台を回復しましたが、欧米を中心とした根強いインフレ懸念などの影響を受けて乱高下し、2022年9月末は25,937円で取引を終了しました。

国内金利は、日本銀行の金融緩和政策を受けて短期金利はマイナス圏での推移が継続、長期金利については、日本銀行の金融政策決定会合で大規模緩和が維持されるなか、7月下旬から8月中旬にかけて0.1%台まで低下する場面もありましたが、欧米の長期金利上昇を受け、概ね0.2%台で推移しました。

### 当行グループの業績

このような金融経済環境の中、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループのもと、「地域とともにあゆむ価値創造グループ」の実現に向け、第3次グループ中期経営計画の基本戦略である「地域を支えるビジネスモデルの追求」への取り組み等の結果、当行グループの連結業績は、経常収益は、貸出金利息等が減少したものの、有価証券利息配当金や外国為替売買益、株式等売却益の増加等により、前年同期比46億51百万円の増加となる514億82百万円となりました。

経常費用は、営業経費や貸倒引当金繰入額が減少したものの、資金調達費用や国債等債券売却損の増加等により、前年同期比22億38百万円の増加となる370億円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比24億12百万円の増加となる144億82百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比16億2百万円の増加となる100億93百万円となりました。

当行グループの連結財政状態につきましては、総資産は、有価証券や貸出金が増加したものの、現金預け金や固定資産の減少等により、前年度末比1兆1,550億円の減少となる8兆1,678億円となりました。また、純資産は、前年度末比284億円の減少となる3,278億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、公共預金を中心に減少し、前年度末比1,395億円の減少となる6兆6,626億円となりました。貸出金は、公共向け貸出金を中心に増加したことから、前年度末比719億円の増加となる5兆2,001億円となりました。有価証券は、市況動向を踏まえたポートフォリオの見直しにより、前年度末比406億円の増加となる1兆4,491億円となりました。

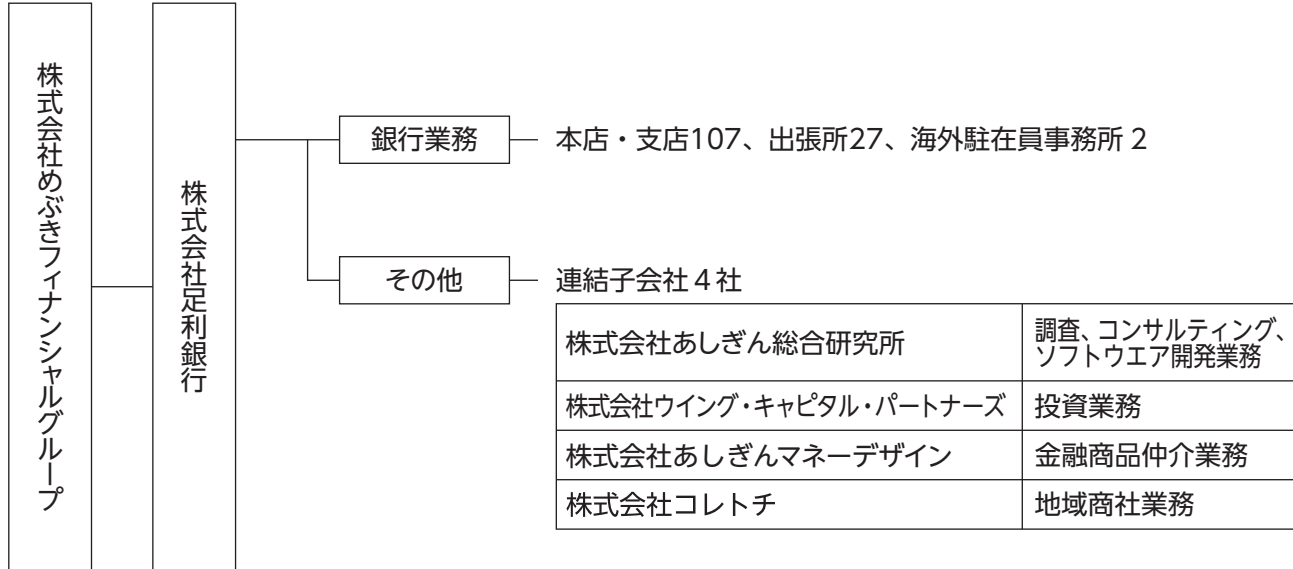
## 2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (2022年9月30日現在)

### 主要な事業の内容

当行グループは、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループのもと、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、金融商品仲介業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

### 組織の構成 (事業系統図)

#### 親会社



### 当行の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行が所有する 議決権の割合 (%)	子会社等の所有する 議決権の割合 (%)
株式会社あしぎん総合研究所	栃木県宇都宮市鶴田 1-7-5	調査、コンサルティング、 ソフトウェア開発業務	2009年 4月7日	70	100.00	—
株式会社ウイング・ キャピタル・パートナーズ	栃木県宇都宮市鶴田 1-7-5	投資業務	2021年 2月1日	70	100.00	—
株式会社あしぎん マネーデザイン	栃木県宇都宮市桜 4-1-25	金融商品仲介業務	2021年 7月15日	50	100.00	—
株式会社コレトチ	栃木県宇都宮市桜 4-1-25	地域商社業務	2022年 8月2日	100	68.00	—

(注) 2022年8月2日付で、栃木県内企業との共同出資による地域商社「株式会社コレトチ」を設立しており、当中間連結会計期間より連結範囲に含めております。

# 連結情報

## 3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
連結経常収益	50,418	46,830	51,482	98,249	94,497
連結経常利益	12,587	12,069	14,482	21,383	22,658
親会社株主に帰属する中間純利益	8,849	8,490	10,093	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	14,507	15,499
連結中間包括利益	30,751	13,210	△25,443	—	—
連結包括利益	—	—	—	37,269	△6,422
連結純資産額	375,598	378,875	327,830	371,274	356,242
連結総資産額	8,564,926	8,834,218	8,167,801	8,831,475	9,322,842
連結自己資本比率 (国内基準)	9.34%	9.89%	10.46%	9.51%	9.81%

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。  
 なお、信用リスクに関する手法については、基礎的内部格付手法を採用しております。



## 4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況

### 1 中間連結財務諸表

#### 中間連結貸借対照表

##### 【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	2,449,953	1,344,634
コールローン及び買入手形	—	753
買入金銭債権	5,264	5,486
商品有価証券	2,295	1,534
金銭の信託	1,988	2,972
有価証券	1,332,153	1,449,101
貸出金	4,924,242	5,200,110
外国為替	8,537	4,874
その他資産	74,074	105,585
有形固定資産	28,617	27,626
無形固定資産	9,072	7,062
退職給付に係る資産	24,510	25,977
繰延税金資産	0	23,222
支払承諾見返	9,608	8,877
貸倒引当金	△36,099	△40,017
<b>資産の部合計</b>	<b>8,834,218</b>	<b>8,167,801</b>

##### 【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
	金額	金額
預金	6,481,634	6,662,671
譲渡性預金	183,279	212,319
コールマネー及び売渡手形	13,430	223,617
売現先勘定	24,383	80,571
債券貸借取引受入担保金	198,349	177,696
借入金	1,509,643	420,300
外国為替	411	378
信託勘定借	1,181	1,526
その他負債	27,427	50,176
睡眠預金払戻損失引当金	808	747
偶発損失引当金	883	874
ポイント引当金	210	212
繰延税金負債	4,089	—
支払承諾	9,608	8,877
<b>負債の部合計</b>	<b>8,455,342</b>	<b>7,839,970</b>
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	195,183	206,285
株主資本合計	330,183	341,285
その他有価証券評価差額金	50,481	△19,537
繰延ヘッジ損益	△521	7,997
退職給付に係る調整累計額	△1,268	△1,946
その他の包括利益累計額合計	48,691	△13,486
非支配株主持分	—	31
<b>純資産の部合計</b>	<b>378,875</b>	<b>327,830</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>8,834,218</b>	<b>8,167,801</b>

# 連結情報

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
	金額	金額
<b>経常収益</b>	<b>46,830</b>	<b>51,482</b>
資金運用収益	33,663	36,600
(うち貸出金利息)	(23,542)	(23,266)
(うち有価証券利息配当金)	(9,191)	(11,947)
信託報酬	6	2
役務取引等収益	10,988	11,002
その他業務収益	597	1,290
その他経常収益	1,574	2,586
<b>経常費用</b>	<b>34,761</b>	<b>37,000</b>
資金調達費用	784	2,970
(うち預金利息)	(81)	(108)
役務取引等費用	3,637	3,746
その他業務費用	927	3,287
営業経費	24,217	23,324
その他経常費用	5,194	3,671
<b>経常利益</b>	<b>12,069</b>	<b>14,482</b>
<b>特別利益</b>	<b>48</b>	<b>114</b>
<b>特別損失</b>	<b>66</b>	<b>121</b>
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>12,051</b>	<b>14,475</b>
法人税、住民税及び事業税	3,311	4,003
法人税等調整額	248	379
法人税等合計	3,560	4,382
<b>中間純利益</b>	<b>8,490</b>	<b>10,093</b>
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	—	△0
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>8,490</b>	<b>10,093</b>

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
	金額	金額
<b>中間純利益</b>	<b>8,490</b>	<b>10,093</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>4,719</b>	<b>△35,536</b>
その他有価証券評価差額金	4,386	△41,371
繰延ヘッジ損益	226	5,712
退職給付に係る調整額	106	121
<b>中間包括利益</b>	<b>13,210</b>	<b>△25,443</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,210	△25,442
非支配株主に係る中間包括利益	—	△0

中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	135,000	192,302	327,302
会計方針の変更による 累積的影響額		△113	△113
会計方針の変更を反映した 当期首残高	135,000	192,188	327,188
当中間期変動額			
剰余金の配当		△3,000	△3,000
親会社株主に帰属する中間純利益		8,490	8,490
連結範囲の変動に伴う増減 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		△2,496	△2,496
当中間期変動額合計	—	2,994	2,994
当中間期末残高	135,000	195,183	330,183

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	46,094	△747	△1,375	43,971	371,274
会計方針の変更による 累積的影響額					△113
会計方針の変更を反映した 当期首残高	46,094	△747	△1,375	43,971	371,160
当中間期変動額					
剰余金の配当					△3,000
親会社株主に帰属する中間純利益					8,490
連結範囲の変動に伴う増減 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	4,386	226	106	4,719	4,719
当中間期変動額合計	4,386	226	106	4,719	7,714
当中間期末残高	50,481	△521	△1,268	48,691	378,875

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	135,000	199,191	334,191
当中間期変動額			
剰余金の配当		△3,000	△3,000
親会社株主に帰属する中間純利益		10,093	10,093
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	7,093	7,093
当中間期末残高	135,000	206,285	341,285

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,833	2,284	△2,067	22,050	—	356,242
当中間期変動額						
剰余金の配当						△3,000
親会社株主に帰属する中間純利益						10,093
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△41,371	5,712	121	△35,536	31	△35,505
当中間期変動額合計	△41,371	5,712	121	△35,536	31	△28,411
当中間期末残高	△19,537	7,997	△1,946	△13,486	31	327,830

# 連結情報

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,051	14,475
減価償却費	2,206	2,133
減損損失	44	9
貸倒引当金の増減 (△)	945	559
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△122	△139
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△966	△1,037
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△29	△31
偶発損失引当金の増減 (△)	△16	△53
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△49	△50
資金運用収益	△33,663	△36,600
資金調達費用	784	2,970
有価証券関係損益 (△)	898	2,420
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△18	54
為替差損益 (△は益)	△2,997	△60,583
固定資産処分損益 (△は益)	△26	△3
貸出金の純増 (△) 減	19,361	△71,972
預金の純増減 (△)	△69,320	△139,534
譲渡性預金の純増減 (△)	△13,485	22,652
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	129,389	△1,249,300
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	△1,523	△6,662
コールローン等の純増 (△) 減	4,978	△873
商品有価証券の純増 (△) 減	15	646
コールマネー等の純増減 (△)	△6,842	290,498
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△44,383	△66,994
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△4,213	△54
外国為替 (負債) の純増減 (△)	178	1
信託勘定借の純増減 (△)	307	4
資金運用による収入	32,932	35,822
資金調達による支出	△905	△2,057
その他	△100	5,818
小計	25,427	△1,257,880
法人税等の支払額	△3,994	△4,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,432	△1,262,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△99,260	△171,922
有価証券の売却による収入	48,947	104,895
有価証券の償還による収入	34,074	22,652
金銭の信託の増加による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,195	△360
有形固定資産の売却による収入	192	186
無形固定資産の取得による支出	△501	△309
その他	△89	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,833	△45,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4	△4
配当金の支払額	△3,000	△3,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,004	△2,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	596	△1,311,186
現金及び現金同等物の期首残高	2,447,015	2,645,238
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,447,612	1,334,051

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社 4社

主要な会社名  
株式会社あしぎん総合研究所  
(連結範囲の変更)

当行は、2022年8月2日付で栃木県内企業との共同出資により株式会社コレトチを設立したことから、当中間連結会計期間より連結範囲に含めております。

## (2) 非連結子会社 3社

主要な会社名  
あしかが企業育成ファンド三号投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

## (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

## (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

主要な会社名  
あしかが企業育成ファンド三号投資事業有限責任組合

## (4) 持分法非適用の関連会社 1社

めぶき地域創生投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 4社

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

## (4) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

## ②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,415百万円であります。

連結子会社は、主として、当行と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を計上しております。

## (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

## (7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

## (8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

## (9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

# 連結情報

- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ  
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによるものです。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ  
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。）に規定する繰延ヘッジによるものです。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。

- (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については、現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。
- (13) 消費税等の会計処理  
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
- (14) グループ通算制度の適用  
 グループ通算制度を適用しております。

会計方針の変更  
**(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)**  
 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。これによる当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

追加情報  
**(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)**  
 当行及び一部の連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

**(新型コロナウイルス感染症の影響)**  
 債務者区分の決定にあたり、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けると見込まれる債務者の業績変化の見通し等を反映させております。債務者区分の決定に用いた仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度末から重要な変更はありません。

中間連結貸借対照表関係  
 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額  
 出資金 1,572百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,567百万円
危険債権額	66,856百万円
三月以上延滞債権額	82百万円
貸出条件緩和債権額	15,426百万円
合計額	89,934百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	13,800百万円
担保に供している資産	
有価証券	897,392百万円
貸出金	1,508,545百万円

担保資産に対応する債務	
預金	11,686百万円
売現先勘定	80,571百万円
債券貸借取引受入担保金	177,696百万円
借入金	420,300百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,385百万円
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	59,524百万円
金融商品等差入担保金	18,180百万円
保証金・敷金	637百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,308,333百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,261,037百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額  
 減価償却累計額 37,586百万円
7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額  
 86,662百万円
8. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。  
 金銭信託 1,526百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	1,778百万円
償却債権取立益	455百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	1,151百万円
貸出金償却	1,131百万円
株式等売却損	1,012百万円
3. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	10,008百万円
業務委託費	2,126百万円
退職給付費用	334百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：千株)

	当連結会計年度	当中間連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	摘要
	期首株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	1,340,520	—	—	1,340,520	
合計	1,340,520	—	—	1,340,520	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	3,000	2.24	2022年3月31日	2022年5月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	3,000	利益剰余金	2.24	2022年9月30日	2022年11月11日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,344,634百万円
当行における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△10,582百万円
現金及び現金同等物	1,334,051百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引  
(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	52百万円
1年超	14百万円
合計	66百万円

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。

また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。なお、重要性の乏しい科目については注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	50,968	57,674	6,706
その他有価証券	1,388,064	1,388,064	—
(2) 貸出金	5,200,110		
貸倒引当金 (*1)	△39,969		
	5,160,140	5,158,868	△1,272
資産計	6,599,172	6,604,606	5,434
(1) 預金	6,662,671	6,662,694	23
(2) 譲渡性預金	212,319	212,319	0
(3) 借入金	420,300	420,300	—
負債計	7,295,290	7,295,314	23
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	242	242	—
ヘッジ会計が適用されているもの (*3)	(16,550)	(16,550)	—
デリバティブ取引計	(16,307)	(16,307)	—

- (\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。
- (\*3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債の為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した通貨スワップ等であり、繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2022年9月30日
非上場株式 (*1) (*2)	1,355
組合出資金 (*3)	8,713

- (\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について19百万円減損処理を行っております。
- (\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。）第24・16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

# 連結情報

## (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	196,679	—	—	196,679
地方債	—	221,356	—	221,356
社債	—	242,921	86,308	329,230
株式	20,923	11,262	—	32,185
外国債券	52,263	334,465	—	386,728
その他	56,431	165,451	—	221,883
デリバティブ取引				
金利関連	—	4,400	—	4,400
通貨関連	—	4,012	—	4,012
債券関連	1	—	—	1
資産計	326,299	983,869	86,308	1,396,478
デリバティブ取引				
金利関連	—	158	—	158
通貨関連	—	24,563	—	24,563
債券関連	—	—	—	—
負債計	—	24,721	—	24,721

## (2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	56,677	—	—	56,677
社債	—	997	—	997
貸出金	—	—	5,158,868	5,158,868
資産計	56,677	997	5,158,868	5,216,542
預金	—	6,662,694	—	6,662,694
譲渡性預金	—	212,319	—	212,319
借入金	—	420,300	—	420,300
負債計	—	7,295,314	—	7,295,314

### (注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 資産

##### 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、情報ベンダーやブローカー等が評価した価格、又は将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて算定した価格を時価としております。これらの評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、国債利回り、信用スプレッド、デフォルト率、回収率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

自行保証付私募債は、市場金利に一定の調整を加えた割引金利を用いて算定した割引現在価値にデフォルト率等の信用リスク要因を織り込んで時価を算定しており、当該割引金利およびデフォルト率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

証券化商品は、情報ベンダー又はブローカー等から入手する評価をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

##### 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

## 負債

### 預金、及び譲渡性預金

要求預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。

割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

### 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、株価、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

### (注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

#### (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2022年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	割引金利	0.272% - 0.586%	0.356%
		デフォルト率	0.030% - 2.931%	0.214%

#### (2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2022年9月30日）

(単位: 百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	90,242	4	△169	△3,768	—	—	86,308	—

(\*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

#### (3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループではミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

#### (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

自行保証付私募債の時価算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引金利及びデフォルト率であります。一般に、これらのインプットの著しい上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。



#### 賃貸等不動産関係

中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価については、前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

#### 1株当たり情報

##### 1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 (円)	244.55
(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期末の普通株式の数の種類別の内訳	
純資産の部の合計額 (百万円)	327,830
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	327,830
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 (千株)	1,340,520

##### 2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 (円)	7.52
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	10,093
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	10,093
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,340,520

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

#### 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 連結情報

## 2 リスク管理債権及び金融再生法開示債権（連結ベース）

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,735	7,567
危険債権	66,196	66,856
要管理債権	14,704	15,509
三月以上延滞債権額	26	82
貸出条件緩和債権額	14,677	15,426
合計 (A)	87,635	89,934
正常債権	4,940,000	5,208,309
貸出金等残高（総与信残高）(B)	5,027,635	5,298,243
貸出金等残高に占める比率 (A) / (B)	1.74%	1.69%

### 3 セグメント情報等

#### 【セグメント情報】

当行グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。また、当行の取締役会は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【関連情報】

##### 2021年度中間期

##### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	23,542	10,164	13,123	46,830

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

##### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

##### 2022年度中間期

##### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	23,266	13,932	14,283	51,482

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

##### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

##### 2021年度中間期

(単位：百万円)

	銀行業務	その他	合計
減損損失	44	—	44

##### 2022年度中間期

(単位：百万円)

	銀行業務	その他	合計
減損損失	9	—	9

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

##### 2021年度中間期

該当事項はありません。

##### 2022年度中間期

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

##### 2021年度中間期

該当事項はありません。

##### 2022年度中間期

該当事項はありません。

# 単体情報

## 当行の業績

親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループのもと、「地域とともにあゆむ価値創造グループ」の実現に向け、第3次グループ中期経営計画の基本戦略である「地域を支えるビジネスモデルの追求」への取り組み等の結果、経常収益は、貸出金利息等が減少したものの、有価証券利息配当金や外国為替売買益、株式等売却益の増加等により、前年同期比46億33百万円増加の512億75百万円となりました。

経常費用は営業経費や貸倒引当金繰入額等が減少したものの、資金調達費用や国債等債券売却損の増加等により、前年同期比22億48百万円増加の368億48百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比23億84百万円増加の144億26百万円となり、中間純利益は、前年同期比15億77百万円増加の100億53百万円となりました。

当行の財政状態につきましては、総資産は、有価証券や貸出金等が増加したものの、現金預け金や固定資産等の減少により、前年度末比1兆1,550億円減少し8兆1,700億円となり、純資産は、前年度末比286億円減少の3,292億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、公金預金を中心に減少し、前年度末比1,393億円減少の6兆6,640億円となりました。貸出金は、公共向け貸出金を中心に増加したことから、前年度末比719億円増加の5兆2,001億円となりました。有価証券は、市況動向を踏まえたポートフォリオの見直しにより、前年度末比407億円増加の1兆4,495億円となりました。

## 1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益	48,071	46,642	51,275	95,049	94,128
業務純益	14,418	15,180	16,082	28,796	31,361
経常利益	11,307	12,042	14,426	19,909	22,576
中間純利益	10,944	8,476	10,053	—	—
当期純利益	—	—	—	17,664	15,435
資本金 (発行済株式総数)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)
純資産額	378,423	379,708	329,220	369,732	357,825
総資産額	8,582,638	8,836,341	8,170,089	8,831,699	9,325,179
預金残高	6,196,959	6,482,806	6,664,039	6,551,940	6,803,383
貸出金残高	4,741,860	4,924,242	5,200,110	4,943,603	5,128,137
有価証券残高	1,287,432	1,332,528	1,449,544	1,301,546	1,408,803
1株当たり純資産額	282.29円	283.25円	245.59円	275.81円	266.93円
1株当たり中間純利益	8.16円	6.32円	7.49円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	13.17円	11.51円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	1.72円	2.24円	2.24円	3.95円	4.48円
配当性向	—	—	—	30.00%	38.87%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.17%	9.89%	10.45%	9.43%	9.80%
従業員数	2,805人	2,716人	2,594人	2,698人	2,619人
信託報酬	4	7	2	10	13
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等 残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	593	1,181	1,526	874	1,521

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

なお、信用リスクに関する手法については、基礎的内部格付手法を採用しております。

## 2. 直近2中間会計期間の財産の状況

### 1 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

##### 【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	2,449,952	1,344,634
コールローン	—	753
買入金銭債権	5,264	5,486
商品有価証券	2,295	1,534
金銭の信託	1,988	2,972
有価証券	1,332,528	1,449,544
貸出金	4,924,242	5,200,110
外国為替	8,537	4,874
その他資産	74,015	105,502
有形固定資産	28,607	27,616
無形固定資産	9,068	7,059
前払年金費用	26,332	28,773
繰延税金資産	—	22,367
支払承諾見返	9,608	8,877
貸倒引当金	△36,099	△40,017
<b>資産の部合計</b>	<b>8,836,341</b>	<b>8,170,089</b>

##### 【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
	金額	金額
預金	6,482,806	6,664,039
譲渡性預金	183,279	212,319
コールマネー	13,430	223,617
売現先勘定	24,383	80,571
債券貸借取引受入担保金	198,349	177,696
借入金	1,509,643	420,300
外国為替	411	378
信託勘定借	1,181	1,526
その他負債	26,989	49,706
未払法人税等	1,183	3,717
リース債務	27	27
その他の負債	25,779	45,961
睡眠預金払戻損失引当金	808	747
偶発損失引当金	883	874
ポイント引当金	210	212
繰延税金負債	4,645	—
支払承諾	9,608	8,877
<b>負債の部合計</b>	<b>8,456,632</b>	<b>7,840,868</b>
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	194,748	205,761
利益準備金	28,208	29,408
その他利益剰余金	166,540	176,352
繰越利益剰余金	166,540	176,352
株主資本合計	329,748	340,761
その他有価証券評価差額金	50,481	△19,537
繰延ヘッジ損益	△521	7,997
評価・換算差額等合計	49,960	△11,540
<b>純資産の部合計</b>	<b>379,708</b>	<b>329,220</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>8,836,341</b>	<b>8,170,089</b>

# 単体情報

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
	金額	金額
<b>経常収益</b>	<b>46,642</b>	<b>51,275</b>
資金運用収益	33,663	36,600
(うち貸出金利息)	(23,542)	(23,266)
(うち有価証券利息配当金)	(9,191)	(11,947)
信託報酬	6	2
役務取引等収益	10,966	10,980
その他業務収益	427	1,100
その他経常収益	1,578	2,591
<b>経常費用</b>	<b>34,599</b>	<b>36,848</b>
資金調達費用	784	2,970
(うち預金利息)	(81)	(108)
役務取引等費用	3,637	3,746
その他業務費用	871	3,222
営業経費	24,112	23,238
その他経常費用	5,194	3,671
<b>経常利益</b>	<b>12,042</b>	<b>14,426</b>
<b>特別利益</b>	<b>48</b>	<b>114</b>
<b>特別損失</b>	<b>66</b>	<b>121</b>
<b>税引前中間純利益</b>	<b>12,024</b>	<b>14,420</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>3,304</b>	<b>3,987</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>243</b>	<b>379</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>3,548</b>	<b>4,367</b>
<b>中間純利益</b>	<b>8,476</b>	<b>10,053</b>

中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	135,000	27,608	161,777	189,385	324,385
会計方針の変更による 累積的影響額			△113	△113	△113
会計方針の変更を反映した 当期首残高	135,000	27,608	161,664	189,272	324,272
当中間期変動額					
剰余金の配当		600	△3,600	△3,000	△3,000
中間純利益			8,476	8,476	8,476
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	600	4,876	5,476	5,476
当中間期末残高	135,000	28,208	166,540	194,748	329,748

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	46,094	△747	45,347	369,732
会計方針の変更による 累積的影響額				△113
会計方針の変更を反映した 当期首残高	46,094	△747	45,347	369,619
当中間期変動額				
剰余金の配当				△3,000
中間純利益				8,476
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	4,386	226	4,613	4,613
当中間期変動額合計	4,386	226	4,613	10,089
当中間期末残高	50,481	△521	49,960	379,708

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	135,000	28,808	169,899	198,707	333,707
当中間期変動額					
剰余金の配当		600	△3,600	△3,000	△3,000
中間純利益			10,053	10,053	10,053
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	600	6,453	7,053	7,053
当中間期末残高	135,000	29,408	176,352	205,761	340,761

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,833	2,284	24,117	357,825
当中間期変動額				
剰余金の配当				△3,000
中間純利益				10,053
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△41,371	5,712	△35,658	△35,658
当中間期変動額合計	△41,371	5,712	△35,658	△28,604
当中間期末残高	△19,537	7,997	△11,540	329,220

## 2022年度中間期

### 注記事項

#### 重要な会計方針

##### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

##### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

##### 4. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：3年～20年

###### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

###### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

##### 5. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,415百万円であります。

##### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

##### (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

##### (4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

##### (5) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

##### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

##### 7. ヘッジ会計の方法

###### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

###### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記（1）、（2）以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。

##### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

##### 9. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。



会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号) 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当行及び一部の連結子会社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号) 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

債務者区分の決定にあたり、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けると見込まれる債務者の業績変化の見直し等を反映させております。債務者区分の決定に用いた仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前事業年度末から重要な変更はありません。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	446百万円
出資金	1,569百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,567百万円
危険債権額	66,856百万円
三月以上延滞債権額	82百万円
貸出条件緩和債権額	15,426百万円
合計額	89,934百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	13,800百万円
--	-----------

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	897,392百万円
貸出金	1,508,545百万円

担保資産に対応する債務	
預金	11,686百万円
売現先勘定	80,571百万円
債券貸借取引受入担保金	177,696百万円
借入金	420,300百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,385百万円
------	----------

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	59,524百万円
金融商品等差入担保金	18,180百万円
保証金・敷金	637百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,308,333百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,261,037百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	37,569百万円
---------	-----------

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	86,662百万円
--	-----------

8. 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	1,526百万円
------	----------

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,778百万円
償却債権取立益	455百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,151百万円
貸出金償却	1,131百万円
株式等売却損	1,012百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位: 百万円)	
当中間会計期間 (2022年9月30日)	
子会社株式	446
関連会社株式	—
合計	446

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	14,769百万円
有価証券	1,672百万円
その他有価証券評価差額金	9,931百万円
固定資産	1,533百万円
その他	2,768百万円
繰延税金資産小計	30,675百万円
評価性引当額	△3,407百万円
繰延税金資産合計	27,268百万円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	3,501百万円
前払年金費用	1,381百万円
その他	17百万円
繰延税金負債合計	4,901百万円
繰延税金資産の純額	22,367百万円

# 単体情報

2. 当行及び一部の連結子会社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## 1株当たり情報

### 1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額（円）	245.59
--------------	--------

### 2. 1株当たり中間純利益

1株当たり中間純利益（円）	7.49
---------------	------

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 2 不良債権の状況

### リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,735	7,567
危険債権	66,196	66,856
要管理債権	14,704	15,509
三月以上延滞債権額	26	82
貸出条件緩和債権額	14,677	15,426
合計 (A)	87,635	89,934
正常債権	4,940,000	5,208,309
貸出金等残高 (総与信残高) (B)	5,027,635	5,298,243
貸出金等残高に占める比率 (A)／(B)	1.74%	1.69%

## 3 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	13,701	14,353	13,701	14,353
	個別貸倒引当金	21,452	21,746	21,452	21,746
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	35,153	36,099	35,153	36,099

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	14,795	14,394	14,795	14,394
	個別貸倒引当金	24,663	25,623	24,663	25,623
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	39,458	40,017	39,458	40,017

## 4 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却額	1,094	1,131

# 単体情報

## 3. 主要業務に関する事項

### 1 直近2中間会計期間の業務状況の指標

#### (1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 (単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(△0)			(△2)
資金運用収益	29,230	4,431	33,663	30,623	5,974	36,600
			(△0)			(△2)
資金調達費用	10	773	784	192	2,776	2,970
資金運用収支	29,220	3,658	32,879	30,431	3,197	33,629
信託報酬	6	—	6	2	—	2
役務取引等収益	10,892	73	10,966	10,903	77	10,980
役務取引等費用	3,602	34	3,637	3,712	34	3,746
役務取引等収支	7,289	39	7,329	7,191	43	7,234
その他業務収益	28	399	427	205	895	1,100
その他業務費用	672	198	871	22	3,199	3,222
その他業務収支	△644	200	△444	182	△2,304	△2,121
業務粗利益	35,873	3,897	39,770	37,808	936	38,744
業務粗利益率	0.97%	2.12%	1.04%	0.96%	0.42%	0.95%

(注) 1. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息 (内書き) であります。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用 (2021年度中間期0百万円、2022年度中間期0百万円) を控除して表示しております。

#### 業務純益等

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
業務純益	15,180	16,082
実質業務純益	15,832	15,681
コア業務純益	16,554	18,611
コア業務純益 (投資信託 解約損益を除く。)	16,552	17,138

#### 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(76,851)			(131,641)
平均残高	7,308,022	366,248	7,597,420	7,803,162	435,531	8,107,051
資金運用勘定			(△0)			(△2)
利息	29,230	4,431	33,663	30,623	5,974	36,600
利回り	0.79%	2.41%	0.88%	0.78%	2.73%	0.90%
			(76,851)			(131,641)
平均残高	8,823,730	366,801	9,113,680	9,304,633	418,050	9,591,042
資金調達勘定			(△0)			(△2)
利息	10	773	784	192	2,776	2,970
利回り	0.00%	0.42%	0.01%	0.00%	1.32%	0.06%

(注) ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

総資金利鞘

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.79	2.41	0.88	0.78	2.73	0.90
資金調達原価	0.53	0.63	0.54	0.49	1.50	0.54
総資金利鞘	0.26	1.78	0.34	0.29	1.23	0.36

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
残高による増減	5,110	283	5,780	1,980	838	2,258
受取利息 利率による増減	△5,787	△103	△6,265	△587	703	678
純増減	△676	180	△485	1,393	1,542	2,936
残高による増減	84	81	462	0	108	41
支払利息 利率による増減	△335	△516	△1,137	181	1,894	2,145
純増減	△250	△434	△674	182	2,002	2,186

利益率

(単位：%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率	0.27	0.32
資本経常利益率	6.41	8.37
総資産中間純利益率	0.19	0.22
資本中間純利益率	4.51	5.83

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>(1) 期末残高</b>						
<b>預 金</b>						
流動性預金	4,838,020	—	4,838,020	5,089,646	—	5,089,646
うち有利息預金	4,145,252	—	4,145,252	4,341,696	—	4,341,696
定期性預金	1,557,142	—	1,557,142	1,494,975	—	1,494,975
うち固定自由金利定期預金	1,556,816	—	1,556,816	1,494,839	—	1,494,839
うち変動自由金利定期預金	233	—	233	46	—	46
その他	56,041	31,601	87,643	58,166	21,250	79,417
<b>合計</b>	<b>6,451,205</b>	<b>31,601</b>	<b>6,482,806</b>	<b>6,642,788</b>	<b>21,250</b>	<b>6,664,039</b>
譲渡性預金	183,279	—	183,279	212,319	—	212,319
<b>総合計</b>	<b>6,634,485</b>	<b>31,601</b>	<b>6,666,086</b>	<b>6,855,108</b>	<b>21,250</b>	<b>6,876,358</b>
<b>(2) 平均残高</b>						
<b>預 金</b>						
流動性預金	4,862,323	—	4,862,323	5,126,061	—	5,126,061
うち有利息預金	4,136,657	—	4,136,657	4,362,078	—	4,362,078
定期性預金	1,555,212	—	1,555,212	1,503,907	—	1,503,907
うち固定自由金利定期預金	1,554,819	—	1,554,819	1,503,744	—	1,503,744
うち変動自由金利定期預金	293	—	293	72	—	72
その他	25,648	29,334	54,983	22,333	25,488	47,821
<b>合計</b>	<b>6,443,184</b>	<b>29,334</b>	<b>6,472,518</b>	<b>6,652,302</b>	<b>25,488</b>	<b>6,677,790</b>
譲渡性預金	197,470	—	197,470	213,524	—	213,524
<b>総合計</b>	<b>6,640,654</b>	<b>29,334</b>	<b>6,669,989</b>	<b>6,865,826</b>	<b>25,488</b>	<b>6,891,314</b>

# 単体情報

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期						2022年度中間期							
	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	403,494	300,630	447,896	179,467	183,679	41,975	1,557,142	384,389	274,209	443,600	209,662	142,622	40,490	1,494,975
うち固定金利 定期預金	403,302	300,602	447,841	179,422	183,679	41,967	1,556,816	384,260	274,209	443,600	209,662	142,622	40,483	1,494,839
うち変動金利 定期預金	97	28	54	45	—	7	233	39	—	—	—	—	7	46
その他	93	—	—	—	—	—	93	89	—	—	—	—	—	89

(注) 預金残高には積立定期預金を含んでおりません。

## (3) 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	171,697	302	171,999	158,417	155	158,572
証書貸付	4,338,475	17,394	4,355,870	4,623,737	23,606	4,647,343
当座貸越	381,536	—	381,536	380,392	—	380,392
割引手形	14,836	—	14,836	13,800	—	13,800
合計	4,906,545	17,696	4,924,242	5,176,348	23,761	5,200,110

## (2) 平均残高

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	172,032	337	172,370	163,351	220	163,572
証書貸付	4,305,418	18,698	4,324,117	4,468,122	21,412	4,489,534
当座貸越	386,133	—	386,133	386,463	—	386,463
割引手形	15,262	—	15,262	15,356	—	15,356
合計	4,878,846	19,036	4,897,883	5,033,294	21,632	5,054,926

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期						2022年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,051,681	859,050	609,960	417,266	1,906,020	80,262	4,924,242	1,288,700	816,957	645,172	423,985	1,958,551	66,742	5,200,110
うち変動金利	617,346	435,235	294,965	214,260	1,412,092	79,096	3,052,997	693,732	393,220	310,211	219,722	1,479,598	64,581	3,161,067
うち固定金利	434,335	423,814	314,995	203,005	493,927	1,166	1,871,245	594,967	423,736	334,961	204,262	478,952	2,161	2,039,042

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
有価証券	3,855	3,617
債権	28,525	28,378
商品	—	2
不動産	420,083	416,179
その他	4,777	4,397
計	457,241	452,576
保証	2,734,877	2,812,973
信用	1,732,124	1,934,560
合計	4,924,242	5,200,110

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
有価証券	7	4
債権	488	314
商品	—	—
不動産	627	632
その他	—	—
計	1,124	951
保証	2,805	2,416
信用	5,678	5,509
合計	9,608	8,877

## 貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	2,846,630	57.81	2,887,768	55.53
運転資金	2,077,611	42.19	2,312,341	44.47
合 計	4,924,242	100.00	5,200,110	100.00

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	2021年度中間期		2022年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く海外及び特別国際金融取引勘定分)	4,924,242	100.00	5,200,110	100.00
製造業	499,050	10.13	499,785	9.61
農業、林業	12,724	0.26	12,741	0.25
漁業	570	0.01	523	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	2,144	0.04	2,154	0.04
建設業	164,019	3.33	170,696	3.28
電気・ガス・熱供給・水道業	88,469	1.80	93,089	1.79
情報通信業	18,308	0.37	17,266	0.33
運輸業、郵便業	139,527	2.83	138,712	2.67
卸売業、小売業	403,157	8.19	404,131	7.77
金融業、保険業	174,178	3.54	181,740	3.49
不動産業、物品賃貸業	612,715	12.44	624,931	12.02
医療・福祉等サービス業	367,810	7.47	362,427	6.97
国・地方公共団体	398,014	8.08	588,794	11.32
その他	2,043,549	41.51	2,103,114	40.45
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	4,924,242	/	5,200,110	/

## 中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
総貸出金残高	4,924,242	5,200,110
中小企業等貸出金残高	3,957,786	4,018,727
中小企業等貸出金比率	80.37%	77.28%
総貸出先件数	233,395件	235,287件
中小企業等貸出先件数	232,807件	234,686件
中小企業等貸出先件数比率	99.74%	99.74%

## 特定海外債権残高

2021年度中間期、2022年度中間期とも該当ありません。

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

## 預貸率

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	73.95	55.99	73.87	75.51	111.81	75.62
	(73.46)	(64.89)	(73.43)	(73.30)	(84.87)	(73.35)

- (注) 1. ( ) 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

# 単体情報

## (4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高 (単位：百万円)

種類	2021年度中間期	2022年度中間期
商品国債	134	68
商品地方債	567	511
商品政府保証債	1,598	1,062
その他の商品有価証券	—	—
<b>合計</b>	<b>2,300</b>	<b>1,642</b>

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	2021年度中間期							合計	2022年度中間期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	5,012	25,271	10,697	12,818	84,362	18,021	—	156,182	25,051	10,481	—	70,858	24,988	115,268	—	246,647
地方債	4,979	118,826	30,831	7,212	33,571	24,869	—	220,290	10,434	115,893	26,422	6,748	33,744	28,112	—	221,356
社債	25,447	74,477	31,781	11,417	26,036	146,121	—	315,282	28,908	69,567	33,327	10,639	34,783	153,004	—	330,230
株式	/	/	/	/	/	/	38,676	38,676	/	/	/	/	/	/	33,987	33,987
その他の証券	2,361	80,164	91,302	192,052	113,712	37,856	84,645	602,096	35,441	95,256	150,800	103,284	133,904	28,103	70,532	617,322
うち外国債券	2,268	65,844	61,533	139,657	85,181	7,234	—	361,720	34,317	81,315	126,225	81,916	58,130	4,823	—	386,728
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	—	—	/	/	/	/	/	/	—	—

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

### (1) 期末残高

種類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	156,182	—	156,182	246,647	—	246,647
地方債	220,290	—	220,290	221,356	—	221,356
社債	315,282	—	315,282	330,230	—	330,230
株式	38,676	—	38,676	33,987	—	33,987
その他の証券	240,375	361,720	602,096	230,593	386,728	617,322
うち外国債券	/	361,720	361,720	/	386,728	386,728
うち外国株式	/	—	—	/	—	—
<b>合計</b>	<b>970,808</b>	<b>361,720</b>	<b>1,332,528</b>	<b>1,062,815</b>	<b>386,728</b>	<b>1,449,544</b>

### (2) 平均残高

種類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	160,506	—	160,506	225,124	—	225,124
地方債	208,340	—	208,340	222,352	—	222,352
社債	304,549	—	304,549	335,813	—	335,813
株式	14,202	—	14,202	12,746	—	12,746
その他の証券	217,177	335,937	553,114	252,276	392,260	644,536
うち外国債券	/	335,937	335,937	/	392,260	392,260
うち外国株式	/	—	—	/	—	—
<b>合計</b>	<b>904,776</b>	<b>335,937</b>	<b>1,240,714</b>	<b>1,048,313</b>	<b>392,260</b>	<b>1,440,574</b>

預証率

(単位：%)

預証率	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	14.63 (13.62)	1,144.62 (1,145.19)	19.98 (18.60)	15.50 (15.26)	1,819.84 (1,538.98)	21.08 (20.90)

(注) 1. ( )内は期中平均です。  
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。



## (5) 信託業務

### 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産		負債		
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
信託受益権	—	—	金銭信託	1,181
有形固定資産	—	—	包括信託	—
無形固定資産	—	—		
その他債権	—	—		
銀行勘定貸	1,181	1,526		
現金預け金	—	—		
<b>合計</b>	<b>1,181</b>	<b>1,526</b>	<b>合計</b>	<b>1,181</b>
				<b>1,526</b>

(注) 共同信託他社管理財産については、前中間会計期間及び当中間会計期間とも取扱残高はありません。

### 元本補てん契約のある信託

(単位：百万円)

資産		負債		
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
銀行勘定貸	1,181	1,526	元本	1,181
<b>計</b>	<b>1,181</b>	<b>1,526</b>	その他	0
			<b>計</b>	<b>1,181</b>
				<b>1,526</b>

(注) 元本補てん契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれら合計額並びに正常債権に該当するものの額はあります。

### 金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

2021年度中間期		2022年度中間期	
元本	その他	元本	その他
1,181	—	1,526	—
<b>合計</b>	<b>1,181</b>	<b>合計</b>	<b>1,526</b>

### 金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	5
2年以上5年未満	15	17
5年以上	1,166	1,504
その他のもの	—	—
<b>合計</b>	<b>1,181</b>	<b>1,526</b>

### 金銭信託等の運用状況

#### 【運用状況】

(単位：百万円)

2021年度中間期		2022年度中間期	
貸出金	有価証券	貸出金	有価証券
—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>合計</b>	<b>—</b>

#### 【有価証券残高】

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

#### 《融資関連項目》

貸出金残高・破産更生債権及びこれらに準ずる債権額・危険債権額・三月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・リスク管理債権合計額・正常債権額・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金使途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高

# 単体情報

## 2 有価証券等の時価情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	50,963	59,551	8,588	49,968	56,677	6,709
	国 債	49,963	58,547	8,583	49,968	56,677	6,709
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,000	1,004	4	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	50,963	59,551	8,588	49,968	56,677	6,709
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	—	—	—	1,000	997	△2
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	1,000	997	△2
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	1,000	997	△2
合 計	50,963	59,551	8,588	50,968	57,674	6,706	

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	34,224	8,057	26,167	29,203	7,360	21,843
	債 券	498,632	489,859	8,772	297,162	292,050	5,111
	国 債	106,219	102,076	4,142	81,411	78,626	2,784
	地方債	202,576	200,104	2,471	143,528	142,224	1,303
	社 債	189,836	187,678	2,158	72,222	71,199	1,023
	その他	514,887	477,000	37,887	50,715	45,121	5,594
	外国債券	355,012	332,260	22,752	5,733	5,724	9
	その他	159,875	144,740	15,135	44,982	39,397	5,584
	小 計	1,047,744	974,917	72,827	377,082	344,532	32,549
	株 式	2,689	2,956	△267	2,981	3,090	△109
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債 券	142,160	142,977	△817	450,104	462,478	△12,374
	国 債	—	—	—	115,268	120,859	△5,590
	地方債	17,714	17,799	△85	77,827	79,766	△1,938
	社 債	124,445	125,178	△732	257,007	261,853	△4,845
	その他	79,796	80,750	△953	567,896	617,801	△49,905
	外国債券	6,707	6,715	△7	380,995	408,447	△27,451
	その他	73,088	74,035	△946	186,901	209,354	△22,453
小 計	224,646	226,685	△2,038	1,020,982	1,083,370	△62,388	
合 計	1,272,390	1,201,602	70,788	1,398,064	1,427,903	△29,839	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度中間期 中間貸借対照表計上額	2022年度中間期 中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,374	1,355
組合出資金	7,411	8,710

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

**減損処理を行った有価証券**

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2021年度中間期及び2022年度中間期において、減損処理したものはありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 2019年7月4日）の趣旨に基づき、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。また、その他有価証券のうち国内株式及び国内投資信託については原則として中間会計期間末月1ヶ月の市場価格の平均に基づき判断しております。

**子会社及び関連会社株式**

（単位：百万円）

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
子会社株式	378	—	446	—
関連会社株式	9	—	—	—

**金銭の信託関係**

【満期保有目的の金銭の信託】 …………… 2021年度中間期、2022年度中間期とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】 …………… 2021年度中間期、2022年度中間期とも該当ありません。

**デリバティブ取引情報**

**1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引**

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

**【金利関連取引】**

（単位：百万円）

区分	種 類	2021年度中間期				2022年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店	金利スワップ	受取固定・支払変動	50,268	50,062	787	787	49,903	47,816	△166	△166
		受取変動・支払固定	50,268	50,062	△379	△379	49,903	47,816	501	501
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	キャップ	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	スワップション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			—	—	407	407	—	—	335	335

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

# 単体情報

## 【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		2021年度中間期				2022年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ		105,075	99,910	129	129	130,100	130,100	28	28
	為替予約	売 建	6,976	—	△48	△48	6,945	—	△63	△63
		買 建	4,536	—	10	10	2,753	—	77	77
	通貨オプション	売 建	55,942	39,978	△1,266	187	43,812	24,737	△1,001	△462
		買 建	55,942	39,978	1,209	619	43,812	24,737	864	577
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			—	—	33	898	—	—	△94	158

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

【株式関連取引】 ..... 2021年度中間期、2022年度中間期とも該当ありません。

## 【債券関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		2021年度中間期				2022年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	債券先物	売 建	911	—	3	3	297	—	1	1
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券先物オプション		—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション		—	—	—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			—	—	3	3	—	—	1	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

【商品関連取引】 ..... 2021年度中間期、2022年度中間期とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 ..... 2021年度中間期、2022年度中間期とも該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 【金利関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	2021年度中間期			主なヘッジ対象	2022年度中間期		
				契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他 有価証券（債券）、 預金、譲渡性預 金等の有利息の 金融資産・負債	—	—	—	貸出金、その他 有価証券（債券）、 預金、譲渡性預 金等の有利息の 金融資産・負債	—	—	—
		受取変動・支払固定		—	—	—		90,000	90,000	3,906
	金利先物			—	—	—		—	—	—
	金利オプション			—	—	—		—	—	—
金利スワップの特別処理	金利 スワップ	受取固定・支払変動	借入金	—	—	—	借入金	—	—	—
		受取変動・支払固定	貸出金・借入金	—	—	—	貸出金・借入金	—	—	—
	合 計		—	—	—	—	—	—	—	3,906

(注) 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

### 【通貨関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	2021年度中間期			2022年度中間期		
				契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理方法	通貨スワップ		外貨建の貸出金、有価 証券、預金等の金融資 産・負債	5,761	99	△82	114	38	△10
	為替予約			—	—	—	—	—	—
	為替スワップ			78,509	67,152	△4,565	121,837	83,989	△20,445
合 計			—	—	△4,647	—	—	△20,456	

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

【株式関連取引】 ..... 2021年度中間期、2022年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】 ..... 2021年度中間期、2022年度中間期とも該当ありません。

## 4. 大株主の状況

### 足利銀行

(2022年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社めびぎフィナンシャルグループ	1,340,520	100.00

# 決算公告・確認書

## 決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

## 確認書

2022年11月22日

### 確認書

株式会社 足利銀行

取締役頭取 清水 和幸

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、および中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

# 2022年度中間期 自己資本の充実の状況 (株式会社足利銀行)

## 目次

I. 自己資本比率の状況	134
II. 連結開示事項	135
III. 自己資本の構成に関する開示事項〈連結・単体〉	136
IV. 定量的な開示事項〈連結〉	
1. 連結の範囲に関する事項	138
2. 自己資本の充実度に関する事項	138
3. 信用リスクに関する事項	139
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	147
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	147
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	148
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	149
8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	149
9. 金利リスクに関する事項	150
V. 定量的な開示事項〈単体〉	
1. 自己資本の充実度に関する事項	151
2. 信用リスクに関する事項	152
3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	159
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	160
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	160
6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	161
7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	162
8. 金利リスクに関する事項	162

「自己資本の充実の状況編」は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

# 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

## I 自己資本比率の状況

2022年9月末の足利銀行連結自己資本比率は10.46%、足利銀行単体自己資本比率は10.45%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2021年9月末 (国内基準)	2022年3月末 (国内基準)	2022年9月末 (国内基準)	2022年9月末	
				2021年9月末比	2022年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	9.89	9.81	10.46	0.57	0.65
(2) コア資本に係る基礎項目の額	325,915	329,124	336,346	10,431	7,221
(3) コア資本に係る調整項目の額	34,067	29,233	28,588	△5,479	△645
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	291,847	299,890	307,758	15,910	7,867
(5) リスクアセットの額	2,950,426	3,056,326	2,940,517	△9,909	△115,808

【単体】

(単位：百万円、%)

	2021年9月末 (国内基準)	2022年3月末 (国内基準)	2022年9月末 (国内基準)	2022年9月末	
				2021年9月末比	2022年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	9.89	9.80	10.45	0.56	0.65
(2) コア資本に係る基礎項目の額	326,748	330,707	337,761	11,012	7,053
(3) コア資本に係る調整項目の額	35,393	31,348	30,568	△4,824	△780
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	291,355	299,358	307,192	15,837	7,833
(5) リスクアセットの額	2,945,553	3,053,844	2,938,781	△6,772	△115,062

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号[以下、自己資本比率告示第19号]）」に基づき算出しています。

また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法



## II 連結開示事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第19号第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1999年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は4社です。

名称	主要な業務の内容
株式会社あしぎん総合研究所	調査、コンサルティング、ソフトウェア開発業務
株式会社ウイング・キャピタル・パートナーズ	投資業務
株式会社あしぎんマネーデザイン	金融商品仲介業務
株式会社コレトチ	地域商社業務

(注) 当行は、栃木県内企業との共同出資により2022年8月2日付けで子会社「株式会社コレトチ」を設立しました。

- (3) 自己資本比率告示第19号第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

# 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

## Ⅲ 自己資本の構成に関する開示事項〈連結・単体〉

<2022年9月末・国内基準（連結）>

（単位：百万円）

項目	2021年9月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	327,183	338,285
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	195,183	206,285
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	3,000	3,000
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,268	△1,946
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△1,268	△1,946
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0	0
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0	0
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	6
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	325,915	336,346
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,309	4,912
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,309	4,912
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	3
適格引当金不足額	10,710	5,604
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	17,047	18,067
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	34,067	28,588
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	291,847	307,758
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,804,678	2,790,995
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	145,748	149,521
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,950,426	2,940,517
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.89%	10.46%

<2022年9月末・国内基準（単体）>

（単位：百万円）

項目	2021年9月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	326,748	337,761
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	194,748	205,761
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	3,000	3,000
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	326,748	337,761
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,307	4,909
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,307	4,909
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	10,772	5,646
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	18,314	20,012
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	35,393	30,568
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	291,355	307,192
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,805,137	2,792,419
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	140,415	146,362
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,945,553	2,938,781
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.89%	10.45%

# 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

## IV 定量的な開示事項〈連結〉

### 1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第19号第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項

#### 所要自己資本の額

所要自己資本の額は、293,105百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%＋期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	2021年9月末	2022年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	488	490
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	507	483
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	△18	7
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	281,599	277,590
事業法人等向けエクスポージャー	178,310	173,271
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	56,469	58,120
特定貸付債権	4,733	5,290
中堅中小企業向け	105,283	97,217
ソブリン向け	6,441	6,362
金融機関等向け	5,381	6,280
リテール向けエクスポージャー	64,126	62,191
居住用不動産向け	47,423	45,062
適格リボルビング型リテール向け	4,381	4,522
その他リテール向け	12,320	12,606
株式等	17,100	15,135
PD/LGD方式	1,302	1,200
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	15,798	13,934
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
みなし計算 (ファンド等)	12,199	17,185
ルックスルー方式	12,015	16,915
資産運用基準方式	183	269
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
購入債権	1,294	1,125
その他資産等	2,288	2,209
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	212	212
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	6,067	6,259
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	—	—
証券化 (C)	2,143	2,286
CVAリスク相当額 (D)	851	752
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	0	23
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	285,082	281,143
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (F)	11,659	11,961
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	296,742	293,105
連結総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	118,017	117,620

(注) 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

### 3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

#### (1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	9,264,306	4,917,068	897,020	16,566	3,433,651	112,231
標準的手法適用分	6,348	—	—	—	6,348	—
内部格付手法適用分	9,257,957	4,917,068	897,020	16,566	3,427,302	112,231
連結子会社のエクスポージャー	75	—	—	—	75	—
標準的手法適用分	69	—	—	—	69	—
内部格付手法適用分	5	—	—	—	5	—
合計	9,264,381	4,917,068	897,020	16,566	3,433,726	112,231

（単位：百万円）

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	8,736,615	5,186,477	1,089,731	24,114	2,436,290	111,051
標準的手法適用分	6,839	—	—	—	6,839	—
内部格付手法適用分	8,729,775	5,186,477	1,089,731	24,114	2,429,451	111,051
連結子会社のエクスポージャー	97	—	—	—	97	—
標準的手法適用分	93	—	—	—	93	—
内部格付手法適用分	3	—	—	—	3	—
合計	8,736,712	5,186,477	1,089,731	24,114	2,436,388	111,051

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高\*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）+未収利息+仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

#### (2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

##### ①地域別

（単位：百万円）

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	8,877,342	4,906,921	641,280	13,930	3,315,210	112,231
国外	380,615	10,147	255,739	2,635	112,092	—
連結子会社分	5	—	—	—	5	—
合計	9,257,963	4,917,068	897,020	16,566	3,427,308	112,231

# 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	8,240,921	5,171,979	782,190	21,422	2,265,329	111,051
国外	488,853	14,498	307,541	2,691	164,121	—
連結子会社分	3	—	—	—	3	—
合 計	8,729,779	5,186,477	1,089,731	24,114	2,429,454	111,051

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。  
2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

## ②業種別

(単位：百万円)

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	608,031	500,223	92,522	1,737	13,548	31,545
農業・林業	13,207	12,107	667	433	—	1,506
漁業	543	543	—	—	—	27
鉱業・採石業・砂利採取業	2,352	2,146	206	—	—	—
建設業	171,985	160,581	11,222	108	72	8,428
電気・ガス・熱供給・水道業	94,289	93,192	492	604	0	568
情報通信業	35,459	18,396	16,761	—	301	404
運輸業・郵便業	186,094	138,854	45,824	245	1,170	4,635
卸売業・小売業	415,464	389,510	22,552	2,760	641	29,096
金融業・保険業	681,819	173,894	193,404	10,406	304,113	106
不動産業・物品賃貸業	636,821	612,835	22,911	61	1,012	8,295
その他サービス業	376,825	361,789	14,318	209	508	19,235
国・地方公共団体等	3,836,144	398,308	476,135	—	2,961,700	—
その他	2,198,916	2,054,684	—	—	144,232	8,381
連結子会社分	5	—	—	—	5	—
合 計	9,257,963	4,917,068	897,020	16,566	3,427,308	112,231

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	658,486	499,293	144,338	1,509	13,345	32,056
農業・林業	13,074	11,621	882	570	—	1,379
漁業	496	496	—	—	—	34
鉱業・採石業・砂利採取業	2,360	2,149	211	—	—	—
建設業	179,411	167,524	11,766	48	72	8,394
電気・ガス・熱供給・水道業	97,657	97,039	323	293	0	589
情報通信業	51,155	17,675	33,178	—	301	351
運輸業・郵便業	188,164	136,812	50,104	77	1,170	5,148
卸売業・小売業	429,205	392,804	32,337	3,420	641	27,972
金融業・保険業	809,376	181,691	245,825	18,067	363,792	97
不動産業・物品賃貸業	648,185	622,375	24,896	38	874	7,214
その他サービス業	373,655	354,688	18,398	88	480	20,300
国・地方公共団体等	3,008,526	589,078	527,469	—	1,891,978	—
その他	2,270,018	2,113,225	—	—	156,792	7,511
連結子会社分	3	—	—	—	3	—
合 計	8,729,779	5,186,477	1,089,731	24,114	2,429,454	111,051

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,082,945	819,189	22,728	853	240,174	63,861
1年超3年以下	892,909	454,877	265,455	5,393	167,183	10,823
3年超5年以下	682,295	479,589	148,712	5,782	48,211	6,338
5年超7年以下	485,924	298,465	161,376	2,899	23,183	6,273
7年超10年以下	901,822	505,466	233,939	1,019	161,397	8,158
10年超	2,594,597	2,351,927	64,809	617	177,242	16,776
期間の定めなし	2,617,462	7,551	—	—	2,609,910	0
連結子会社分	5	—	—	—	5	—
合計	9,257,963	4,917,068	897,020	16,566	3,427,308	112,231

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,432,137	1,043,068	84,715	805	303,547	64,670
1年超3年以下	822,775	403,645	263,775	7,918	147,435	9,104
3年超5年以下	748,029	492,925	212,897	5,935	36,270	5,910
5年超7年以下	559,260	296,343	176,758	2,673	83,485	5,387
7年超10年以下	811,954	530,654	174,520	840	105,939	9,941
10年超	2,839,323	2,412,770	177,065	5,941	243,546	16,036
期間の定めなし	1,516,293	7,069	—	—	1,509,224	0
連結子会社分	3	—	—	—	3	—
合計	8,729,779	5,186,477	1,089,731	24,114	2,429,454	111,051

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。  
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	13,871	482	14,353	14,795	△401	14,394
個別貸倒引当金	21,499	247	21,746	24,663	960	25,623
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	35,370	729	36,099	39,458	559	40,017

# 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

## ②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	21,499	247	21,746	24,663	960	25,623
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	21,499	247	21,746	24,663	960	25,623
製造業	5,359	△781	4,577	4,624	791	5,416
農業、林業	176	0	176	410	△3	407
漁業	—	—	—	7	△0	7
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	1	0	1
建設業	1,580	1	1,582	1,701	148	1,850
電気・ガス・熱供給・水道業	341	△4	336	331	△9	322
情報通信業	11	4	15	26	1	28
運輸業、郵便業	731	46	777	860	152	1,013
卸売業、小売業	6,088	△12	6,075	7,382	△52	7,329
金融業、保険業	14	32	46	29	△2	27
不動産業、物品賃貸業	2,415	428	2,843	2,604	36	2,641
その他サービス業	4,685	579	5,264	6,631	△96	6,535
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	49	0	49	49	△6	42
連結子会社分	47	△47	—	—	—	—
業種別合計	21,499	247	21,746	24,663	960	25,623

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

## (4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
製造業	2,033	341
農業、林業	3	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	299	329
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	91	64
卸売業、小売業	373	521
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	31	131
その他サービス業	361	358
国・地方公共団体	—	—
その他	1	0
連結子会社分	—	—
業種別合計	3,195	1,746

(注) 1. 当行連結子会社においては、業種別の貸出金償却額の算定を行っていませんので、「連結子会社分」として合計額を記載しています。

2. 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。



(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年9月末 エクスポージャーの額		2022年9月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
0%超10%以下	—	—	—	—
10%超20%以下	—	374	—	997
20%超35%以下	—	—	—	—
35%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	6,044	—	5,935
100%超150%以下	—	—	—	—
150%超350%以下	—	—	—	—
個別に算定したファンド	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	—	6,418	—	6,933

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。  
 2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。  
 3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2021年9月末	2022年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	1,499	1,824
	2年半以上	5%	70%	6,125	5,147
良	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	10%	90%	4,493	3,956
可	期間の別なし	35%	115%	30,061	36,279
弱い	期間の別なし	100%	250%	443	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				42,623	47,208

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことでです。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2021年9月末	2022年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				—	—

## 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

### ②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年9月末	2022年9月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	60,550	53,235
400% (上記以外)	1,162	1,154
合 計	61,713	54,390

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。

### (7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

#### ①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2021年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.8%	43.5%	62.6%	2,274,321	58,825
上位格付	正常先	0.1%	44.5%	25.3%	978,893	32,391
中位格付	正常先	0.9%	42.7%	76.8%	971,132	24,324
下位格付	要注意先	11.7%	42.2%	172.9%	252,072	1,887
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.9%	0.0%	72,223	221
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.3%	3,344,189	583,687
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.3%	3,344,189	583,687
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	28.9%	203,373	27,692
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	28.6%	202,373	27,692
中位格付	正常先	0.7%	45.0%	89.3%	1,000	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	134.6%	12,097	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	106.1%	9,615	—
中位格付	正常先	0.6%	90.0%	236.6%	2,420	—
下位格付	要注意先	9.7%	90.0%	582.6%	61	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	0	—

(単位：百万円)

2022年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.3%	43.6%	57.7%	2,387,663	56,842
上位格付	正常先	0.1%	44.6%	25.4%	1,136,895	33,344
中位格付	正常先	0.8%	42.7%	73.0%	943,472	22,033
下位格付	要注意先	11.3%	42.2%	171.0%	237,780	1,426
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.9%	0.0%	69,514	39
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.5%	2,481,600	638,660
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.5%	2,481,600	638,660
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	27.1%	254,359	33,067
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	27.0%	253,359	33,067
中位格付	正常先	0.3%	45.0%	48.7%	1,000	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.2%	90.0%	130.2%	11,537	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	106.7%	9,439	—
中位格付	正常先	0.6%	90.0%	226.9%	2,041	—
下位格付	要注意先	9.4%	90.0%	574.3%	56	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	0	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリングファクター（自己資本比率告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

## ②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2021年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.9%	32.6%	—	27.3%	1,935,876	—	—	—
非延滞	0.5%	32.6%	—	27.2%	1,928,835	—	—	—
延滞	56.0%	34.7%	—	168.7%	155	—	—	—
デフォルト	100.0%	33.6%	26.5%	72.1%	6,885	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.1%	70.7%	—	42.9%	51,272	37,724	335,684	11.2%
非延滞	1.8%	70.7%	—	42.5%	51,000	37,680	335,360	11.2%
延滞	59.8%	72.8%	—	201.0%	97	4	17	24.7%
デフォルト	100.0%	71.1%	60.2%	131.9%	173	39	305	12.9%
その他リテール向けエクスポージャー	4.1%	40.7%	—	39.4%	306,361	5,553	11,336	41.6%
事業性	1.1%	38.2%	—	35.0%	249,119	5,442	11,202	41.3%
非事業性	1.0%	54.3%	—	50.9%	42,592	85	111	74.7%
延滞	46.5%	43.4%	—	93.3%	86	—	—	0.0%
デフォルト	100.0%	44.0%	21.8%	82.2%	14,562	25	22	55.6%

# 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

2022年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.8%	31.7%	—	25.4%	1,987,494	—	—	—
非延滞	0.5%	31.7%	—	25.3%	1,981,172	—	—	—
延滞	55.7%	33.8%	—	165.5%	278	—	—	—
デフォルト	100.0%	32.9%	25.6%	73.5%	6,043	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.1%	70.5%	—	42.4%	53,241	39,945	340,761	11.7%
非延滞	1.8%	70.5%	—	42.1%	52,991	39,902	340,445	11.7%
延滞	60.0%	72.7%	—	200.3%	94	4	13	30.4%
デフォルト	100.0%	70.6%	59.7%	132.0%	156	38	302	12.8%
その他リテール向けエクスポージャー	4.5%	41.2%	—	39.1%	310,896	5,334	10,959	41.8%
事業性	1.3%	38.6%	—	34.5%	249,076	5,229	10,820	41.5%
非事業性	0.9%	55.1%	—	46.5%	45,210	81	115	69.4%
延滞	18.4%	64.3%	—	69.6%	15	—	—	0.0%
デフォルト	100.0%	42.7%	19.1%	90.0%	16,594	23	23	54.1%

## (8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a)2021年度中間期	(b)2022年度中間期	増減額 (b)－(a)
事業法人向けエクスポージャー	41,684	42,006	321
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,260	3,086	△174
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2	5	2
その他リテール向けエクスポージャー	3,383	4,046	663
合 計	48,331	49,145	813

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。  
 ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高  
 ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額  
 2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、グループ内の保証会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。  
 3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めていません。

債務者区分の変更による貸倒引当金の増加などにより、損失額の実績値は増加しました。

## (9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	49,447	42,006
ソブリン向けエクスポージャー	7	—
金融機関等向けエクスポージャー	43	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,631	3,086
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,339	5
その他リテール向けエクスポージャー	4,524	4,046
合 計	60,993	49,145

- (注) 1. 損失額の推計値は、2021年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。  
 2. 損失額の実績値は、上記 (8) の2022年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

#### 4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2021年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	239,096	294,729	365,844
事業法人向けエクスポージャー	16,310	294,729	214,837
ソブリン向けエクスポージャー	52	—	49,260
金融機関等向けエクスポージャー	222,733	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,444
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	856
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	99,445
合 計	239,096	294,729	365,844

(単位：百万円)

2022年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	275,156	284,494	362,395
事業法人向けエクスポージャー	16,862	284,494	205,550
ソブリン向けエクスポージャー	24	—	52,483
金融機関等向けエクスポージャー	258,268	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,342
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	715
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	102,303
合 計	275,156	284,494	362,395

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

#### 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
グロス再構築コストの額の合計額	3,909	8,639
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	16,574	18,861
外国為替関連取引及び金関連取引	14,499	17,163
金利関連取引	2,074	1,698
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットイング効果勘案額	—	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	16,574	18,861
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	16,574	18,861
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

# 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

### (2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

#### ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月末		2022年9月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	131,019	—	135,153	—
自動車ローン債権	2,601	—	5,708	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	148	—	1,260	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
その他	370	—	920	—
合計	134,141	—	143,042	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

#### ②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分別の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年9月末				2022年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	134,141	2,143	—	—	143,042	2,286	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	134,141	2,143	—	—	143,042	2,286	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

#### ③自己資本比率告示第19号第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

#### ④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別の内訳

該当ありません。

### (3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
中間連結貸借対照表計上額	107,268	91,297
上場株式等エクスポージャー	104,591	88,617
上記以外	2,677	2,680
時価	107,268	91,297
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	241	1,031
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	33,458	25,369
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	73,810	65,928
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	12,097	11,537
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	61,713	54,390
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
ルックスルー方式	173,678	204,695
資産運用基準方式	540	795
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—
合計	174,218	205,490

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

# 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

## 9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1 :金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末
1	上方パラレルシフト	25,960	30,126	28,110	32,570
2	下方パラレルシフト	46,201	42,109	17,000	11,745
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	46,201	42,109	28,110	32,570
		ホ		ヘ	
		2022年9月末		2021年9月末	
8	自己資本の額	307,758		291,847	



## V 定量的な開示事項〈単体〉

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

#### 所要自己資本の額

所要自己資本の額は、293,007百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	2021年9月末	2022年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	483	483
内部格付手法の適用除外資産	483	483
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	281,703	277,753
事業法人等向けエクスポージャー	178,310	173,271
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	56,469	58,120
特定貸付債権	4,733	5,290
中堅中小企業向け	105,283	97,217
ソブリン向け	6,441	6,362
金融機関等向け	5,381	6,280
リテール向けエクスポージャー	64,126	62,191
居住用不動産向け	47,423	45,062
適格リボルビング型リテール向け	4,381	4,522
その他リテール向け	12,320	12,606
株式等	17,175	15,209
PD/LGD方式	1,377	1,275
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	15,798	13,934
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
みなし計算 (ファンド等)	12,666	17,607
ルックスルー方式	12,482	17,337
資産運用基準方式	183	269
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
購入債権	1,294	1,125
その他資産等	2,288	2,209
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	212	212
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	5,630	5,925
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	—	—
証券化 (C)	2,143	2,286
CVAリスク相当額 (D)	851	752
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	0	23
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	285,181	281,298
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (F)	11,233	11,708
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	296,414	293,007
単体総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	117,822	117,551

(注) 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

# 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

## 2. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

### (1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	6,348	—	—	—	6,348	—
内部格付手法適用分	9,256,278	4,917,068	897,020	16,566	3,425,623	112,231
合計	9,262,627	4,917,068	897,020	16,566	3,431,972	112,231

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	6,839	—	—	—	6,839	—
内部格付手法適用分	8,728,652	5,186,477	1,089,731	24,114	2,428,328	111,051
合計	8,735,492	5,186,477	1,089,731	24,114	2,435,167	111,051

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高\* + 未収利息 + 仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目） + 未収利息 + 仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

### (2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

#### ①地域別

(単位：百万円)

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	8,875,662	4,906,921	641,280	13,930	3,313,530	112,231
国外	380,615	10,147	225,739	2,635	112,092	—
合計	9,256,278	4,917,068	897,020	16,566	3,425,623	112,231

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	8,239,798	5,171,979	782,190	21,422	2,264,206	111,051
国外	488,853	14,498	307,541	2,691	164,121	—
合計	8,728,652	5,186,477	1,089,731	24,114	2,428,328	111,051

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

## ②業種別

(単位：百万円)

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	608,031	500,223	92,522	1,737	13,548	31,545
農業・林業	13,207	12,107	667	433	—	1,506
漁業	543	543	—	—	—	27
鉱業・採石業・砂利採取業	2,352	2,146	206	—	—	—
建設業	171,985	160,581	11,222	108	72	8,428
電気・ガス・熱供給・水道業	94,289	93,192	492	604	0	568
情報通信業	35,718	18,396	16,761	—	560	404
運輸業・郵便業	186,094	138,854	45,824	245	1,170	4,635
卸売業・小売業	415,464	389,510	22,552	2,760	641	29,096
金融業・保険業	681,889	173,894	193,404	10,406	304,183	106
不動産業・物品賃貸業	636,821	612,835	22,911	61	1,012	8,295
その他サービス業	376,875	361,789	14,318	209	558	19,235
国・地方公共団体等	3,836,144	398,308	476,135	—	2,961,700	—
その他	2,196,858	2,054,684	—	—	142,174	8,381
合計	9,256,278	4,917,068	897,020	16,566	3,425,623	112,231

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	658,486	499,293	144,338	1,509	13,345	32,056
農業・林業	13,074	11,621	882	570	—	1,379
漁業	496	496	—	—	—	27
鉱業・採石業・砂利採取業	2,360	2,149	211	—	—	7
建設業	179,411	167,524	11,766	48	72	8,394
電気・ガス・熱供給・水道業	97,657	97,039	323	293	0	589
情報通信業	51,414	17,675	33,178	—	560	351
運輸業・郵便業	188,164	136,812	50,104	77	1,170	5,148
卸売業・小売業	429,273	392,804	32,337	3,420	709	27,972
金融業・保険業	809,446	181,691	245,825	18,067	363,862	97
不動産業・物品賃貸業	648,185	622,375	24,896	38	874	7,214
その他サービス業	373,705	354,688	18,398	88	530	20,300
国・地方公共団体等	3,008,526	589,078	527,469	—	1,891,978	—
その他	2,268,448	2,113,225	—	—	155,222	7,511
合計	8,728,652	5,186,477	1,089,731	24,114	2,428,328	111,051

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

## ③残存期間別

(単位：百万円)

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,082,945	819,189	22,728	853	240,174	63,861
1年超3年以下	892,909	454,877	265,455	5,393	167,183	10,823
3年超5年以下	682,295	479,589	148,712	5,782	48,211	6,338
5年超7年以下	485,924	298,465	161,376	2,899	23,183	6,273
7年超10年以下	901,822	505,466	233,939	1,019	161,397	8,158
10年超	2,594,597	2,351,927	64,809	617	177,242	16,776
期間の定めなし	2,615,783	7,551	—	—	2,608,231	0
合計	9,256,278	4,917,068	897,020	16,566	3,425,623	112,231

# 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,432,137	1,043,068	84,715	805	303,547	64,670
1年超3年以下	822,775	403,645	263,775	7,918	147,435	9,104
3年超5年以下	748,029	492,925	212,897	5,935	36,270	5,910
5年超7年以下	559,260	296,343	176,758	2,673	83,485	5,387
7年超10年以下	811,954	530,654	174,520	840	105,939	9,941
10年超	2,839,323	2,412,770	177,065	5,941	243,546	16,036
期間の定めなし	1,515,170	7,069	—	—	1,508,101	0
合計	8,728,652	5,186,477	1,089,731	24,114	2,428,328	111,051

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。  
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

### ①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	13,701	652	14,353	14,795	△401	14,394
個別貸倒引当金	21,452	294	21,746	24,663	960	25,623
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	35,153	946	36,099	39,458	559	40,017

### ②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	21,452	294	21,746	24,663	960	25,623
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	21,452	294	21,746	24,663	960	25,623
製造業	5,359	△781	4,577	4,624	791	5,416
農業、林業	176	0	176	410	△3	407
漁業	—	—	—	7	△0	7
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	1	0	1
建設業	1,580	1	1,582	1,701	148	1,850
電気・ガス・熱供給・水道業	341	△4	336	331	△9	322
情報通信業	11	4	15	26	1	28
運輸業、郵便業	731	46	777	860	152	1,013
卸売業、小売業	6,088	△12	6,075	7,382	△52	7,329
金融業、保険業	14	32	46	29	△2	27
不動産業、物品賃貸業	2,415	428	2,843	2,604	36	2,641
その他サービス業	4,685	579	5,264	6,631	△96	6,535
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	49	0	49	49	△6	42
業種別合計	21,452	294	21,746	24,663	960	25,623

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
製造業	2,033	341
農業、林業	3	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	299	329
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	91	64
卸売業、小売業	373	521
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	31	131
その他サービス業	361	358
国・地方公共団体	—	—
その他	1	0
業種別合計	3,195	1,746

(注) 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年9月末 エクスポージャーの額		2022年9月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
0%超10%以下	—	—	—	—
10%超20%以下	—	374	—	997
20%超35%以下	—	—	—	—
35%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	5,974	—	5,842
100%超150%以下	—	—	—	—
150%超350%以下	—	—	—	—
個別に算定したファンド	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	—	6,348	—	6,839

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。  
 2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。  
 3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

## 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

### (6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

#### ①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

##### (ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2021年9月末	2022年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	1,499	1,824
	2年半以上	5%	70%	6,125	5,147
良	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	10%	90%	4,493	3,956
可	期間の別なし	35%	115%	30,061	36,279
弱い	期間の別なし	100%	250%	443	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				42,623	47,208

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことであります。

##### (イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2021年9月末	2022年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				—	—

#### ②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年9月末	2022年9月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	60,550	53,235
400% (上記以外)	1,162	1,154
合計	61,713	54,390

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2021年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.8%	43.5%	62.6%	2,274,321	58,825
上位格付	正常先	0.1%	44.5%	25.3%	978,893	32,391
中位格付	正常先	0.9%	42.7%	76.8%	971,132	24,324
下位格付	要注意先	11.7%	42.2%	172.9%	252,072	1,887
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.9%	0.0%	72,223	221
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.3%	3,344,189	583,687
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.3%	3,344,189	583,687
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	28.9%	203,373	27,692
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	28.6%	202,373	27,692
中位格付	正常先	0.7%	45.0%	89.3%	1,000	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	138.0%	12,476	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	106.1%	9,615	—
中位格付	正常先	0.6%	90.0%	237.9%	2,799	—
下位格付	要注意先	9.7%	90.0%	582.6%	61	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	0	—

(単位：百万円)

2022年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.3%	43.6%	57.7%	2,387,663	56,842
上位格付	正常先	0.1%	44.6%	25.4%	1,136,895	33,344
中位格付	正常先	0.8%	42.7%	73.0%	943,472	22,033
下位格付	要注意先	11.3%	42.2%	171.0%	237,780	1,426
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.9%	0.0%	69,514	39
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.5%	2,481,600	638,660
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.5%	2,481,600	638,660
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	27.1%	254,359	33,067
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	27.0%	253,359	33,067
中位格付	正常先	0.3%	45.0%	48.7%	1,000	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.2%	90.0%	133.0%	11,984	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	106.8%	9,559	—
中位格付	正常先	0.6%	90.0%	228.0%	2,368	—
下位格付	要注意先	9.4%	90.0%	574.3%	56	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	0	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールアップファクター（自己資本比率告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

# 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

## ② 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2021年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.9%	32.6%	—	27.3%	1,935,876	—	—	—
非延滞	0.5%	32.6%	—	27.2%	1,928,835	—	—	—
延滞	56.0%	34.7%	—	168.7%	155	—	—	—
デフォルト	100.0%	33.6%	26.5%	72.1%	6,885	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.1%	70.7%	—	42.9%	51,272	37,724	335,684	11.2%
非延滞	1.8%	70.7%	—	42.5%	51,000	37,680	335,360	11.2%
延滞	59.8%	72.8%	—	201.0%	97	4	17	24.7%
デフォルト	100.0%	71.1%	60.2%	131.9%	173	39	305	12.9%
その他リテール向けエクスポージャー	4.1%	40.7%	—	39.4%	306,361	5,553	11,336	41.6%
事業性	1.1%	38.2%	—	35.0%	249,119	5,442	11,202	41.3%
非事業性	1.0%	54.3%	—	50.9%	42,592	85	111	74.7%
延滞	46.5%	43.4%	—	93.3%	86	—	—	—
デフォルト	100.0%	44.0%	21.8%	82.2%	14,562	25	22	55.6%

(単位：百万円)

2022年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.8%	31.7%	—	25.4%	1,987,494	—	—	—
非延滞	0.5%	31.7%	—	25.3%	1,981,172	—	—	—
延滞	55.7%	33.8%	—	165.5%	278	—	—	—
デフォルト	100.0%	32.9%	25.6%	73.5%	6,043	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.1%	70.5%	—	42.4%	53,241	39,945	340,761	11.7%
非延滞	1.8%	70.5%	—	42.1%	52,991	39,902	340,445	11.7%
延滞	60.0%	72.7%	—	200.3%	94	4	13	30.4%
デフォルト	100.0%	70.6%	59.7%	132.0%	156	38	302	12.8%
その他リテール向けエクスポージャー	4.5%	41.2%	—	39.1%	310,896	5,334	10,959	41.8%
事業性	1.3%	38.6%	—	34.5%	249,076	5,229	10,820	41.5%
非事業性	0.9%	55.1%	—	46.5%	45,210	81	115	69.4%
延滞	18.4%	64.3%	—	69.6%	15	—	—	—
デフォルト	100.0%	42.7%	19.1%	90.0%	16,594	23	23	54.1%

## (8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a)2021年度中間期	(b)2022年度中間期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	41,684	42,006	321
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,260	3,086	△174
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2	5	2
その他リテール向けエクスポージャー	3,383	4,046	663
合計	48,331	49,145	813

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。  
 ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高  
 ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額  
 2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、グループ内の保証会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。  
 3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めていません。

債務者区分の変更による貸倒引当金の増加などにより、損失額の実績値は増加しました。



(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	49,447	42,006
ソブリン向けエクスポージャー	7	—
金融機関等向けエクスポージャー	43	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,631	3,086
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,339	5
その他リテール向けエクスポージャー	4,524	4,046
合 計	60,993	49,145

(注) 1. 損失額の推計値は、2021年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。  
2. 損失額の実績値は、上記 (8) の2022年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2021年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	239,096	294,729	365,844
事業法人向けエクスポージャー	16,310	294,729	214,837
ソブリン向けエクスポージャー	52	—	49,260
金融機関等向けエクスポージャー	222,733	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,444
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	856
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	99,445
合 計	239,096	294,729	365,844

(単位：百万円)

2022年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	275,156	284,494	362,395
事業法人向けエクスポージャー	16,862	284,494	205,550
ソブリン向けエクスポージャー	24	—	52,483
金融機関等向けエクスポージャー	258,268	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,342
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	715
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	102,303
合 計	275,156	284,494	362,395

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

# 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

## 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
グロス再構築コストの額の合計額	3,909	8,639
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	16,574	18,861
外国為替関連取引及び金関連取引	14,499	17,163
金利関連取引	2,074	1,698
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットイング効果勘案額	—	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	16,574	18,861
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	16,574	18,861
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

## 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

### (2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

#### ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月末		2022年9月末	
		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー
住宅ローン債権	131,019	—	135,153	—
自動車ローン債権	2,601	—	5,708	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	148	—	1,260	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
その他	370	—	920	—
合計	134,141	—	143,042	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年9月末				2022年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	134,141	2,143	—	—	143,042	2,286	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	134,141	2,143	—	—	143,042	2,286	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

③自己資本比率告示第19号第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別の内訳

該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
中間貸借対照表計上額	107,647	91,744
上場株式等エクスポージャー	104,591	88,617
上記以外	3,056	3,127
時価	107,647	91,744
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	241	1,031
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	33,458	25,369
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	74,189	66,375
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	12,476	11,984
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	61,713	54,390
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

## 2022年度中間期 自己資本の充実の状況

### 7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
ルックスルー方式	175,732	206,258
資産運用基準方式	540	795
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—
合 計	176,272	207,054

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

### 8. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末
1	上方パラレルシフト	25,960	30,126	28,110	32,570
2	下方パラレルシフト	46,201	42,109	17,000	11,745
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	46,201	42,109	28,110	32,570
		ホ		ヘ	
		2022年9月末		2021年9月末	
8	自己資本の額	307,192		291,355	

# 中小企業の経営の改善および地域活性化のための取り組み状況



常陽銀行

## 地域密着型金融への取り組み

常陽銀行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、地域社会・地域経済の発展への貢献に向けた取り組みの中で「地域密着型金融」を本来業務と位置づけ、「①ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化」「②中小企業に適した資金供給方法の徹底」「③持続可能な地域経済への貢献」の3項目を重点事項として、取り組みを強化しています。「地域密着型金融」に取り組んでいくうえでは、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく取引先企業の成長性・持続可能性などを適切に評価し（事業性評価）、資金支援をはじめとするソリューションを提供していくことがこれまで以上に重要になってきています。常陽銀行では、以下の取り組み方針のもと事業性評価を推進しています。

### <事業性評価の取り組み方針>

- 当行では、取引先企業の財務状況など定量的な分析に加え、財務諸表に表れない無形の資産（人材、知的財産、技術力、組織力、商流等）や事業の強み・弱み等の実態を把握したうえで、事業内容や成長性・持続可能性等を適切に評価し、その評価にもとづき最適な総合金融サービスの提供を行う取り組みを進めてまいります。
- 今後も、取引先企業との対話を深め、課題解決策の検討や有効なソリューションの提供などを行いながら、取引先企業の成長と地域産業の発展に貢献してまいります。

## 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

常陽銀行は、地域社会・地域経済の発展に貢献することが地域金融機関として重要な使命であると考えています。地域の中小企業は地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っていることから、ライフサイクルに応じた経営支援に積極的に取り組んでいます。

## 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

常陽銀行は、地域の中小企業への経営支援態勢の充実に向けて、行内体制の整備を進めるとともに、外部機関との連携を図り、円滑な資金供給やコンサルティング機能の強化に取り組んでいます。

円滑な資金供給では、事業ステージに応じた融資商品やファンドを活用した資金供給方法の多様化を図るとともに、中小企業の皆さまに各ステージにおける取り組みをより円滑に進めていただけるよう、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨も踏まえ、個人保証に過度に依存しない融資の推進に努めています。

また、条件変更等のご相談については、全営業店に金融円滑化推進責任者を置き、適切な対応をするよう取り組んでいます。さらに、融資審査部企業経営支援室に専門的な知識、ノウハウを有する人員を置き、経営改善計画の策定支援や事業の再生支援などを実施しています。

さらに、2020年6月には、コンサルティング営業部を新設し、本部によるコンサルティング営業活動と営業店サポートの強化、コンサルティング営業に係る組織力の向上を図るなど、お客さまの高度化する課題解決ニーズに適切にお応えし、お客さまの持続的成長に向けた付加価値の提供をより強力に推し進めています。

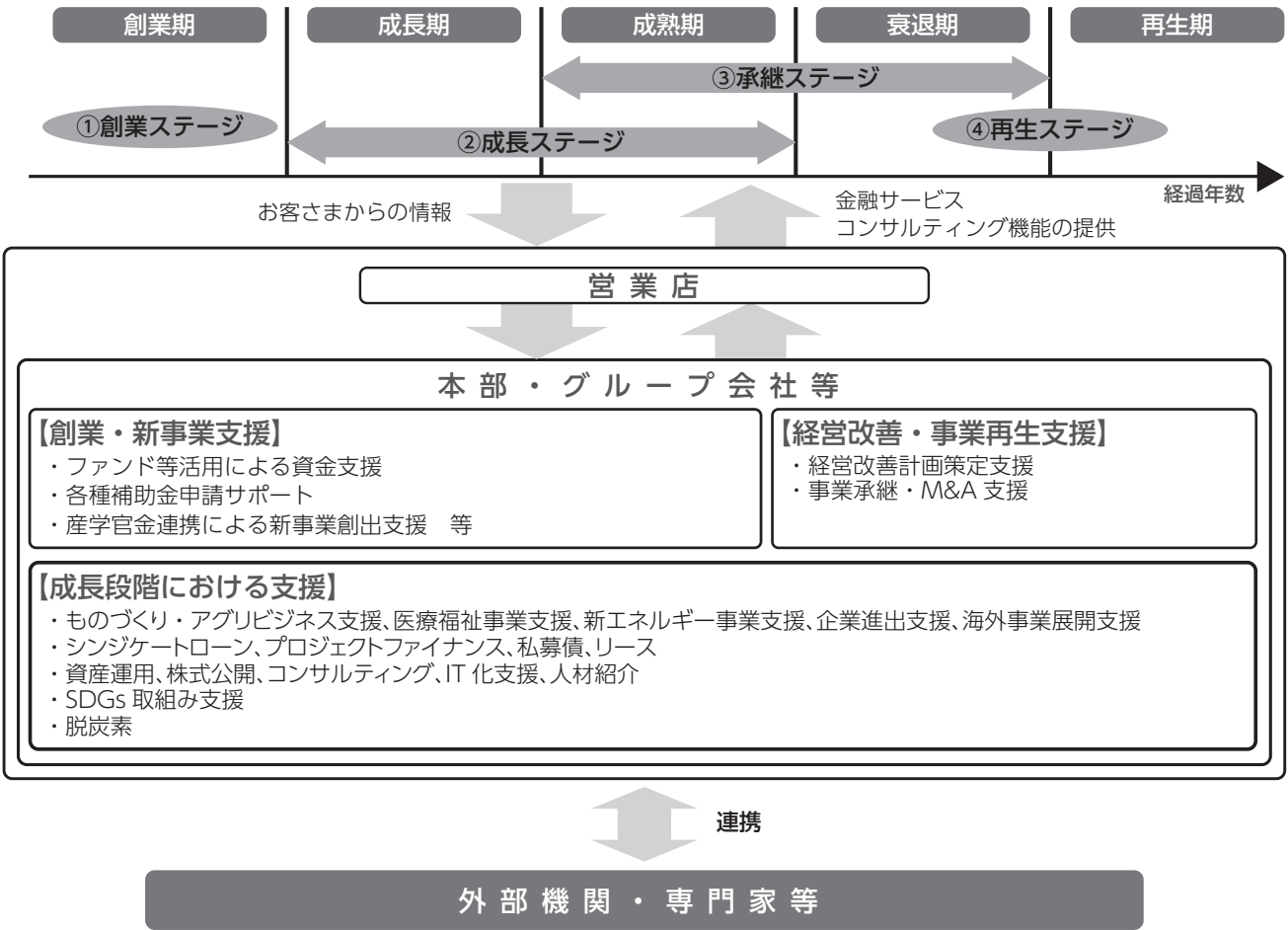
### <「経営者保証に関するガイドライン」に基づく当行の対応方針>

- (1) 当行は、お客さまの経営状況等を勘案し、お客さまの意向も踏まえた上で、経営者保証を求めない可能性や経営者保証の機能を代替する融資手法（動産担保融資等）を活用する可能性について検討いたします。
- (2) 当行は、お客さまからの申し出があれば、既に締結した保証契約についても見直しを検討いたします。
- (3) 当行は、保証履行を求める場合には、お客さまの資産状況を勘案した上で、履行請求の範囲を検討いたします。



〔中小企業経営に関する支援体制〕

お客さまの事業ステージに応じたニーズ



中小企業の経営支援に関する取り組み状況

(1) 創業・新規事業開拓の支援

常陽銀行は、足利銀行と連携し、茨城県と栃木県、筑波大学、茨城大学、宇都宮大学の協力のもと、革新的・創造的な事業プランを募集・表彰する「めぶきビジネスアワード」を開催し、受賞プランの事業化に向けた支援を行っています。また、投資専門子会社である常陽キャピタルパートナーズと共同運営している「つくばエクシードファンド」を通じた茨城県つくば地区のベンチャー企業の事業拡大も支援するなど、地域産業の掘り起こしと新事業創出支援に取り組んでいます。

さらに、外部専門家と連携し、補助金活用セミナーの開催や補助金申請サポート等も行っています。

(2) 成長段階における支援

常陽銀行は、足利銀行と連携し、食、農、ものづくり関連事業者の販路・事業拡大、商品開発支援等を目的として各種商談会等を行っているほか、JETRO茨城や当行と足利銀行の海外駐在員事務所等と連携し、海外事業展開を目指すお客さまの支援を行っております。また、医療や環境・新エネルギー等の成長分野関連への多種多様な資金支援等も行っています。さらには、脱炭素化・SDGs取組み支援も行っています。

○成長分野関連の融資・多様な手法を用いた資金供給

	2022年度上期
太陽光発電融資	49先/ 75億円
医療・介護関連融資	247先/ 152億円
動産担保融資 (ABL) (実行件数)	64件
シンジケートローン組成	5件/ 70億円
私募債発行	146件/ 157億円

### (3) 経営改善・事業再生・事業承継等の支援

常陽銀行は、本部、営業店、グループ会社、外部の専門機関等と連携し、円滑な事業・資産承継等ができるようお客さまとともに考え、課題解決へ向けさまざまな支援を行っています。

投資専門子会社「常陽キャピタルパートナーズ」と共同で「常陽事業承継ファンド」や「Jサポートファンド」を通じた、資金面の支援に加え、経営体制の強化や財務の改善等のハンズオンによる支援や事業構造の転換・財務バランスの見直しなどを主体的に取り組み、投資先の事業再生を後押ししています。

また、医業承継・廃業支援プラットフォームを新設し、後継者問題で悩む医療機関の相談機関として、パートナーの選定やアドバイスの提供など、医業承継について専門スタッフがトータルでサポートしています。

#### ○主要計数

項目名	2022年度上期	
正常先を除く期初債務者数	A	5,453先
経営改善支援取り組み先数	a	269先
再生計画策定先数	b	161先
ランクアップ先数	c	9先
経営改善支援取り組み率	a/A	4.9%
再生計画策定率	b/a	59.9%
ランクアップ率	c/a	3.3%

#### ○外部機関と連携した事業再生支援

2022年度上期は、32先(相談受付ベース)の復興・再生支援に取り組みました。

- ・中小企業再生支援協議会 22先
- ・経営改善支援センター 10先

#### ○事業承継・M&A等支援

- ・事業承継支援\* 647先
- ・M&Aに関する支援 285先

### (4) 「経営者保証に関するガイドライン」の活用

	2022年度上期	累計*
新規に無保証で融資した件数	4,443件	54,535件
保証契約を変更・解除した件数	209件	5,002件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	3件	42件
新規融資に占める経営者保証に依存しない割合	46.8%	

\*2014年2月のガイドライン適用開始時からの累計です。

### 地域の活性化に関する取り組み状況

#### ○人材紹介事業を開始

2022年4月、当行において人材紹介サービスを開始しました。子会社である常陽産業研究所で、本事業を2018年10月に開始し、同社と連携してお取引先の課題解決支援を行ってききましたが、近年、地域の企業において人材の確保や適切な人材ポートフォリオ構築等が重要な経営課題となっている現状を踏まえ、銀行本体で本事業に取り組み、コンサルティング機能のさらなる強化を図ることとしました。

事業拡大、事業承継など、企業経営にあたって必要な人材をご紹介するサービスを展開しており、相談件数・成約件数とも増加傾向にあります。

#### ○地域の脱炭素化・SDGs支援

これまでの融資を通じた太陽光発電・再生可能エネルギーの普及に加え、2022年7月に子会社である「常陽グリーンエナジー」を設立し、再生可能エネルギー電源の取得・発電やその派生事業を通じた地域の脱炭素化・カーボンニュートラルに貢献しています。

9月には、J-クレジット購入選択権付私募債の取り扱いを開始しました。

# 中小企業の経営の改善および地域活性化のための取り組み状況

## 足利銀行

### 地域密着型金融への取り組み

足利銀行では、『地域と共に生きる』を企業理念として、この企業理念に則った企業活動を永続的に展開するため、「経営目標」の一つとして、『リレーションシップバンキング～地域を軸とした経営』を以下のとおり定め、地域密着型金融への取り組みを恒久的なものとして位置づけております。

〔①取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮〕〔②地域の面的再生への積極的な参画〕〔③地域や利用者に対する積極的な情報発信〕の3項目を重点事項として、各種施策に取り組んでおります。

今後とも、地域金融機関として、地域における密度の濃いコミュニケーションに基づき、円滑かつ適正な資金供給と金融サービスの提供に全力を尽くすことにより、地域ならびにお客さまの安定・発展に貢献してまいります。

### 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

足利銀行は、地域金融機関として下記の取り組み方針のもと、適切に金融仲介機能を発揮し、中小企業等の経営を支援することを通じて、地域の活性化に寄与していきます。

#### (1) 新規融資や貸出条件の変更等の申し込みに対する適切な審査（事業性評価の重視）

顧客ニーズを真摯に把握・理解し、融資審査に当たっては、過去の財務内容や担保・保証に必要以上に依存することなく、事業内容や成長可能性などを適切に評価し、融資や助言を行い支援していきます。特に中小企業者に対しては、その特性を踏まえた対応に努め、できる限り柔軟に対応していきます。

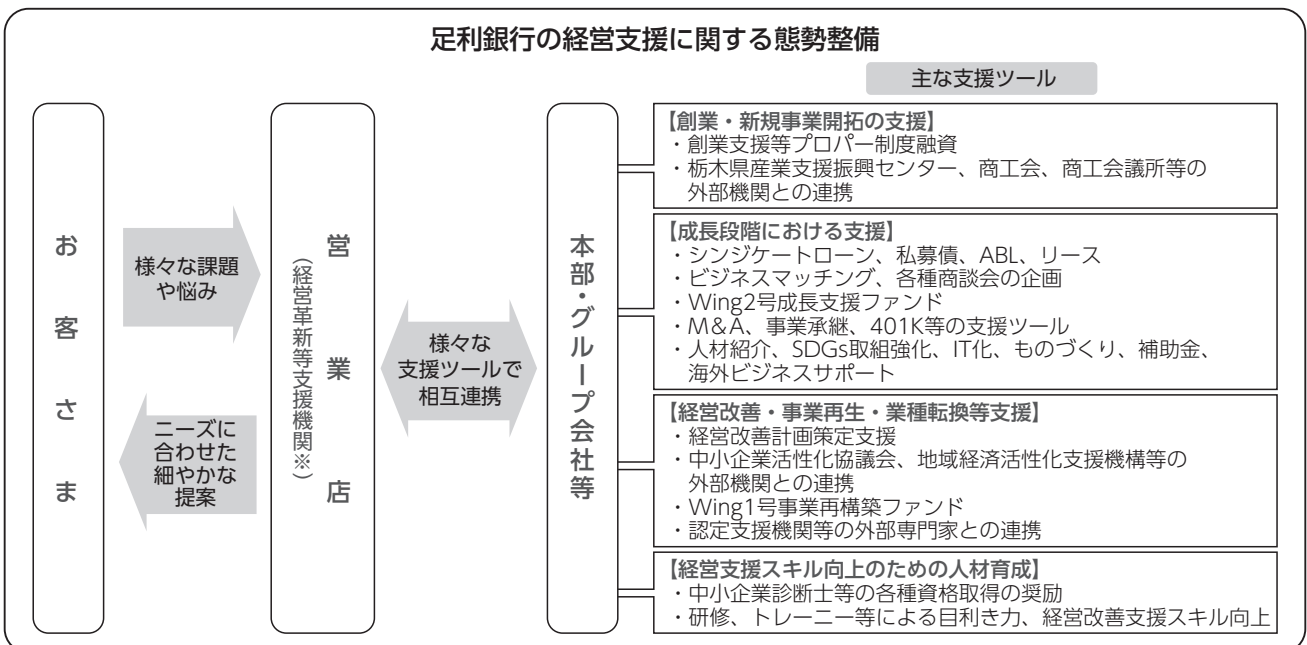
#### (2) 経営相談・経営指導等、債務者の経営改善に向けた取り組みに関する支援

中小企業者とは密度の濃いコミュニケーションを重視したリレーションシップの維持・向上に努め、財務内容の改善のほか、経営全般のニーズに則った経営改善計画の策定を支援していきます。また、経営改善計画策定後は、債務者の経営改善計画の進捗状況の確認・検証を継続的に行い、必要に応じて経営改善計画の見直しについて助言するなど、足利銀行のコンサルティング機能を発揮したきめ細かな対応を行っていきます。

#### (3) 取引先企業の事業価値を適切に見極めるための能力の向上

足利銀行のコンサルティング機能の発揮には、形式的・表面的ではなく、取引先企業の事業価値を適切に見極める能力が重要となるため、行内研修等により所謂「目利き」能力の向上をはかっていきます。

### 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



※2012年8月30日に施行された中小企業経営力強化支援法において、足利銀行は中小企業の支援事業を行う機関として認定されています。



## 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

### (1) 創業・新事業開拓の支援

#### ○創業・新事業支援に関する融資（2022年度上期）

- ・あしぎん地域創生支援資金Ⅱ (13件/79百万円)
- ・各地公体の創業者向け制度融資 (13件/62百万円)
- ・その他融資 (390件/8,630百万円)

### (2) 成長段階における支援・事業拡大支援

#### ○事業性評価の取り組み、本業支援の体制

- ・事業性評価を「経営課題の共通理解～本業支援」の一連の流れととらえ、お客さまとのコミュニケーションにより重きを置き、①本業の成長性等のヒアリング②結果レポートの作成③レポートのフィードバックを実施する仕組みを導入しております。2016年9月からの取り組み開始以降、2022年9月末までの実績は7,904社となっております。
- ・重要な社会課題であるSDGsについても、お客さまの状況を評価するサービスを導入しております<sup>(※)</sup>。お客さまの事業課題を環境や人権・労働などのSDGsの視点から整理し、レポートにまとめる仕組みです。2022年1月の取り扱い開始以降、2022年9月末までの実績は1,598社となっております。  
※「あしぎんSDGsアクションローン」もしくは「SDGs宣言書策定支援サービス」のご利用が必要です。
- ・事業性評価やSDGs評価でお客さまと共有したDXや脱炭素、ものづくり、人材採用、海外進出などの事業課題に対し、本業支援室（2020年4月に設置）において専門性の高い支援をご提供しております。地域社会におけるカーボンニュートラルの実現に向け、温室効果ガスの排出量の算定から削減目標の設定を支援するコンサルティングサービスを導入しており、2022年3月の取り扱い開始以降、2022年9月までの実績は5件となっております。

#### ○事業価値を見極める融資手法の活用（2022年度上期）

- ・足利銀行がアレンジャーを務めるシンジケートローン組成 (6件/443億円)
- ・「あしぎん成長基盤支援私募債」「あしぎんSDGs私募債」等による私募債引受 (101件/97億円)

#### ○各種商談会の開催

- ・2022年9月 首都圏を中心に商業施設を運営する大手企業との商談機会を提供（10社）

#### ○各種補助金への取り組み

- ・認定支援機関として2021年度補正「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」および「事業再構築補助金」の申請書作成支援を目的とした個別相談会を開催

## (3) 経営改善・事業再生支援状況

- 経営改善計画の策定支援（2022年度上期）
  - ・経営改善計画の策定完了先数 42先
  - ・中小企業活性化協議会の活用先数 9先

〈経営改善計画策定支援実績（2022年度上期）〉

	計画策定	当行主導	外部機関活用		
			協議会	その他機関	外部専門家
経営改善計画策定支援実績	42先	16先	9先	14先	31先

- \*実績は、新規計画のほか、既存計画の見直し、期間満了に伴う再策定を含む。
- \*外部機関等の活用については重複のケースがあるため、合計の数は一致しない。（例：協議会と外部専門家併用）
- \*外部機関等のうち「その他機関」とは、以下の公的機関を指す。
  - ①地域経済活性化支援機構、②整理回収機構、③産業復興相談センター、④経営サポート会議、⑤事業再生実務家協会（2022年度上期の活用実績は上記のうち④）。
- ・コロナ禍において、ニューノーマルの定着もあり経済活動は緩やかに回復しつつありますが、感染者数の推移は未だ予断を許さない状況が続いております。また、足許の外部環境は資源高、円安の進行等目まぐるしく変化しており、取引先企業において中長期的な展望が描きづらい状況が継続、現時点で対応可能な施策を織り込んだ暫定的な計画に留まるケースが増加しています。
- ・こうした状況下において、従来からの資金繰り支援に加え「事業の転換、再構築」を意識した支援が必要と認識しており、取引先企業のニーズに応じた本業支援にも注力しております。
- ・引き続き、取引先企業の状況を踏まえた適切な支援を継続してまいります。

- 事業承継・M&A等支援（2022年度上期）
  - ・後継者への自社株式移転等の事業承継ニーズに関する相談 753件（受付ベース）
  - ・M&Aに関する相談 164件（うち6件成約）

## (4) 「経営者保証に関するガイドライン」の活用

	2022年度上期	累計*
新規に無保証で融資した件数	3,888件	54,330件
保証契約を解除した件数	213件	3,707件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	3件	39件
新規融資に占める経営者保証に依存しない割合	38.8%	

※中小企業者に対する件数を集計の対象としております。  
 ※2014年2月のガイドライン適用開始時からの累計です。

## 地域の活性化に関する取り組み状況

- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略（地方創生）」への取り組み
  - ・足利銀行は、地域経済の活性化や持続的発展、地域の雇用創出等に向け相互に協力することを目的とした連携協定を地方公共団体と締結しております。
    - ※協定を締結している9地方公共団体：栃木県、足利市、宇都宮市、小山市、下野市、栃木市、那須塩原市、日光市、野木町（県市町別、50音順）
  - ・連携事業を着実に実行していくため、自治体のトップや当行役員ほか自治体エリア内支店長等が出席し、連携協定事業の進捗報告や課題解決に向けた活発な意見交換会を実施しております。
  - ・連携協定を締結していない自治体に対しても、足利銀行が地域活性化に向け支援すべき取り組みを独自のKPI（成果指標）・重点テーマとして策定し、営業店・本部が連携し具体的な活動を展開しております。

## 銀行法施行規則に基づく開示項目

### めぶきフィナンシャルグループ

#### 連結情報

記載ページ

第34条の26

<b>1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項</b>	
● 資本金及び発行済株式の総数……………	16
● 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項……	16
① 氏名	
② 各株主の持株数	
③ 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
<b>2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項</b>	
● 直近の中間事業年度における事業の概況……………	2
● 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項……………	4
① 経常収益	
② 経常利益又は経常損失	
③ 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	
④ 包括利益	
⑤ 純資産額	
⑥ 総資産額	
⑦ 連結自己資本比率	
<b>3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項</b>	
● 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書……………	5～7
● 債権のうち次に掲げるものの額及び①～④の合計額……………	14
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
② 危険債権	
③ 三月以上延滞債権	
④ 貸出条件緩和債権	
⑤ 正常債権	
● 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項……………	18～34
● 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報……………	15
● 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨……………	5

# 銀行法施行規則に基づく開示項目

## 常陽銀行

連結情報	記載ページ	単体情報	記載ページ
第19条の3		第19条の2	
<b>1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項</b>		<b>1. 銀行の概況及び組織に関する事項</b>	
●直近の中間事業年度における事業の概況……………	36	●持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項……	67
●直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項……………	38	①氏名	
①経常収益		②各株主の持株数	
②経常利益又は経常損失		③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失		<b>2. 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの</b>	
④包括利益		●直近の中間事業年度における事業の概況……………	50
⑤純資産額		●直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項……………	50
⑥総資産額		①経常収益	⑩単体自己資本比率
⑦連結自己資本比率		②経常利益又は経常損失	⑪従業員数
<b>2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項</b>		③当期純利益若しくは当期純損失	⑫信託報酬
●中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書……………	39～41	④資本金及び発行済株式の総数	⑬信託勘定貸出金残高
●債権のうち次に掲げるものの額及び①～④の合計額……………	48	⑤純資産額	⑭信託勘定有価証券残高 (⑮に掲げる事項を除く。)
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権		⑥総資産額	⑮信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高
②危険債権		⑦預金残高	⑯信託財産額
③三月以上延滞債権		⑧貸出金残高	
④貸出条件緩和債権		⑨有価証券残高	
⑤正常債権		●直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標……	58～63
●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項……………	70～98	<b>3. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項</b>	
●連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報……………	49	●中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況……………	163～165
		<b>4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項</b>	
		●中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書……………	51～53
		●債権のうち次に掲げるものの額及び①～④の合計額……………	57
		①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
		②危険債権	
		③三月以上延滞債権	
		④貸出条件緩和債権	
		⑤正常債権	
		●元本補てん契約のある信託に係る債権のうちリスク管理債権に係るもの……………	63
		●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項……………	70～98
		●次に掲げるものに関する取得価格又は契約価格、時価及び評価損益……………	64～67
		①有価証券	
		②金銭の信託	
		③第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	
		●貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………	57
		●貸出金償却の額……………	57

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定公表……………	57
--------------	----

# 銀行法施行規則に基づく開示項目

## 足利銀行

連結情報	記載ページ	単体情報	記載ページ
第19条の3		第19条の2	
<b>1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項</b>		<b>1. 銀行の概況及び組織に関する事項</b>	
●直近の中間事業年度における事業の概況……………	100	●持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項…	131
●直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における 主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項……………	102	①氏名	
①経常収益		②各株主の持株数	
②経常利益又は経常損失		③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属す る中間純損失		<b>2. 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの</b>	
④包括利益		●直近の中間事業年度における事業の概況……………	114
⑤純資産額		●直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務 の状況を示す指標として次に掲げる事項……………	114
⑥総資産額		①経常収益	⑩単体自己資本比率
⑦連結自己資本比率		②経常利益又は経常損失	⑪従業員数
<b>2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産 の状況に関する事項</b>		③当期純利益若しくは当期純損失	⑫信託報酬
●中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び 中間連結株主資本等変動計算書……………	103～105	④資本金及び発行済株式の総数	⑬信託勘定貸出金残高
●債権のうち次に掲げるものの額及び①～④の合計額……………	112	⑤純資産額	⑭信託勘定有価証券残高 (⑮ に掲げる事項を除く。)
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権		⑥総資産額	⑮信託勘定電子記録移転有価 証券表示権利等残高
②危険債権		⑦預金残高	⑯信託財産額
③三月以上延滞債権		⑧貸出金残高	
④貸出条件緩和債権		⑨有価証券残高	
⑤正常債権		●直近の2中間事業年度における業務の状況を示す 指標……………	122～127
●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める 事項……………	134～162	<b>3. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項</b>	
●連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント 情報……………	113	●中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の 状況……………	166～168
		<b>4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲 げる事項</b>	
		●中間貸借対照表、中間損益計算書及び 中間株主資本等変動計算書……………	115～117
		●債権のうち次に掲げるものの額及び①～④の合計額……………	121
		①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
		②危険債権	
		③三月以上延滞債権	
		④貸出条件緩和債権	
		⑤正常債権	
		●元本補てん契約のある信託に係る債権のうち リスク管理債権に係るもの……………	127
		●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める 事項……………	134～162
		●次に掲げるものに関する取得価格又は契約価格、時価及び 評価損益……………	128～131
		①有価証券	
		②金銭の信託	
		③第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	
		●貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………	121
		●貸出金償却の額……………	121

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定公表……………	121
--------------	-----



発行／2023年1月

めぶきフィナンシャルグループ  
経営企画部広報室

<https://www.mebuki-fg.co.jp/>

水戸本社

〒310-0021  
茨城県水戸市南町2-5-5  
TEL 029-233-1151（代表）

宇都宮本社

〒320-8610  
栃木県宇都宮市桜4-1-25  
TEL 028-622-0111（代表）



本冊子は環境に優しい植物油インキ  
で印刷されています。

